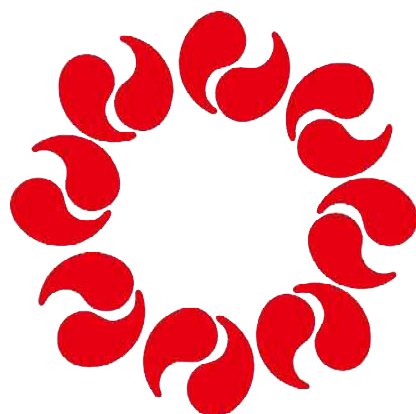


彩の国

令和 2 年

# 消 防 年 報

(令和 3 年度刊行)



埼 玉 県

## はじめに

2021年は、埼玉県誕生から150周年を迎え、本県を競技会場として東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、本県にとって記念すべき1年となりました。

一方で、静岡県熱海市における土砂災害、大阪市北区におけるビル火災など、全国各地で痛ましい災害が発生しました。お亡くなりになられた方の御冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に衷心よりお見舞い申し上げます。

また、一昨年来続く新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、全庁体制で対応にあたっておりますが、いわゆる感染症法に基づく移送などには、消防職員の皆様の御尽力が不可欠なものであります。これからも変わらぬ御協力をお願いいたします。

なお、近年の災害の激甚化にともない、これまで以上に、防災関係機関の連携の重要性が増しています。このため、埼玉県防災行政無線施設再整備事業において、高い安定性を有するネットワーク回線を採用し、新たに、電子メールによるデータ伝送機能や県庁に集約される映像情報の配信機能を設けることで情報共有の幅を広げることとし、令和3年4月から運用を開始しております。

今後も、安心・安全な県土づくりに向けて、県民一人ひとりの防災力を高め（自助）、地域で助け合い（共助）、それを補完し支える（公助）環境の整備を力強く押し進めてまいりますので、各関係機関の皆様におかれましても、地域の防災力強化に向けて、引き続き一層の御理解と御協力をお願いいたします。

本書は、埼玉県の消防・防災の現状を把握するため、令和3年4月1日の現況及び令和2年中の火災、救急救助業務、関連する防災対策等について取りまとめたものです。今後の消防防災行政の一助になれば幸いです。

結びに、本書の作成に当たり、各種調査に多大なる御協力をいただきました各消防本部、各市町村消防防災主管課並びに関係機関の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。



令和4年3月

埼玉県危機管理防災部消防課長

武井 裕之

# 目 次

第1	火 災 統 計	
第1	火災統計	1
第1-1表	令和2年中の県下火災概況	2
第1-2表	覚知方法別火災件数	3
第1-3表	市町村別出火率	3
第1-4表	火災件数及び損害状況	4
第1-5表	原因別出火件数	6
第1-6表	時間別出火件数	8
第1-7表	市町村別火災件数及び損害状況	10
第1-8表	月別中高層建築物（4階以上）火災発生状況	14
第1-9表	特異火災発生状況	16
第1-10表	月別死傷者数	16
第1-11表	火災による死者の概況	18
第1-12表	昭和24年以降の火災の傾向	20
第2	消 防 体 制	
第2	消防体制	22
第2-1表	自治体消防のあゆみ	23
第2-2表	消防常備化の推移	31
第2-3表	消防施設整備計画の状況	31
第2-4表	消防本部現有勢力状況	32
第2-5表	消防団現有勢力状況	34
第2-6表	年別消防組織一覧	36
第2-7表	消防機械の保有数の推移	36
第2-8表	消防・緊急業務用無線通信施設等の現況	37
第2-9表	携帯電話等の整備状況	38
第2-10表	化学消火薬剤の備蓄状況	39
第2-11表	消防本部別水利の現況	40
第3	予 防 行 政	
第3	予防行政	42
第3-1表	防火管理者等資格取得講習会修了者数	43
第3-2表	防火管理者選任状況等（甲種防火対象物）	44
第3-3表	防火管理者選任状況等（乙種防火対象物）	46

第3-4表	消防用設備等の設置状況	48
第3-5表	防火対象物数及び立入検査実施状況	50
第3-6表	消防用設備等の設置検査状況	52
第3-7表	消防用設備等の点検報告状況	53
第3-8表	防災物品使用状況	54
第3-9表	消防同意事務処理状況	55
第3-10表	消防設備士試験実施状況	56
第3-11表	消防設備士講習実施状況	56
第3-12表	防火対象物定期点検報告等実施状況	57
第4	危険物行政	
第4	危険物行政	58
第4-1表	危険物施設数	59
第4-2表	数量別危険物施設数	60
第4-3表	市町村別危険物施設数	61
第4-4表	危険物施設数の推移	63
第4-5表	危険物事業所数	64
第4-6表	危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数	64
第4-7表	危険物施設に係る許可、完成検査、 廃止届及び仮使用の件数	65
第4-8表	危険物に係る事故発生状況	65
第4-9表	危険物施設に対する立入検査実施状況	66
第4-10表	危険物施設及び無許可施設に関する命令状況	66
第4-11表	危険物取扱者試験実施状況	67
第4-12表	危険物取扱者保安講習実施状況	67
第5	救急救助業務	
第5	救急救助業務	68
第5	第5-1図～第5-6図	69
第5-1表	救急体制	72
第5-2表	救急救命士配置状況	73
第5-3表	救急出動件数及び搬送人員の推移	74
第5-4表	救急医療体制	75
第5-5表	救急業務実施状況	77
第5-6表	時間別・事故種別救急出動件数	81
第5-7表	時間別・事故種別搬送人員	81
第5-8表	事故種別・医療機関別搬送人員	82
第5-9表	事故種別・年齢区分別搬送人員	82

第5-10表	事故種別・傷病程度別搬送人員	83
第5-11表	年齢区分別・傷病程度別搬送人員	83
第5-12表	事故種別・不搬送理由別不搬送件数	83
第5-13表	現場到着所要時間別出動件数	84
第5-14表	収容所要時間別搬送人員	84
第5-15表	事故種別・曜日別出動件数・搬送人員	85
第5-16表	事故種別・月別出動件数・搬送人員	85
第5-17表	応急処置件数	86
第5-18表	急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員	86
第5-19表	住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等	87
第5-20表	救助体制	89
第5-21表	事故種別救助出動件数	90
第5-22表	事故種別救助活動件数	91
第5-23表	事故種別救助出動車両等台数	92
第5-24表	事故種別救助活動車両等台数	93
第5-25表	事故種別救助人員数	94
第5-26表	NBC災害対応資機材保有状況	95
第5-27表	救助活動のための機械器具等の保有状況	97
第5-28表	防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数	103

## 第6 消防教育訓練

第6	消防教育訓練	104
第6-1表	消防学校における消防職員の 教育実績状況（救急救命士含む）	105
第6-2表	消防学校における消防団等の教育実績状況	107
第6-3表	消防大学校への入校状況	108

## 第7 消防職団員の出動状況と処遇

第7	消防職団員の出動状況と処遇	109
第7-1表	消防職員災害別等出動状況	110
第7-2表	消防職員災害別等出動人員状況	111
第7-3表	消防団員災害別等出動状況	112
第7-4表	消防団員災害別等出動人員状況	114
第7-5表	消防職団員の公務による死傷者数	116
第7-6表	消防職員公務災害補償状況	117
第7-7表	消防吏員の勤務体制	118
第7-8表	消防団員の階級別報酬（年額）	118
第7-9表	消防団員の出動手当額（1人1回当たりの平均額）	118

第7-10表	消防団員公務災害補償状況	119
第7-11表	消防表彰	120
<b>第8</b>	<b>防 災 対 策</b>	
第8	防災対策	121
第8-1表	埼玉県水害年表	123
第8-2表	県防災行政無線設備の設置状況	130
第8-3表	市町村防災行政無線通信施設の整備状況	131
第8-4表	県備蓄食品保管一覧	132
第8-5表	県備蓄生活物資保管一覧	132
第8-6表	県備蓄医薬品保管一覧	132
第8-7表	食料・生活必需品等の市町村備蓄実績	133
第8-8表	地震体験車貸出状況	139
第8-9表	自主防災組織数	140
第8-10表	幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブの現況	141
第8-11表	地方防災会議の開催状況	142
第8-12表	地域防災計画の修正	143
第8-13表	防災訓練の実施状況	147
第8-14表	指定緊急避難場所及び指定避難所数	149
第8-15表	住民に対する避難の指示等の伝達手段、 勤務時間外における情報連絡体制	151
第8-16表	飛行場外離着陸場一覧表	155

## 凡 例

- (1) 本年報作成にあたっては、消防庁オンライン処理システム（統計調査系システム）の「火災報告等調査業務」、「防火対象物実態等調査業務」、「救急・ウツタイン様式調査業務」、「救助調査業務」、「危険物に係る事故及びコンビナート特別防災区域における事故の報告調査業務」、「危険物規制事務調査業務」、「消防防災・震災対策現況調査業務」の平成3年度報告結果を参照している。各業務の統計表は各市町村及び各消防機関により、上記システムで作成・報告されている。  
また、「オンライン処理システム」によるデータ報告は、平成19年度から行われており、従来の調書様式から変更された。
- (2) 寄居町は深谷市に消防事務を委託している。
- (3) 各統計表等の消防機関名は、建制順に表記した。

# 第1 火災統計

# 第 1 火 災 統 計

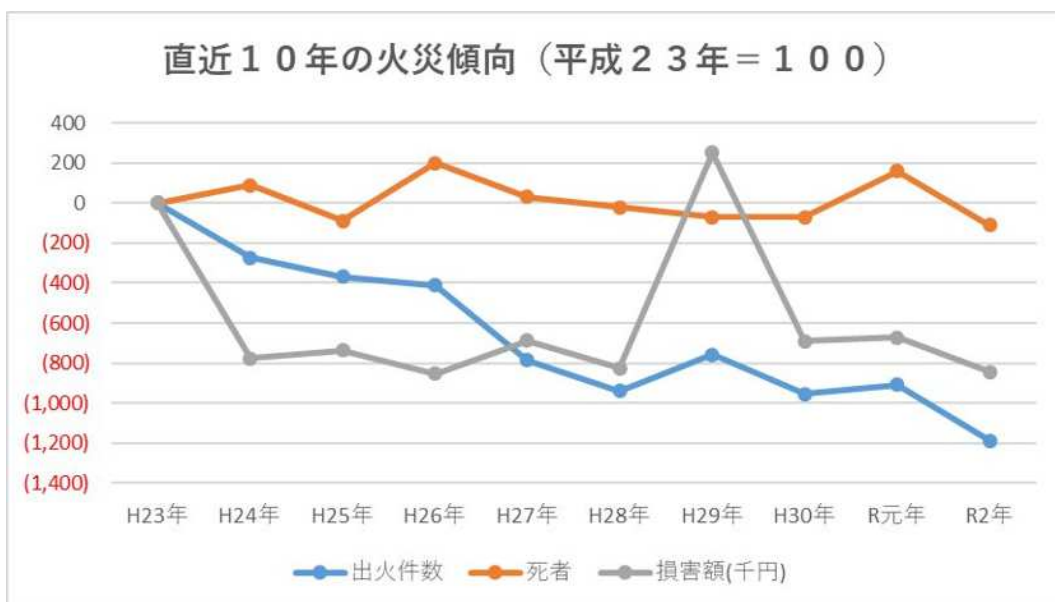
令和 2 年中における埼玉県の出火件数は、1,586 件で前年比から 281 件（15.1%）減少している。

火災種別で見ると、建物火災が 927 件で前年から 141 件（13.2%）の減少、林野火災が 8 件で前年から 12 件（60%）の減少、車両火災が 156 件で前年から 6 件（3.7%）の減少、その他火災が 495 件で前年から 122 件（19.8%）の減少となっている。

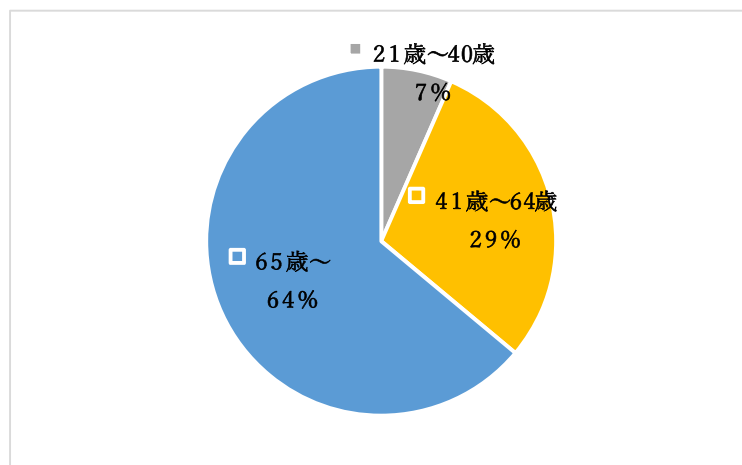
損害額は、3,649,493 千円で前年から 1,720,125 千円（32%）減額している。

死者数は、61 人で前年から 27 人（31%）減少し、負傷者は 279 人で前年より 59 人（17.5%）減少している。

また、火災による死者数 61 人を年齢区分別にみると、65 歳以上の高齢者が 39 人で死者数全体の 6 割以上を占めている。



火災による死者数の年齢別内訳（61人）





第 1 - 1 表 令和 2 年中の県下火災概況

区 分	令和 2 年 (A)	令和元年 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%)			
出火件数 (件)	1,586	1,867	△ 281	△ 15.1	1 日平均出火件数 (件)	4.3	
建物	927	1,068	△ 141	△ 13.2	〃	2.5	
林 野	8	20	△ 12	△ 60	〃	0.02	
車 両	156	162	△ 6	△ 3.7	〃	0.4	
船 舶	0	0	0	—	〃	0	
航空機	0	0	0	—	〃	0	
その他	495	617	△ 122	△ 19.8	〃	1.4	
焼損棟数 (棟)	1,394	1,757	△ 363	△ 20.7	1 日平均焼損棟数 (棟)	3.8	
り災世帯数 (世帯)	960	1,189	△ 229	△ 19.3	1 日平均り災世帯数 (世帯)	2.6	
死 者 (人)	61	88	△ 27	△ 31	1 日平均死者数 (人)	0.2	
負傷者 (人)	279	338	△ 59	△ 17.5	1 日平均負傷者数 (人)	0.8	
損害額 (千円)	3,649,493	5,369,618	△ 1,720,125	△ 32.0	1 件平均損害額 (千円)	2,301	
建物	2,302,451	3,499,482	△ 1,197,031	△ 34.2	〃	3,277	
収容物	1,115,862	1,654,277	△ 538,415	△ 32.5	〃	1,549	
その他	231,180	215,859	15,321	7.1	〃	270	
焼損面積							
建 物 ( ㎡)	焼損床面積	38,902	51,687	△ 12,785	△ 24.7	1 件平均焼損床面積 (㎡)	42.0
	焼損表面積	4,461	7,061	△ 2,600	△ 36.8	1 件平均焼損表面積 (㎡)	4.8
	林野 (a)	207	1,019	△ 812	△ 79.7	1 件平均焼損面積 (a)	25.9
県人口 (人)	7,390,054	7,377,288	12,766	0.2	1 人当たり損害額 (円)	494	
県世帯数 (世帯)	3,353,979	3,306,139	47,840	1.4	1 世帯当たり損害額 (円)	1,088	

注1 「県人口」及び「県世帯数」は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳による。

注2 その他の火災は、屋外物件、公園、田畑、ごみ集積場、電柱等を指す。

第1-2表 覚知方法別火災件数

(単位：件)

区分	合計	火災報知機	専用加入 携帯加入	加入電話 携帯電話	警察電話	望 楼	駆付通報	事後聞知	そ の 他
平成 5年	2,861	9	2,258	100	70	0	28	335	61
6年	2,677	17	2,098	96	54	0	33	316	63
7年	3,240	9	2,483	144	79	0	42	421	
8年	3,195	13	2,405	173	111	0	48	386	59
9年	2,905	16	2,105	214	68	0	43	397	62
10年	2,622	22	1,943	146	68	0	18	375	50
11年	2,800	18	2,114	150	58	0	36	356	68
12年	3,236	18	2,425	167	75	1	33	445	72
13年	3,268	19	2,405	197	109	1	26	428	83
14年	3,123	8	2,296	189	109	0	22	428	71
15年	2,897	4	2,008	168	129	0	26	492	70
16年	3,303	2	1,717 670	123 67	157		32	463	72
17年	3,042	4	1,408 717	131 72	137		24	480	69
18年	2,780	6	1,208 713	104 41	157		22	479	50
19年	2,735	114	961 837	97 61	169		24	437	35
20年	2,632	143	854 813	94 41	171		15	468	33
21年	2,661	185	764 874	80 41	167		18	496	36
22年	2,552	205	619 880	75 59	177		15	481	41
23年	2,775		824 991	103 57	216		23	493	68
24年	2,501		721 867	77 60	186		21	536	33
25年	2,407		492 931	74 37	179		13	388	49
26年	2,364		640 872	75 63	218		16	446	34
27年	1,988		563 766	80 48	166		16	314	35
28年	1,835		448 778	61 34	141		4	339	30
29年	2,016		526 825	64 39	157		9	361	35
30年	1,819		382 794	60 47	149		12	341	34
令和 元年	1,867		427 883	64 24	132		13	298	26
令和 2年	1,586		329 763	41 17	110		4	298	24

第1-3表 市町村別出火率

(令和2年)

市町村	出火件数(件)	人口(人)	出火率	市町村	出火件数(件)	人口(人)	出火率
さいたま市	264	1,314,145	2.01	鶴ヶ島市	17	69,935	2.43
川越市	64	353,301	1.81	日高市	17	55,696	3.05
熊谷市	44	196,829	2.24	吉川市	16	73,050	2.19
川口市	98	607,105	1.61	ふじみ野市	18	114,306	1.57
行田市	35	80,936	4.32	白岡市	15	52,404	2.86
秩父市	16	62,005	2.58	伊奈町	12	44,830	2.68
所沢市	63	344,233	1.83	三芳町	7	38,191	1.83
飯能市	18	79,553	2.26	毛呂山町	12	33,551	3.58
加須市	43	113,043	3.80	越生町	3	11,567	2.59
本庄市	25	78,243	3.20	滑川町	7	19,294	3.63
東松山市	20	90,348	2.21	嵐山町	5	17,890	2.79
春日部市	41	234,137	1.75	小川町	8	29,628	2.70
狭山市	34	150,719	2.26	川島町	11	19,952	5.51
羽生市	20	54,642	3.66	吉見町	10	18,920	5.29
鴻巣市	26	118,395	2.20	鳩山町	3	13,657	2.20
深谷市	36	143,219	2.51	ときがわ町	2	11,069	1.81
上尾市	39	228,779	1.70	横瀬町	4	8,194	4.88
草加市	35	249,645	1.40	皆野町	6	9,677	6.20
越谷市	54	344,528	1.57	長瀨町	2	7,022	2.85
蕨市	13	75,679	1.72	小鹿野町	6	11,459	5.24
戸田市	30	140,642	2.13	東秩父村		2,753	0.00
入間市	37	147,727	2.50	美里町	3	11,205	2.68
朝霞市	18	141,802	1.27	神川町	7	13,507	5.18
志木市	7	76,474	0.92	上里町	11	30,988	3.55
和光市	18	83,810	2.15	寄居町	16	33,342	4.80
新座市	35	165,727	2.11	宮代町	8	34,001	2.35
桶川市	16	75,359	2.12	杉戸町	13	44,777	2.90
久喜市	49	153,066	3.20	松伏町	6	29,165	2.06
北本市	8	66,171	1.21	計	1,586	7,390,054	2.15
八潮市	23	92,131	2.50				
富士見市	15	111,620	1.34				
三郷市	41	142,529	2.88				
蓮田市	10	61,570	1.62				
坂戸市	32	101,026	3.17				
幸手市	14	50,886	2.75				

注1 人口：令和2年1月1日現在の住民基本台帳による。  
注2 出火率：人口1万人当たりの出火件数

第1-4表 火災件数

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損
計	1,586	927	8	156	0	0	495	1,394	960	183	49	728
1月	130	78	1	3			48	118	97	22	2	73
2月	188	97		21			70	147	93	21	4	68
3月	195	106	3	14			72	177	116	35	7	74
4月	130	82		10			38	125	100	13	4	83
5月	132	93		9			30	117	75	10	2	63
6月	107	72		9			26	100	65	15	6	44
7月	82	51		9			22	65	40	7	3	30
8月	128	73	1	12			42	118	65	4	7	54
9月	98	58		13			27	83	64	9	0	55
10月	103	57		19			27	87	65	16	2	47
11月	135	76		17			42	123	98	19	6	73
12月	158	84	3	20			51	134	82	12	6	64

# 及び損害状況

(令和2年)

り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
	死者	負傷者	建物(m <sup>2</sup> )		林野(a)	計	建物	収容物	その他
			焼損床面積	焼損表面積					
2,095	61	279	38,902	4,461	207	3,649,493	2,302,451	1,115,862	231,180
214	10	24	2,457	417		279,749	214,600	63,115	2,034
190	6	27	3,258	317		156,517	98,627	44,915	12,975
267	9	40	5,758	654		452,455	350,218	82,078	20,159
231	4	17	2,167	338		237,954	117,875	115,047	5,032
177	2	16	8,641	302		974,985	581,793	370,761	22,431
147	2	34	3,087	258		296,746	133,705	157,270	5,771
83	5	23	1,115	112		165,252	85,040	14,055	66,157
132	1	20	2,148	297		181,713	125,490	39,360	16,863
126	2	19	2,145	295		183,883	96,719	76,957	10,207
134	7	16	1,886	312		222,573	160,978	55,682	5,913
215	5	26	3,195	303		252,832	184,058	40,082	28,692
179	8	17	3,045	856	207	244,834	153,348	56,540	34,946

第1-5表 原因別

順位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
原因別 月別	総数	放火・放火の疑い	たばこ	こころ	電灯電話等の配線	電気機器	配線器具	たき火	ストーブ	火入れ	排気管	マッチ・ライター	電気装置
比率(%)	100%	19.0%	10.5%	9.3%	4.9%	4.7%	4.5%	3.7%	2.7%	2.0%	1.8%	1.5%	1.2%
計	1,586	301	166	147	77	74	72	59	43	31	28	23	19
1月	130	27	12	10	5	2	11	3	10	4	1	2	2
2月	188	29	17	12	7	6	6	18	8	9	1	2	4
3月	194	40	18	15	7	5	9	12	7	3	2	2	
4月	131	32	10	22	4	6	3	1	1	2	2	1	1
5月	132	22	14	17	6	14	5	7	2	1	3	2	1
6月	107	20	12	9	6	10	5	5	1	1	2	1	2
7月	82	14	8	15	10	4	6		1		1	1	1
8月	128	16	14	9	6	8	7	5		1	5	2	3
9月	97	26	8	7	10	6	2				4	3	1
10月	104	26	9	8	6	3	7	2	1		2	1	1
11月	135	23	24	13	7	6	3	2	6	2	3	2	2
12月	158	26	20	10	3	4	8	4	6	8	2	4	1

# 出 火 件 数

(令和2年/単位:件)

12	14	15	15	17	18	19	20	20	20	23	24	25	25	—	—
火あそび	焼却炉	焼却炉溶接機・切断機	交通機関内配線	灯火	取灰	炉	かまど	煙突・煙道	内燃機関	風呂かまど	衝突の火花	こたつ	ボイラー	その他	不明・調査中
1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	18.8%	8.1%
19	18	17	17	15	10	5	4	4	4	3	2	1	1	298	128
	1	1												24	15
3	2	5	3	2	3	1	1	1	0	0	1			36	11
3	2	2	3	2	2	1			1		1			38	19
3	1	2		1	1	1	1			1		1		25	9
	1	1		1	3									24	8
2	3	2	1											17	8
1		1		1										13	5
	2		2	2			2		1					31	12
1	1		2	2		2								16	6
1	1		4					1	1				1	19	10
3	2			1				1		1				22	12
2	2	3	2	3	1			1	1	1				33	13

第1-6表 時間別

年・月	時間 出火総数	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時
平成15年	2,897	113	118	117	98	94	86	73	77	82	101	127
16年	3,303	179	116	113	107	83	63	66		99	122	161
17年	3,042	87	101	87	92	79	80	67	63	99	128	121
18年	2,780	93	108	100	94	90	64	53	76	85	116	102
19年	2,735	73	88	85	75	72	51	63	71	79	120	123
20年	2,632	96	102	69	96	68	62	69	57	71	104	115
21年	2,661	90	107	73	79	74	61	58	61	73	103	115
22年	2,552	99	80	66	84	47	55	59	59	78	71	105
23年	2,775	86	78	67	85	75	69	43	56	82	106	123
24年	2,501	78	77	73	81	67	57	77	67	69	99	112
25年	2,407	63	67	57	56	55	48	57	67	56	90	138
26年	2,364	87	61	89	72	49	45	55	55	68	109	122
27年	1,988	77	50	49	44	51	37	47	67	48	64	94
28年	1,835	51	53	48	64	46	34	49	44	61	61	92
29年	2,016	56	57	58	33	39	44	51	46	74	92	106
30年	1,819	55	52	46	31	33	42	40	58	68	57	90
令和元年	1,867	51	43	44	27	38	36	34	48	68	86	121
令和2年	1,586	38	41	33	28	29	44	36	45	58	58	82
1月	130	3	3	2	1	1	5	4	4	9	3	5
2月	188	5	5	3	5	1	2	0	5	5	7	16
3月	195	4	6	4	5	4	8	2	6	6	11	7
4月	130	3	6	4	2	4	1	4	4	7	5	4
5月	132	4	3	4	1	2	3	2	5	2	4	6
6月	107	1	4	2	2	3	1	3	1	4	3	2
7月	82	1	4	5	1	1	5	3	2	1	3	3
8月	128	5	3	3	1	5	2	5	3	6	3	11
9月	98	3		1	2	3	4	4	5	2	5	4
10月	103	3	3	1	3	3	5	2	3	3	3	9
11月	135	3	2	1	2	2	4	3	4	7	5	6
12月	158	3	2	3	3		4	4	3	6	6	9

# 出火件数

(令和2年/単位:件)

11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
161	129	134	159	139	135	163	150	112	138	100	100	96	95
159	145	165	187	200	188	193	182	156	142	154	118	129	
127	139	166	191	170	174	190	155	160	133	131	111	115	76
116	151	146	137	118	173	148	158	136	138	97	101	88	92
121	128	147	152	145	160	162	168	155	122	97	109	100	69
131	119	127	119	166	154	160	145	113	128	95	91	70	105
117	133	112	142	135	169	151	156	135	125	93	97	102	100
108	112	131	149	146	141	147	169	146	128	96	97	71	108
139	167	135	191	160	156	163	150	137	121	99	78	96	113
117	127	147	152	133	132	131	130	109	94	104	96	75	97
144	137	158	147	164	141	122	119	96	120	103	80	66	56
135	123	127	134	106	126	111	111	108	90	109	109	77	86
118	122	114	113	123	109	116	111	90	74	68	71	67	64
95	89	95	126	136	107	94	87	77	82	59	60	50	75
132	100	128	125	107	137	103	83	78	77	66	69	50	105
112	123	94	102	102	87	99	97	92	80	59	78	57	65
145	121	145	108	105	101	94	97	76	71	65	63	41	39
89	90	86	112	95	104	102	72	65	76	55	49	40	59
2	5	5	7	16	12	9	2	3	9	2	5	5	8
13	9	16	16	19	12	14	3	7	7	4	4	3	7
14	14	12	24	5	7	8	7	7	2	12	7	5	8
4	9	6	7	9	7	7	14	6	7	0	3	2	5
8	7	9	7	8	8	6	9		13	7	5	3	6
7	6	5	13	4	7	9	7	9	3	3	4	3	1
3	3	4	7	4	3	8	2	1	6	4	2	3	3
10	6	2	8	7	14	10	6	4	3	3	4	3	1
2	3	3	5	5	8	7	7	2	3	6	4	4	6
6	7	8	6	4	5	6	4	6	4	3	2	3	1
10	11	6	3	7	11	10	4	9	8	2	6	2	7
10	10	10	9	7	10	8	7	11	11	9	3	4	6



第1-7表 市町村別火災

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損	
令和2年	1,586	927	8	156			495	1,394	960	183	49	728	
1	さいたま市	264	151		28			85	208	157	29	8	120
2	川越市	64	47		6			11	72	55	9	2	44
3	熊谷市	44	34		4			6	42	24	5		19
4	川口市	98	62		11			25	95	73	14	2	57
5	行田市	35	20		1			14	29	15	3		12
6	秩父市	16	7	1	1			7	21	12	5		7
7	所沢市	63	42		7			14	71	61	8	2	51
8	飯能市	18	11		3			4	14	6			6
9	加須市	43	16		4			23	34	14	5		9
10	本庄市	25	16		4			5	31	23	8	2	13
11	東松山市	20	11	1	3			5	19	13	5	2	6
12	春日部市	41	20		1			20	30	14	3		11
13	狭山市	34	18		1			15	21	7	1		6
14	羽生市	20	11		1			8	23	17	6		11
15	鴻巣市	26	12		5			9	13	10	1	1	8
16	深谷市	36	15	1	4			16	16	6	1	2	3
17	上尾市	39	24	1	5			9	30	23	3	1	19
18	草加市	35	29		3			3	46	28	2	5	21
19	越谷市	54	35		4			15	42	37	8	5	24
20	蕨市	13	9					4	9	15	6		9
21	戸田市	30	21		4			5	29	25	2		23
22	入間市	37	23		2			12	28	27	4		23
23	朝霞市	18	11		2			5	11	4			4
24	志木市	7	3		2			2	3				
25	和光市	18	11					7	25	14	1		13
26	新座市	35	20		5			10	32	23	3	4	16
27	桶川市	16	9		2			5	20	10	4	1	5
28	久喜市	49	27		3			19	56	38	11	1	26
29	北本市	8	3		3			2	4	2			2
30	八潮市	23	14		2			7	15	9	1	4	4
31	富士見市	15	10		1			4	19	22	5	2	15
32	三郷市	41	23		9			9	26	17	2		15
33	蓮田市	10	4		3			3	5	3			3
34	坂戸市	32	13		2			17	19	5	3		2
35	幸手市	14	7		2			5	15	22	2		20
36	鶴ヶ島市	17	13					4	14	12	1		11
37	日高市	17	10					7	23	10	2		8
38	吉川市	16	8		4			4	15	6	1		5
39	ふじみ野市	18	13		1			4	15	15	1	1	13
40	白岡市	15	9					6	19	15	3	1	11

# 件数及び損害状況（1 / 2）

（令和2年）

死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
死者	負傷者	建物(m <sup>2</sup> )		林野(a)	計	建物	収容物	その他
		焼損床面積	焼損表面積					
61	279	38,902	4,461	207	3,649,493	2,302,451	1,115,862	231,180
18	43	8,786	876		585,507	275,095	257,907	52,505
2	14	1,234	409		161,641	114,691	38,827	8,123
1	8	745	5		71,230	38,140	25,336	7,754
5	21	1,676	196		86,397	57,027	24,813	4,557
2	4	865	47		70,132	50,598	18,537	997
	1	858	124	180	30,892	19,117	4,757	7,018
2	15	1,634	162		162,338	98,304	62,406	1,628
	3	151			5,158	3,770	344	1,044
	7	616	134		42,065	35,138	5,424	1,503
	2	1,156	76		58,395	49,570	8,113	712
1	5	622	36		84,574	77,282	7,177	115
	6	617	47		53,278	31,258	21,565	455
	5	1,382	15		190,825	53,319	137,269	237
3		586	171		62,035	45,594	16,131	310
	3	193			20,371	10,310	9,570	491
1	5	321	152		44,025	32,540	5,436	6,049
1	13	455	38		103,234	64,037	38,446	751
	13	1,304	356		55,341	35,023	19,925	393
1	8	571	37		75,136	53,363	17,383	4,390
1	1	115	1		24,491	16,494	7,962	35
	7	195	64		40,029	33,872	3,352	2,805
2	6	812	57		76,530	45,708	8,652	22,170
	1	9	9		1,337	418	390	529
	1	22			875	156	607	112
	4	162	21		16,888	10,562	4,689	1,637
1	1	1,289	253		92,095	67,830	23,023	1,242
	6	553	76		33,947	21,595	12,253	99
5	14	1,724	235		195,741	134,406	57,063	4,272
	1	7	1		3,868	624	82	3,162
	3	179	140		40,913	27,990	10,044	2,879
1	3	246	38		21,783	17,945	1,513	2,325
2	5	672	71		58,743	18,720	37,493	2,530
	4	11	1		2,537	958	1	1,578
1	4	311	27		12,724	10,836	1,190	698
1	2	324	10		29,934	21,926	2,030	5,978
1	2	191	6		25,829	16,449	9,378	2
1	12	1,033	152		32,490	27,450	2,614	2,426
		455	128		30,054	23,068	6,065	921
	3	74	16		11,369	5,886	5,396	87
3	3	990	35		75,899	56,027	15,895	3,977

第1-7表 市町村別火災

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損	
41	伊奈町	12	5					7	5	5		1	4
42	三芳町	7	4					3	7	4	1		3
43	毛呂山町	12	5	2				5	6	3			3
44	越生町	3	1					2	1	1			1
45	滑川町	7	4		1			2	6	3	1		2
46	嵐山町	5	1		1			3	1				
47	小川町	8	7	1					7	5		1	4
48	川島町	11	7		2			2	10	2			2
49	吉見町	10	6		1			3	15	3	1		2
50	鳩山町	3	2		1				3	1			1
51	ときがわ町	2	1					1	1	1		1	
52	横瀬町	4	2					2	7	3	1		2
53	皆野町	6	4	1	1				9	5	1		4
54	長瀬町	2	1					1	1	1			1
55	小鹿野町	6	2					4	2				
56	東秩父村												
57	美里町	3	2		1				6	2	1		1
58	神川町	7	6					1	10	4			4
59	上里町	11	6					5	7	6			6
60	寄居町	16	7		2			7	8	4	2		2
61	宮代町	8	4		1			3	4	3	2		1
62	杉戸町	13	5		2			6	11	6	1		5
63	松伏町	6	3					3	8	9	4		5

## 件数及び損害状況（2 / 2）

（令和2年）

死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
死者	負傷者	建物(m <sup>2</sup> )		林野(a)	計	建物	収容物	その他
		焼損床面積	焼損表面積					
		58	1		6,233	5,870	363	
2	1	80	6		2,133	2,041	70	22
		60		4	1,409	217	1,087	105
			3		73	62		11
1		92	7		3,705	3,053	308	344
		33			921		40	881
	1	182	1		19,383	18,347	1,036	
		93	22		10,610	7,477	2,787	346
		484	5		23,548	11,962	11,096	490
	1	193			2,191	1,191		1,000
		81			2,827	2,340	487	
1	2	302			4,825	4,504	315	6
		116	82	23	1,617	1,260	349	8
	1	4	2		426	85	143	198
			2		145	4	139	2
		143	31		15,766	14,903	773	90
	1	149	18		5,543	4,211	1,332	
	5	249	28		36,268	32,130	842	3,296
	3	2,818	19		615,464	453,018	157,561	4,885
	1	30	7		4,316	3,234	990	92
	1	218			72,307	7,120	4,411	60,776
1	3	371	5		29,133	26,326	2,675	132

第 1 - 8 表 月別中高層建築物

月	階数 焼損程度	4階		5階		6階		7階		8階		9階	
			死傷者		死傷者		死傷者		死傷者		死傷者		死傷者
計	全焼												
	半焼												
	部分焼	4	2	12	4	2	1	1		6	3	1	1
	ぼや	19	4	30	7	11	1	9	1	11	1	5	
	計	23	6	42	11	13	2	10	1	17	4	6	1
1月	全焼												
	半焼												
	部分焼	2		1									
	ぼや	2	2	3				2		1		1	
	計	4	2	4				2		1		1	
2月	全焼												
	半焼												
	部分焼			3	2					1			
	ぼや	3	1	3		2						1	
	計	3	1	6	2	2				1		1	
3月	全焼												
	半焼												
	部分焼			1				1		2	1		
	ぼや	3	1	1		1		1		1			
	計	3	1	2		1		2		3	1		
4月	全焼												
	半焼												
	部分焼	1	1	2	1								
	ぼや	2		1	2	1				3	1		
	計	3	1	3	3	1				3	1		
5月	全焼												
	半焼												
	部分焼			1						1	1		
	ぼや	2				3	1	1		1			
	計	2		1		3	1	1		2	1		
6月	全焼												
	半焼												
	部分焼									1	1		
	ぼや	3		2		1		1	1			1	
	計	3		2		1		1	1	1	1	1	
7月	全焼												
	半焼												
	部分焼												
	ぼや	2		2	1			1				1	
	計	2		2	1			1			1		
8月	全焼												
	半焼												
	部分焼									1			
	ぼや	1		6	2					1			
	計	1		6	2					2			
9月	全焼												
	半焼												
	部分焼					1	1						
	ぼや			5	1			1		1			
	計			5	1	1	1	1		1			
10月	全焼												
	半焼												
	部分焼			1	1	1							
	ぼや					1				1			
	計			1	1	2				1			
11月	全焼												
	半焼												
	部分焼	1	1									1	1
	ぼや			4		1		1		1		1	
	計	1	1	4		1		1		1		2	1
12月	全焼												
	半焼												
	部分焼			3									
	ぼや	1		3	1	1		1		1			
	計	1		6	1	1		1		1			

# (4階以上) 火災発生状況

(令和2年/単位:件・人)

10階	死傷者	11階	死傷者	12階	死傷者	13階	死傷者	14階	死傷者	15階以上	死傷者	計	死傷者
								1	3			1	3
1	1	2				1		2	1			32	13
2		7	3	5	3	2		2	2	9	1	112	23
3	1	9	3	5	3	3		5	6		1	145	39
												3	
										1		10	2
										1		13	2
												4	2
		1		1	1							11	2
		1		1	1							15	4
						1		1	1				
		1				1				1			
		1				2		1	1	1		16	3
								1				4	2
										2	1	9	4
								1		3	1	13	6
		1										3	1
		1										8	1
		2										11	2
												1	1
												8	1
												9	2
1	1	1										2	1
1				1	1	1		1		1		11	2
2	1	1		1	1	1		1		1		13	3
												1	
		1	2	1						2		12	4
		1	2	1						2		13	4
								1	3			1	3
						1	1					1	1
						1	1					8	2
						1	1	1	3			10	6
												2	1
								1	2			3	2
								1	2			5	3
												2	2
		2	1	1						1		12	1
		2	1	1						1		14	3
												3	
1		1								1		10	1
1		1								1		13	1

## 第 1 - 9 表 特 異 火

死者 3 人以上、建物焼損延べ面積 1, 0 0 0 m<sup>2</sup>以上、林野焼損面積 1 1 h a 以上、損害額

区分 出火日時	出火場所	火元の用途	焼損棟数（棟）			
			全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月 14日 01時18分	羽生市	住 宅	1		2	
5月 1日 20時10分	さいたま市	倉 庫	3			5
5月 25日 16時23分	寄居町	工 場		1		
6月 6日 17時30分	狭山市	工 場	1			1
10月 21日 19時30分	さいたま市	住 宅	1			1

## 第 1 - 1 0 表 月別死傷者数

（令和 2 年/単位：人）

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死 者	合計	61	10	6	9	4	2	2	5	1	2	7	5	8
	消防吏員	0												
	消防団員	0												
	その他	61	10	6	9	4	2	2	5	1	2	7	5	8
負 傷 者	合計	279	24	27	40	17	16	34	23	20	19	16	26	17
	消防吏員	2	1				1							
	消防団員	2						1				1		
	その他	275	23	27	40	17	15	33	23	20	19	15	26	17

# 災 発 生 状 況

1 億円以上のいずれかに該当する火災、その他特異な火災

(令和2年)

死傷者数 (人)		り災世帯数 (世帯)			建物焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)
死者	負傷者	全損	半損	小損	建物焼損表面積 (m <sup>2</sup> )		
3		1		2	74		23,542
					10		
	1				5,150		210,006
					162		
					1,979		598,618
					1,053		158,468
3	1	2			284		21,162



## 第 1 - 1 1 表 火災による死者の概況

その 1 時間別発生状況

(令和 2 年/単位:人)

区分	合計	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時
死者数	61		3	5	4	2	2	2	2	1	3	2	1
区分	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
死者数	2	5	3	2	1	2	1	7	3	2	2	1	3

その 2 火災種別ごとの発生状況

(令和 2 年/単位:人)

区分	計	建 物					林野	車両	船舶	航空機	その他
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他					
死者数	61	52	39	2	8	3		2			7

その 3 年齢別発生状況

(令和 2 年/単位:人)

区分	計	0	6	11	16	21	26	31	36	41
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
計	61	0	0	0	0	0	1	3	0	1
男	42						1	1		1
女	19							2		
不明	0									

区分	46	51	56	61	65	71	76	81	不
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	明
計	6	2	5	4	10	5	8	16	0
男	6	2	2	3	8	4	5	9	
女			3	1	2	1	3	7	
不明									

その4 火災原因別発生状況

(令和2年/単位:人)

順位	1	2	2	4	5	5	5	5	9	9	—	—	
区分	放火・放火の疑い	たばこ	ストーブ	電灯電話等の配線	配線器具	灯火	こころ	マッチ・ライター	電気機器	こたつ	その他	不明・調査中	計
死者数	14	6	6	4	2	2	2	2	1	1	2	19	61

その5 死者の生じた経過別発生状況

(令和2年/単位:人)

年齢区分等	逃げ遅れ	出火後再進入	着衣着火	放火自殺	放火自殺者の巻添等	その他
0～5歳						
6～10歳						
11～20歳						
21～30歳				1		
31～40歳	2			1		
41～50歳	2			2		3
51～60歳	3			3		1
61～70歳	8	1	1	1		3
71～80歳	3			3		7
81～歳	10		2	1		3
不明						
令和2年	28	1	3	12	0	17
割合(%)	31.8	1.1	3.4	13.6	0.0	19.3
令和元年	45	1	2	23	0	17
割合(%)	51.1	1.1	2.3	26.1	0	19.3

その6 死因別発生状況

(令和2年/単位:人)

死因	計	自殺	火傷	一酸化炭素中毒	打撲・骨折	その他	不明
死者数	61	12	14	22		3	10

第1-12表 昭和24年以降

区 分 年 別	出火件数(件)							焼 損 棟 数 (棟)	り災世帯数(世帯)	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		全損	半小損等
昭和24年	393	379	14					635	223	146
25年	397	389	8					448	305	41
26年	426	394	7	5			20	502	345	5
27年	391	355	13	5			18	419	252	49
28年	496	458	11	13			14	637	383	73
29年	557	451	17	15			74	626	343	75
30年	566	494	23	11			38	664	310	106
31年	657	537	19	28			73	550	256	48
32年	679	582	16	25			56	705	412	169
33年	637	528	16	36			57	511	282	119
34年	679	583	10	28			58	640	338	125
35年	936	727	36	35			138	1,055	403	179
36年	974	766	46	43			119	1,048	321	250
37年	1,014	756	81	61			116	1,172	396	292
38年	1,166	845	125	54			142	1,118	418	318
39年	1,072	831	43	68			130	1,096	390	364
40年	1,327	939	158	81	2		147	1,196	418	388
41年	1,301	990	109	86	1		115	1,345	514	454
42年	1,359	1,046	118	89			106	1,319	489	510
43年	1,473	1,023	232	105			113	1,250	449	455
44年	1,719	1,220	150	144			205	1,497	525	607
45年	2,025	1,344	84	127			470	1,788	527	694
46年	2,047	1,309	103	152			483	1,767	451	840
47年	1,948	1,400	87	110			350	1,921	517	854
48年	2,512	1,610	133	150		1	618	2,202	531	1,018
49年	2,352	1,529	169	116			538	2,040	504	1,014
50年	2,228	1,520	97	120			491	1,957	496	1,015
51年	2,350	1,566	80	116			588	2,038	455	1,084
52年	2,363	1,628	62	138			535	2,130	438	1,114
53年	2,510	1,700	64	152	1	1	592	2,403	469	1,145
54年	2,378	1,624	73	165			516	2,122	397	1,022
55年	2,170	1,592	40	138			400	2,250	487	1,059
56年	2,408	1,619	45	186			558	2,255	419	1,057
57年	2,269	1,566	38	193			472	2,152	408	1,101
58年	2,320	1,579	43	237			461	2,056	346	1,077
59年	2,551	1,618	101	225			607	2,164	394	1,109
60年	2,629	1,637	109	246			637	2,267	399	1,148
61年	2,675	1,701	102	259			613	2,365	492	1,219
62年	2,632	1,694	65	262			611	2,395	453	1,215
63年	2,763	1,717	71	290	1	1	683	2,416	416	1,248
平成元年	2,451	1,673	24	289	1		464	2,338	406	1,245
2年	2,593	1,692	35	319	1		546	2,464	402	1,220
3年	2,758	1,755	45	339			619	2,453	443	1,253
4年	2,567	1,646	22	312	1		586	2,508	486	1,360
5年	2,861	1,635	59	364			803	2,319	382	1,213
6年	2,677	1,558	38	400	2		679	2,278	394	1,150
7年	3,240	1,810	82	436			912	2,629	396	1,355
8年	3,195	1,659	108	370			1,058	2,365	412	1,217
9年	2,905	1,649	68	385	1		802	2,371	385	1,227
10年	2,622	1,566	22	403			631	2,186	320	1,109
11年	2,800	1,591	34	431		1	743	2,277	341	1,154
12年	3,236	1,691	65	438			1,042	2,433	347	1,147
13年	3,268	1,669	35	487	1		1,076	2,472	340	1,247
14年	3,123	1,675	34	405			1,009	2,469	385	1,288
15年	2,897	1,562	15	343	1		976	2,362	387	1,272
16年	3,303	1,627	65	401			1,210	2,376	369	1,231
17年	3,042	1,659	52	351	1		979	2,434	306	1,261
18年	2,780	1,563	39	284	1		893	2,157	319	1,235
19年	2,735	1,530	37	291	1		876	2,219	313	1,228
20年	2,632	1,490	20	261	1		860	2,109	295	1,124
21年	2,661	1,454	16	273			918	2,161	241	1,152
22年	2,552	1,397	10	238			907	2,009	220	1,026
23年	2,775	1,325	22	266			1,162	2,052	254	1,091
24年	2,501	1,317	13	235	1		935	1,883	282	932
25年	2,407	1,214	33	210			950	1,980	260	973
26年	2,364	1,193	38	235			898	1,788	248	875
27年	1,988	1,081	11	213			683	1,665	221	909
28年	1,835	1,052	15	189			579	1,567	191	768
29年	2,016	1,043	14	174			785	1,670	240	851
30年	1,819	1,006	14	206			593	1,550	182	797
令和元年	1,867	1,068	20	162			617	1,757	256	933
令和2年	1,586	927	8	156	0	0	495	1,394	183	777

注 火災報告取扱要領の改正に伴い、平成7年以降の建物焼損面積は、焼損床面積と焼損表面積に

# の火災の傾向

り災人員(人)	死傷者(人)		焼損面積		損害額(千円)			
	死者	負傷者	建物 (㎡)	林野 (a)	計	建物	収容物	その他
1,915	7	56	54,048	13,381	615,372			1,742
		53	32,947	507	232,337			16
2,761	7	75	37,547	818	212,354	113,215	96,661	2,478
1,903	7	302	36,399	8,496	334,227	126,576	197,248	10,403
2,160	11	126	49,056	1,305	475,429	207,469	227,389	40,571
2,315	9	97	43,817	364	387,106	163,734	197,434	25,938
2,813	9	93	50,817	504	539,955	218,139	294,546	27,270
1,795	11	120	39,531	454	283,600	135,471	137,574	10,555
	7	145	60,192	2,653	543,362	259,910	247,519	35,933
	14	165	49,412	506	534,144	194,917	323,913	15,314
	24	127	54,020	736	518,053	198,012	311,518	8,523
	23	164	60,408	1,842	601,615	247,978	333,894	19,743
	9	167	50,107	5,389	534,014	199,468	308,728	25,818
	22	199	70,423	2,834	1,016,780	347,266	633,546	35,968
	30	229	65,928	4,016	1,020,311	391,870	590,541	37,900
	19	214	72,584	41,395	1,275,678	482,773	737,822	55,083
	20	249	72,691	3,793	1,422,967	511,360	884,528	27,079
	28	202	51,021	3,232	2,083,335	778,217	1,226,178	78,940
	34	203	78,046	7,257	1,942,649	670,150	1,240,316	32,183
	24	197	70,751	4,741	2,023,808	779,713	1,197,725	46,370
4,641	38	234	94,641	45,572	3,115,626	1,144,563	1,811,636	159,427
4,764	56	229	85,732	4,326	2,653,387	972,403	1,606,057	74,927
4,809	43	263	78,719	2,462	2,912,106	1,288,210	1,582,732	41,164
5,026	56	338	88,178	2,796	3,127,303	1,282,471	1,797,805	47,027
5,196	59	356	104,243	3,389	4,593,423	1,677,701	2,795,568	120,154
5,182	64	346	82,675	6,943	7,071,058	2,107,055	4,920,648	43,355
5,299	76	298	72,526	1,163	3,948,341	1,917,974	1,932,335	98,032
5,328	70	323	76,682	1,649	5,114,324	2,298,729	2,746,662	68,933
5,374	101	312	80,514	1,517	5,813,891	2,939,112	2,791,257	83,522
5,932	86	328	93,866	1,892	7,034,591	3,200,722	3,727,919	105,950
4,860	101	336	66,812	2,476	5,842,511	2,735,251	2,983,271	123,989
5,388	95	324	92,419	487	10,381,386	4,425,606	5,688,726	267,054
5,031	100	362	81,967	351	7,934,435	3,856,937	3,894,525	182,973
5,038	78	365	76,519	588	7,561,227	3,682,817	3,715,002	163,408
4,843	74	283	57,860	956	6,382,175	2,964,065	3,269,663	148,447
5,041	94	307	64,808	1,109	6,858,393	3,564,350	3,143,473	150,570
5,209	72	345	69,836	3,246	8,259,982	4,005,876	4,053,771	200,335
5,496	108	341	67,298	949	7,372,938	3,828,250	3,335,474	209,214
5,424	83	350	75,628	1,510	7,828,999	4,049,171	3,504,257	275,571
5,395	94	357	75,836	5,350	8,195,247	4,115,157	3,869,076	211,014
5,206	66	326	79,241	273	9,548,618	4,259,043	5,067,172	222,403
5,178	87	358	74,080	320	8,528,164	4,726,961	3,483,468	317,735
5,158	83	372	74,344	592	9,166,912	5,033,199	3,853,052	280,661
5,613	97	392	81,213	163	10,921,567	5,892,323	4,625,983	403,261
4,750	69	341	73,263	979	10,302,260	5,611,512	4,372,518	318,230
4,529	89	313	74,935	448	12,487,442	5,469,729	6,715,512	302,201
5,269	91	399	105,169	8,466	14,475,896	7,266,720	5,283,803	1,925,373
4,632	105	407	74,048	8,221	2,212	8,894,270	5,296,506	3,230,981
4,505	91	391	68,788	7,096	1,277	8,721,470	4,856,072	3,606,797
4,254	96	347	64,066	6,708	359	9,320,858	4,749,503	4,314,118
4,354	101	403	71,162	5,972	420	9,575,248	4,975,210	4,262,102
4,153	94	451	64,290	7,637	7,265	7,837,672	4,315,583	2,987,817
4,450	114	408	69,708	9,947	852	8,433,389	4,404,942	3,629,671
4,401	105	474	71,084	10,114	321	8,258,975	4,800,499	3,124,714
4,497	104	451	73,692	8,794	842	8,571,440	4,656,912	3,621,547
4,187	101	486	67,586	9,457	2,448	7,307,350	4,363,179	2,544,270
4,095	110	499	70,499	11,282	798	6,895,703	3,877,129	2,731,612
4,108	72	451	48,606	6,507	4,466	5,321,930	3,293,716	1,789,020
4,058	93	474	56,654	10,094	587	6,304,249	3,797,600	2,240,819
3,744	96	385	51,102	7,061	750	5,544,099	3,336,999	1,956,275
3,600	98	391	45,198	6,110	134	4,195,095	2,847,557	1,060,774
3,286	82	357	48,674	7,446	98	4,840,701	3,266,984	1,238,954
3,427	72	368	79,845	7,310	538	12,076,993	6,224,130	5,652,425
3,034	81	312	49,056	5,320	320	4,324,831	2,665,550	1,402,302
2,988	63	339	57,057	5,877	1,126	4,721,090	2,981,068	1,433,551
2,694	92	287	39,491	6,281	872	3,550,566	2,380,494	995,028
2,698	75	305	44,286	8,212	174	5,206,089	3,180,023	1,772,007
2,254	70	276	34,694	6,315	178	3,833,498	2,497,531	1,082,881
2,560	65	291	84,158	5,444	704	14,538,215	10,399,941	3,966,300
2,288	65	281	51,802	5,603	642	5,163,161	2,693,691	2,310,403
2,662	88	338	51,687	7,061	1,019	5,369,618	3,499,482	1,654,277
2,095	61	279	38,902	4,461	207	3,649,493	2,302,451	1,115,862

区分して表記した。(左側は焼損床面積、右側は焼損表面積を表す。)

## 第2 消防体制

## 第2 消 防 体 制

### 1 消防組織

令和3年4月1日現在における消防組織の現況は以下のとおりである。

消 防 本 部			
消防本部数	消防署数	出張所数	消防吏員数
27	64	129	8,602

消 防 団		
消防団数	分団数	消防団員数
64	622	13,763

埼玉県 63 市町村のうち、単独市町で 14 市町が消防本部を設置、48 市町村が一部事務組合により 13 消防本部を設置、1 町が事務委託で常備化されている。

消防吏員は、8,602 人で前年比 26 人増加している。

消防団は、64 消防団あり、消防団員は 13,763 人で前年に比べ 171 人減少している。

### 2 消防施設等

消防施設とは、市町村または消防機関が公共の用に供するために設置する消火栓、防火水槽、消防自動車、消防署などをいう。

令和3年4月1日現在、消防水利については、消火栓、防火水槽、井戸及びその他の指定水利を合わせて 114,654 基が設置されている。

また、県内消防本部及び消防団で保有する消防自動車等は、2,347 台となっている。

市町村等は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針とし、消防施設の計画的な整備を図っている。

第2-1表 自治体消防のあゆみ

年	月 日	記 事
昭和22年	4月30日	勅令第185号により、警防団が消防団と改称。
	9月 6日	県警察本部に消防課を新設する。
	12月23日	消防組織法(法律第226号)が制定される。
	12月16日	埼玉県消防協会が設立される。
昭和23年	2月 5日	埼玉県消防練習所を「埼玉県消防訓練所」と改称する。
	3月 7日	消防組織法が施行され、自治体消防が発足すると同時に県消防課を総務部に移管する。
	同	川口市、熊谷市の各消防本部及び消防署が設置され、県下初の自治体常備消防が発足する。
	3月 8日	川越市消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	浦和市消防本部及び消防署が発足する。
	4月23日	大宮市消防本部及び消防署が発足する。
	7月24日	消防法(法律第186号)が制定される。
	8月27日	埼玉県消防協会が財団法人として認可される。
	12月 1日	熊谷市消防本部で米軍車輛(シボレー)を救急車に改造し、県下初の救急業務を開始する。
	昭和25年	4月14日
5月 9日		埼玉県消防学校を浦和市高砂町に設置し、消防訓練所を廃止する。
5月13日		埼玉県消防操法大会第1回大会を大宮公園で開催する。
昭和26年	2月 1日	火災予防条例準則(国消管第235号)が定められる。
昭和27年	7月31日	都道府県消防学校が消防組織法の改正により必置制となる。
	10月 1日	秩父市消防本部が発足する。
昭和30年	3月15日	初の消防用短波無線電話器を熊谷消防本部で装備し、使用開始する。
	4月 1日	本庄市消防本部が発足する。
	9月17日	所沢市消防本部及び消防署が発足する。
昭和31年	4月10日	埼玉県危険物安全協会連合会が設立される。
昭和32年	6月 1日	加須市消防本部が発足する。
昭和34年	4月 1日	蕨市消防本部及び消防署が発足する。
	10月 1日	越谷市、飯能市の各消防本部及び消防署が発足する。
昭和35年	2月21日	初の危険物取扱主任者試験が実施される。
	4月 5日	埼玉県消防学校を浦和市常盤町に移転する。
	10月 1日	羽生市消防本部及び消防署が発足する。
	11月 5日	足立町(現志木市)で消防団が救急業務を開始する。
昭和36年	6月 5日	草加市消防本部及び消防署が発足する。
	8月 1日	消防力の基準(消防庁告示第2号)が定められる。
	9月 4日	初の防火管理者講習会が与野市外20か所で実施される。

年	月 日	記 事
昭和36年	11月22日	火災予防条例準則が全面改正される。(自治甲予発73号)
昭和37年	2月15日	初の屈折はしご付ポンプ車が川口市消防本部で装備される。
昭和38年	4月15日	消防法の改正により、救急業務が消防の任務とされる。
	8月 1日	春日部市消防本部が発足する。
	10月 1日	岩槻市消防本部及び消防署が発足する。
昭和39年	8月12日	初の県主催の防災総合訓練を羽生市で実施する。
	12月 1日	初の化学消防車が川口市消防本部で装備される。
	12月10日	消防水利の基準(消防庁告示第7号)が定められる。
昭和40年	1月 1日	鳩ヶ谷町消防本部が発足する。
	2月17日	市町村消防計画の基準(消防庁告示第1号)が定められる。
	4月 1日	県の消防施設整備制度を設ける。
	同	本庄市、東松山市、上尾市、与野市、戸田市、大和町(現和光市)及び皆野町の各消防本部及び消防署が発足する。
	同	川口市消防訓練所が設立される。
昭和41年	8月 7日	初の消防設備士試験を浦和市立高校で実施する。
	9月 1日	鴻巣市消防本部及び消防署が発足する。
	10月15日	埼玉県消防学校を大宮市土呂町に移転する。
	11月 1日	狭山市消防本部及び消防署が発足する。
昭和42年	4月 1日	入間市、朝霞市及び福岡町の各消防本部及び消防署が発足する。
	7月 1日	蓮田市消防本部及び消防署が発足する。
	8月 1日	足立町(現志木市)消防本部が発足する。
	12月 5日	妻沼町消防本部及び消防署が発足する。
昭和43年	1月 1日	新座市消防本部及び消防署が発足する。
	7月 1日	桶川市消防本部及び消防署が発足する。
	11月 1日	寄居町消防本部及び消防署が発足する。
	12月 1日	児玉町消防本部及び消防署が発足する。
昭和44年	1月 1日	三郷町消防本部及び消防署が発足する。
	3月25日	初の救急指定センターが川口市消防本部に設置され、運用開始される。
	4月 1日	久喜町鷲宮町消防組合(久喜地区消防組合の前身)が発足する。
	11月 1日	寄居地区消防組合(寄居町、川本町、花園村)が発足する。
昭和45年	3月 1日	野上町(現長瀬町)消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	八潮町消防本部及び消防署が発足する。
	11月 1日	入間東部地区消防組合(福岡町、富士見町、三芳村、大井村)が発足する。
昭和45年	12月 1日	北本町消防本部が発足する。
昭和46年	4月 1日	秩父市広域市町村圏組合による秩父消防本部、消防署が発足する。
昭和46年	4月 1日	小川地区消防組合(小川町、嵐山町、都幾川村、東秩父村)、幸手町の各消防本部、消防署が発足する。



年	月 日	記 事	
昭和47年	6月15日	吉川・松伏消防本部が発足する。	
	10月 1日	深谷地区消防組合（深谷市、岡部町、豊里村）が発足する。	
	4月 1日	熊谷地区消防組合（熊谷市、大里村、江南村、妻沼町）が発足する。	
昭和48年	10月 1日	坂戸・鶴ヶ島消防組合が発足する。	
	3月31日	児玉郡市広域消防本部が発足する。	
	4月 1日	川越地区消防組合（川越市、川島町）東松山地区消防組合（東松山市、吉見町、滑川村）、白岡町の各消防本部及び消防署が発足する。	
昭和49年	4月 1日	加須地区消防組合（加須市、騎西町、大利根町、北川辺町）が発足する。	
	7月22日	第1回消防救助技術指導会埼玉県大会が川口市で開催される。	
	12月27日	埼玉県防災行政無線の第1期工事無線局を開局申請する。	
昭和50年	4月 1日	庄和町消防本部が発足する。	
	7月 1日	杉戸町消防本部が発足する。	
	昭和51年	1月 1日	日高町消防本部が発足する。
4月 1日		鴻巣地区消防組合（鴻巣市、吹上町、川里村）の消防本部及び消防署が発足する。	
5月 1日		埼玉県消防学校吹上分校を設置する。	
昭和53年	11月 1日	毛呂山、鳩山消防組合（西入間広域消防組合の前身）が発足する。	
	2月 1日	埼玉県防災行政無線が完成し、開局する。	
	10月 1日	県地震対策室を新設する。	
昭和54年	1月 1日	本校、分校を統合し、吹上町に埼玉県消防学校を設置する。	
	10月26日	初の山林火災防御訓練を両神村で実施する。	
	昭和55年	4月 1日	県消防防災課を消防課と改称、地震対策室を地震防災課とする。
9月 1日		初の六都県市合同防災訓練を中央会場が千葉市で、埼玉会場が、新座市で開催される。	
昭和56年		4月 1日	埼玉県救急医療情報センターが大宮赤十字病院に開設される。
	10月 1日	毛呂山、鳩山消防組合を西入間広域消防組合と改称し、越生町が加入する。	
	昭和57年	7月20日	「救急の日（9月9日）」及び「救急医療週間」（消防救第27号）が制定される。
昭和58年		4月 1日	県消防課と地震防災課を統合、消防防災課に再編する。
		同	伊奈町消防本部が設置される。
昭和59年	4月 2日	伊奈町及び宮代町が消防常備化の政令指定を受ける。	
	4月 1日	宮代町消防本部及び消防署が発足する。	
昭和60年	7月 1日	県民健康センター内の救急医療情報センターで救急医療情報県民案内が開設される。	
昭和61年	4月15日	消防法の改正により、救急業務の対象及び応急手当の明確化並びに市町村の救助隊設置の法的根拠が明確化される。	

年	月 日	記 事
昭和62年	9月16日	「119番の日」(11月9日) (消防総第659号) が制定される。
	9月19日	川口市が国際消防救助隊編成協力市として登録される。
昭和63年	5月29日	埼玉県自主防災組織連絡協議会が設立される。
	同	埼玉県婦人防火クラブ連絡協議会が設立される。
	同	埼玉県幼少年婦人防火委員会が設立される。
平成元年	10月 4日	自治省消防庁から「患者等搬送事業指導基準」「患者等搬送事業認定基準」が示される。(消防救第116号)
	11月 1日	初の女性消防団員が幸手市で1名採用される。
	11月17日	全国火災予防運動の実施期間が見直される。 春季全国火災予防運動 3月 1日～ 3月 7日 秋季全国火災予防運動 11月 9日～11月15日
平成 2年	4月 1日	越谷防災基地を開設する。
平成 3年	1月 1日	県の組織改正により、消防防災課に防災航空係(通称:埼玉県防災航空隊)を設置する。
	4月 1日	防災ヘリコプター「あらかわ」の運航を開始する。
	4月23日	救急救命士法が公布される。
	5月15日	(財)救急振興財団が設立され、第1期生60名が研修を開始する。 (本県から2名入校)
平成 4年	4月 1日	小川地区消防組合と東松山地区消防組合が合併し、比企広域市町村圏組合消防本部が設立される。
	4月19日	第1回救急救命士国家試験が行われ、本県からは、(財)救急振興財団の研修生2名を含む、9名の消防職員が合格する。
平成 5年	6月 4日	新座防災基地を開設する。
平成 6年	6月 1日	埼玉県防災学習センター(吹上町)を開設する。
平成 7年	1月17日	「兵庫県南部地震」が発生、神戸市を中心に大規模な被害をもたらし、川口市、浦和市、大宮市、所沢市、入間東部地区消防組合、比企広域市町村圏組合及び川越地区消防組合の各消防本部から応援派遣される。国がこの地震による災害を「阪神・淡路大震災」と命名する。
平成 7年	4月 1日	鴻巣地区消防組合が埼玉県中央広域事務組合消防本部に改まる。
平成 8年	1月17日	埼玉県防災ボランティア登録制度がスタートする。
	同	第1回大震災対処訓練を実施する。
	4月 1日	県の組織改正により、防災局長を設置するとともに、消防防災課から地震対策課が独立する。
	4月 1日	埼玉西部広域消防本部(飯能市、日高市、名栗村)が設立され、発足する。これにより、県内の非常備村は南河原村だけとなる。
	同	埼玉県中央広域消防本部に、桶川市、北本市の各消防本部が加入する。
	5月 8日	彩の国レスキュー隊が発足する。
	5月24日	秩父防災基地を開設する。

年	月 日	記 事
平成 9年	8月15日	防災ヘリコプター「あらかわ2」の運航を開始し、県の防災ヘリコプターは2機体制となる。
	10月 1日	各消防本部で、消防職員委員会制度がスタートする。
平成10年	4月 1日	久喜地区消防組合消防本部に、宮代町消防本部が加入する。
	4月 1日	県の組織改正により、地震対策課を消防防災課に統合する。
平成11年	10月 1日	埼玉県南西部消防本部（朝霞市・志木市・和光市・新座市）が発足する。
	9月13日	埼玉県救急救命士養成所を開所する。（第1期30名）
平成12年	1月20日	「消防力の基準」の全面改正が行われる。
	2月17日 ～ 29日	群馬県不父見山(埼玉県分が主)で大規模な山林火災が発生し、近隣応援及び自衛隊災害派遣を要請する。
平成13年	5月16日	埼玉県中央防災基地を開設する。
	3月24日	広島県安芸灘を震源にマグニチュード6.7、震度6弱の地震が発生し、消防庁長官が緊急消防援助隊航空部隊の出動を要請する。
平成14年	5月 1日	浦和市・大宮市・与野市の三市合併によりさいたま市消防本部が誕生。
	9月 1日	新宿歌舞伎町において、小規模雑居ビル火災が発生し死者44名（内8名が埼玉県民）の惨事となる。
平成15年	4月26日	上記火災を踏まえて、消防法の一部が改正される。
	7月 1日	「埼玉県震災予防のまちづくり条例」を施行する。
平成16年	7月 2日	埼玉県メディカルコントロール協議会が発足する。
	6月18日	消防組織法が一部改正され、緊急消防援助隊が法制化される。
平成17年	1月19日	埼玉県単独として初めての「地震対応防災図上訓練」を実施する。
	3月10日 ～12日	児玉郡美里町で山林火災が発生し約19haを焼失。航空自衛隊、東京消防庁、横浜市消防局に空中消火の応援を要請した。
平成17年	7月 5日	本県で初の気管挿管病院実習をさいたま市消防局が、自治医科大学付属大宮医療センターにおいて開始する。
	7月13日	新潟・福島豪雨に係る緊急消防援助隊として、県内9消防本部から計22隊が新潟県に出動し、三条市を中心に267人を救出する。
平成17年	9月17日	さいたま市消防局の救急救命士が、気管内チューブによる気道確保を行うことができる本県最初の救急救命士として認定される。
	10月23日	新潟中越地震が発生。翌24日に緊急消防援助隊の求めにより県内19消防本部から計39隊が被災地で活動する。
平成17年	4月 1日	県環境防災部を環境部と危機管理防災部に再編する。
	同	さいたま市と岩槻市、秩父市と吉田町・大滝村・荒川村が合併し、県内消防本部数が38となる。
平成17年	6月13日	「消防力の基準」が改正され「消防力の整備指針」として告示される。
	7月 7日	埼玉県と埼玉医科大学、川越地区消防局が、「防災ヘリコプターによるドクターヘリの運航」に係わる協定を締結する。

年	月 日	記 事
平成18年	10月 1日	熊谷市と大里町・妻沼町、鴻巣市と吹上町・川里町、春日部市と庄和町、上福岡市と大井町（新市名：ふじみ野市）、小鹿野町と両神村がそれぞれ合併し、県内消防本部数が37となる。
	10月19日	埼玉県と茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の5県で第1回「北関東近県広域航空部隊等合同訓練」を川島町の本田航空エアポートで実施する。
	1月 1日	行田市と南河原村、深谷市と岡部町・川本町・花園町、神川町と神泉村が合併し、県内消防本部数が36となる。
	6月 1日	消防法の改正により、住宅用火災警報器設置が義務化される。
	7月12日	市町村の消防広域化に関する基本指針が示される。
	7月19日	彩の国レスキュー隊を解散し、埼玉県特別機動援助隊（愛称「埼玉SMART」）が発足する。
平成19年	7月16日	新潟県中越沖地震が発生。緊急消防援助隊として防災航空隊が出動。
	8月16日	熊谷地方気象台で40.9℃の気温を観測。日本の気象官署による最高気温を更新した。
平成20年	10月26日	埼玉医科大学総合医療センターによるドクターヘリが就航する。
	3月28日	「埼玉県消防広域化推進計画」が策定される。
	6月14日	岩手・宮城内陸地震が発生。緊急消防援助隊として、さいたま市消防局と防災航空センターから計11隊が出動する。
平成20年	7月24日	岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生。緊急消防援助隊として、防災航空隊が出動する。
	10月 8日	消防組織法の一部改正を受け、「緊急消防援助隊埼玉県隊応援等実施計画」及び「同計画運用基準」の一部改正並びに「緊急消防援助隊埼玉県受援計画」の全部改正が行われる。
平成21年	7月28日	早朝夜間における防災ヘリコプターによるドクターヘリの運用の開始。
	10月30日	傷病者の症状等に応じた搬送及び受入れの円滑化を図るため、消防法の一部を改正する法律が施行された。
平成22年	7月25日	埼玉県秩父市大滝地内にて、救助活動中の防災ヘリが墜落し、防災航空隊員2名、本田航空職員2名、秩父消防本部職員1名が殉職する。
	9月2日	埼玉県防災ヘリコプター墜落事故殉職者合同葬が執行された。
	6～9月	熊谷で猛暑日（最高気温35℃以上）が過去最高の41日を記録した。県内で熱中症等に伴う救急搬送人員が3,819人となる。
	12月24日	本県における「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定する。
平成23年	同	埼玉県防災航空隊山岳救助活動ガイドラインを策定する。
	3月11日	「東北地方太平洋沖地震」が発生。本県は、25消防本部366隊を緊急消防援助隊として被災地に派遣、防災航空隊による応援活動を行った。国は、この地震による災害を総称し、「東日本大震災」と命名した。本県では、昭和41年に発生した台風26号以来、45年ぶりに災害対策本部

年	月 日	記 事
		を設置し、福島第一、第二原子力発電所の事故発生に伴い、初の危機対策本部を設置した。
平成23年	10月11日	県内では負傷者 104人、建築物被害 17,314戸。被災地における埼玉県民の死者 15人（岩手県4人、宮城県9人、福島県2人）であった。また、東京電力による輪番停電（計画停電）が実施された。
平成24年	6月 1日	川口市、鳩ヶ谷市が合併し川口市となり、県内消防本部数が35となる。
		防災ヘリコプター「あらかわ3」「同あらかわ4(消防庁貸与)」の運行を開始し、県の防災ヘリコプターは3機体制となる。
	11月29日 ～30日	平成24年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を幹事県として陸上自衛隊朝霞訓練場等で実施した。
平成25年	1月16日	川口市消防局の救急救命士がビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保を行うことができる本県最初の救急救命士として認定される。
	4月 1日	所沢市、狭山市、入間市、埼玉西部広域の各消防本部が広域化し、埼玉西部消防局となる。また、久喜地区消防組合、幸手市、白岡市、加須市、杉戸町の各消防本部が広域化し、埼玉東部消防組合消防局となる。これにより、県内の消防本部数が28となる。
	7月27日	平成22年7月に発生した埼玉県防災航空機墜落事故で殉職した5名の慰霊碑を「彩甲斐街道出会いの丘」に設置し、除幕式を行った。
	9月 2日	竜巻により、越谷市、松伏町で住宅全壊31棟の被害をもたらした。越谷市に被災者生活再建支援法が適用された。
	9月16日	竜巻により、熊谷市で住宅全壊10棟の被害をもたらした。熊谷市に被災者生活再建支援法が適用される。
	10月16日 ～31日	台風26号により伊豆大島で土砂災害が発生し、緊急消防援助隊として、救助隊24隊150人（さいたま市消防局）、航空隊9隊47人（県防災航空隊）を東京都大島町に派遣する。
	12月13日	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布及び施行される。
平成26年	2月17日	2月14日から15日にかけての大雪に伴う孤立者等の救助のため、17日に自衛隊に災害派遣を要請する。
	4月 1日	県と市町村共同による「埼玉県・市町村被災者安心支援制度」を創設し、運用を開始する。
	4月 1日	「埼玉県広域災害救急医療情報システム」を活用したタブレット端末を全ての救急車に配備し、運用を開始する。4月28日から本県と群馬県の間で、同システムの相互運用を開始する。
	9月10日	平成25年の竜巻災害で活動した越谷市消防団、熊谷市消防団が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する。
	11月22日	長野県北部を震源とする地震が発生し、緊急消防援助隊として、航空隊

年	月 日	記 事
平成27年	～23日	1隊7人（県防災航空隊）を長野県に派遣する。
	7月25日	埼玉県女性消防団員大会（公益財団法人埼玉県消防協会主催）が開催され、平成元年11月1日に県内初の女性消防団員が採用されたことにちなんで、11月1日を「埼玉県女性消防団員の日」とすることが宣言された。
	9月10日	関東・東北地方において豪雨災害が発生し、緊急消防援助隊として、県内5消防本部56隊202人、航空隊（県防災航空隊）6隊36人を茨城県常総市に派遣する。
	～17日	
平成28年	11月1日	「埼玉県女性消防団員の日」である11月1日を中心に県、市町村、消防団が一体となった消防団PR（県下一斉PR）を行った。
	4月 1日	草加市、八潮市の両消防本部が広域化し、草加八潮消防局が発足する。これにより、県内の消防本部数が27となる。
	4月14日	熊本県熊本地方を震源とした地震が発生し、2度に渡り震度7を記録する。
	～16日	本県からは、職員を派遣して被災地を支援するほか、支援物資としてブルーシート5,000枚を提供する。
平成29年	11月1日	県内の消防団員を地域で支える制度「埼玉県消防団応援プロジェクト」を開始する。
	2月16日	三芳町で鎮火まで12日間を要する物流倉庫火災が発生する。
	～28日	16日から21日までの間、近隣応援・県下応援・埼玉SMARTの応援隊を含む16消防本部4消防団から延べ703台1,281人が出動する。
	3月27日	栃木県那須町で雪崩災害発生。緊急消防援助隊としてさいたま市消防局から指揮隊及び後方支援小隊（無人ヘリ）を派遣する。
平成30年	4月1日	坂戸市において、県内初となる学生機能別消防団が発足する。
	4月1日	越谷市において、学生機能別団員を設置する。
	7月8日	平成30年7月豪雨による被災地支援のため、岡山県倉敷市へ職員を派遣するほか、緊急消防援助隊として航空小隊2隊15人（県防災航空隊）を愛媛県及び高知県に派遣する。
	～17日	
平成31年 令和2年	9月6日	北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生し、緊急消防援助隊として航空小隊1隊8人（県防災航空隊）を北海道勇払郡厚真町に派遣する。
	～9日	
	4月1日	毛呂山町において、学生機能別団員を設置する。
	9月4日	平成31年の林野火災で活動したときがわ消防団、令和元年の台風19号で活動した東松山消防団が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する。

## 第 2 - 2 表 消防常備化の推移

(各年4月1日現在)

区 分	昭和 24年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成 2年	7年	12年	17年	22年	27年	30年	令和 元年	2年	3年
市町村数(A)	325	95	94	93	92	92	92	92	92	92	85	64	63	63	63	63	63
常備市町村(B)	5	14	24	44	79	87	90	90	90	91	84	64	63	63	63	63	63
単独設置	5	14	24	39	31	32	34	34	30	25	23	24	16	14	14	14	14
組合方式設置				5	48	55	56	56	60	66	61	39	46	48	48	48	48
事務委託												1	1	1	1	1	1
組合方式消防				2	13	15	15	15	15	16	16	12	12	13	13	13	13
常備化率B/A(%)	1.5	14.7	25.5	47.3	85.9	94.6	97.8	97.8	97.8	98.9	98.8	100	100	100	100	100	100

## 第 2 - 3 表 消防施設整備計画の状況

(各年4月1日現在)

区 分		平成24年	平成27年	令和元年
消防ポンプ 自動車(台)	算定数	972	877	918
	整備数	910	875	869
	比率(%)	93.6	99.8	94.7
はしご自動車 (台)	算定数	68	64	60
	整備数	61	61	60
	比率(%)	89.7	95.3	100.0
化学消防車 (台)	算定数	46	43	40
	整備数	46	42	41
	比率(%)	100	97.7	102.5
救急自動車 (台)	算定数	231	238	236
	整備数	219	219	222
	比率(%)	94.8	92	94.1
救助工作車 (台)	算定数	64	65	61
	整備数	63	61	59
	比率(%)	98.4	93.8	96.7
消防水利 (基)	算定数	66,535	59,334	59,732
	整備数	47,715	46,198	46,745
	比率(%)	71.7	77.9	78.3

注1 消防施設整備計画実態調査は、おおむね3年に1回実施。

注2 各車両は非常用車両を除く。

注3 「消防ポンプ自動車」数は消防本部と消防団車両の合計数である。

注4 「化学車自動車」数は、化学車と泡を放出することができる消防ポンプ車の合計数である。

注5 「はしご自動車」数は、15m以上の「はしご付自動車」と「屈折梯子付自動車」の合計数である。

## 第2-4表 消 防 本 部

団 体 名	本部設置 年月日	署 数	出 張 所 数	消防長		職 員 数				消防 吏員 平均 年齢	消 防			
				専 任	兼 任	条例 定数	消防 吏員	うち女性 の職員	その他 の職員		普 通 車	水 槽 付 車	は し ご 車	化 学 車
平成29年	/	64	129	27	0	8,509	8,428	285	54	38.4	162	167	62	41
平成30年		64	129	27	0	8,550	8,480	310	54	38.4	167	164	60	41
令和元年		64	130	27	0	8,586	8,519	321	51	38.4	168	162	61	41
令和2年		64	130	27	0	8,646	8,576	347	60	38.5	171	162	61	41
令和3年		64	129	27	0	8,653	8,602	366	61	38.5	175	161	61	40
1	さいたま市	H13.05.01	10	16	○	1,357	1,399	54	6	40.4	15	37	10	4
2	熊谷市	H19.02.13	3	3	○	247	241	9	7	40.3	6	8	2	1
3	川口市	S23.03.07	2	11	○	587	572	26	4	36.8	17		4	2
4	行田市	S25.04.14	1	3	○	102	106	5		38.8	5	3	1	1
5	春日部市	H17.10.01	2	6	○	298	281	11	1	38.4	6	7	2	1
6	羽生市	S35.10.01	1	1	○	79	79	1		38.2	3	2		1
7	深谷市	H18.01.01	2	6	○	254	226	5		38.4	4	7	2	2
8	上尾市	S40.04.01	2	4	○	267	279	10		39.8	6	6	2	1
9	越谷市	S34.10.01	1	5	○	322	364	16	2	38.1	7	5	2	1
10	蕨市	S34.04.01	1	1	○	88	86	2	1	36.4	2	2	2	
11	戸田市	S40.04.01	1	2	○	168	141	6	2	36.6		5	2	1
12	三郷市	S44.01.01	1	2	○	165	175	9	2	36.8	3	3	2	1
13	蓮田市	S42.07.01	1	1	○	92	92	7		35.3	2	2		1
14	伊奈町	S58.04.01	1	0	○	61	64	2		41.4	1	1		1
15	埼玉県南西部	H10.10.01	4	4	○	440	440	22	11	36.9	10	1	4	2
16	秩父	S46.04.01	1	4	○	175	180	6		37.3	7	1	1	
17	入間東部地区	S45.11.01	2	3	○	290	289	16	10	36.9	3	5	2	1
18	吉川松伏	S46.06.15	2	1	○	160	156	3	1	36.9	3	2	1	1
19	児玉郡市広域	S48.03.31	1	6	○	229	212	8	1	36.3	5	7	1	1
20	坂戸・鶴ヶ島	S47.10.01	2	2	○	210	215	9	2	36.6	2	4	2	1
21	比企広域	H04.04.01	2	7	○	286	272	7	7	36.7	2	8	2	2
22	川越地区	S48.04.04	4	4	○	433	443	23	1	39.9	10	5	4	3
23	埼玉県央広域	S51.04.01	3	6	○	332	332	15		38.1	5	8	2	1
24	西入間広域	S51.11.01	1	2	○	115	114	4	2	37.1	2	4	1	
25	埼玉西部	H25.04.01	5	14	○	877	871	44		39.8	23	13	5	4
26	埼玉東部	H25.04.01	6	11	○	682	630	25	1	39.0	18	12	3	4
27	草加八潮	H28.04.01	2	4	○	337	343	21		37.4	8	3	2	2

注1 消防ポンプ自動車等は、非常用自動車を含む。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

注4 本表中の「その他」とは、他の車両区分に属さないものである。(起震車以外の緊急自動車として認めら

注5 職員数には、定数外の再任用職員を含む。



# 現有勢力状況

(令和3年4月1日現在)

ポンプ自動車等 (台)																	
救急車	指揮車	救助工作車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ(非車載)	電源照明車	広報車	空気充填車	資機材搬送車	支援車	クレーン車	水槽車	移動無線車	防災指導車	起震車	ドローン	水上バイク	その他
264	52	61	19	109	2	65	0	78	16	1	11	0	13	8	0	0	138
269	53	60	18	107	2	65	0	77	17	1	11	0	12	9	5	4	131
274	53	59	18	108	3	65	0	82	17	1	12	0	13	9	6	5	134
283	51	59	17	104	2	65	0	84	17	1	12	0	13	9	7	6	124
287	52	59	17	103	2	66	0	85	19	0	12	0	11	9	15	6	125
41	11	11		33	1			11	3		1			1	4	1	26
7	1	2		4				1	1							1	15
18	4	3	13	13				2	3					1	3		2
5	1	1		1		3		1			1						
9	1	2	2	2				2	1								3
5	1	1															
10	2	2		4		3		2			1					1	1
8	1	2		4		6		1									3
10	1	2						4	1					1			4
3	1	1											1				1
6	1	1		9		2		2	1		1				1	1	3
6	1	1	2	2		6		1									1
4	1	1				1		1							1		1
3		1															2
14	1	3		9				5						1	2	1	10
11	1	1						1			1				1		3
9	1	2				6		2	1					1			
5	1	1						3									1
8	1	1						1								1	8
7	2	1				3		3	1		1						
10	2	2				13		3	1		2		1	1	2		
12	1	3		9		8		5	1		1			1			4
12	2	2		2		14		1	1								1
4	1	1						1	1		1						5
26	5	5		11	1			19	1		2		9	1			9
22	5	4						4	2						1		17
12	2	2				1		9						1			5

れた車両に限る。)

## 第2-5表 消 防 団

団 体 名	分団数等	条例定数	団員数(人)		消防団員の平均年齢	消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 (台)									
			うち女性団員			普通車	水槽付車	小型ポンプ積載車	小型ポンプ非積載	指揮車	無人航空機(ドローン)	広報車	水槽小型ポンプ	自動二輪車	その他
平成29年	617	15,607	14,297	656	41.1	564	23	298	105	13	0	13	9	7	4
平成30年	618	15,642	14,202	692	41.4	566	22	292	107	15	0	13	9	7	4
令和元年	619	15,692	14,039	732	41.7	567	22	291	109	15	1	12	10	7	4
令和2年	619	15,621	13,934	733	42.1	566	22	290	109	15	1	13	10	7	4
令和3年	622	15,676	13,763	726	42.8	567	22	291	111	16	1	15	10	7	1
1	さいたま市	66	1,432	1,209	85	49.7	58		7	65					
2	熊谷市	34	528	472	14	46.7	32		1			1			
3	川口市	30	515	441	28	48.4	29								
4	行田市	21	305	281	10	47.2	14		5	1	1	1			
5	春日部市	14	214	189	13	48.2	14								
	春日部市春日部	8	214	112	6	49.0	8								
	春日部市庄和	6		77	7	47.1	6								
6	羽生市	9	225	213	6	42.5	11		1						
7	深谷市	26	394	370	14	37.3	25					1			
8	上尾市	8	163	128	2	43.9	8								
9	越谷市	12	480	388	34	47.5	20		22	3					
10	蕨市	6	108	82	3	49.2	6		1						
11	戸田市	8	124	99	7	47.9	7			7					
12	三郷市	7	360	309	12	46.5			24						
13	蓮田市	6	157	141	5	45.2	6			1					
14	伊奈町	3	74	74	6	44.4	3								
15	埼玉県南西部	31	606	506	36	43.8	25	2	2	6	4	2			
	朝霞市	8	138	131	8	43.3	8				3				
	志木市	6	103	90	5	47.1	4	1			1				
	和光市	7	130	102	7	45.1	5	1	1	6		1			
	新座市	10	235	183	16	41.8	8		1			1			
16	秩父広域	55	2,175	1,871	55	39.9	5	6	128	2	6		7		
	秩父市	20	1,050	962	22	40.5	2	2	74	1	3		1		
	横瀬町	5	144	124	3	35.5			12						
	皆野町	5	251	174	6	41.2	1	1	6		1		2		
	長瀬町	2	110	101	10	38.1	2		5	1	1		1		
	小鹿野町	23	620	510	14	39.7		3	31		1		3		
17	入間東部地区	23	374	306	23	35.8	23								
	富士見市	8	129	99	5	37.3	8								
	ふじみ野市	10	135	113	7	35.6	10								
	三芳町	5	110	94	11	34.5	5								
18	吉川松伏	22	425	388	27	47.5			21						
	吉川市	14	320	286	12	47.3			14						
	松伏町	8	105	102	15	48.0			7						
19	児玉郡市広域	29	726	684	19	38.5	23	1	15	2		1			
	本庄市	12	340	320	2	39.9	11		10						
	美里町	5	102	99		37.3	3		2	2					
	神川町	8	174	155	13	39.0	6		3			1			
	上里町	4	110	110	4	34.9	3	1							

# 現有勢力状況

(令和3年4月1日現在)

団体名	分団数等	条例定数	団員数 (人)	うち 女性 団員	消防 団員の 平均 年齢	消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 (台)										
						普 通 車	水 槽 付 車	小 型 ポ ン プ 積 載 車	小 型 ポ ン プ 非 積 載	指 揮 車	無 人 航 空 機 (ドローン)	広 報 車	水 槽 小 型 ポ	自 動 二 輪 車	そ の 他	
20 坂戸・鶴ヶ島	9	363	304	54	35.3	19	1	1				2				
	坂戸市	5	283	234	47	32.3	16		1			1				
	鶴ヶ島市	4	80	70	7	38.3	3	1				1				
21 比企広域	19	770	700	57	37.2	31	8	4				3	3			
	東松山市	6	101	78	7	45.1	4	2				1				
	滑川町	2	60	60	5	35.2	4									
	嵐山町	2	110	97	8	37.2	4	1								
	小川町	2	130	122	10	36.2	6	2				1				
	吉見町	2	115	107	12	35.1	6									
	ときがわ町	3	145	128	8	35.8	5	2	1			1				
	東秩父村	2	109	108	7	35.8	2	1	3					3		
22 川越地区	18	459	382	29	41.0	18		1		2						
	川越市	12	330	266	21	41.5	12		1	1						
	川島町	6	129	116	8	39.8	6			1						
23 埼玉県央広域	36	760	702	24	45.0	35		1	5	1		1				
	鴻巣市	20	441	390	14	45.3	19		1			1				
	桶川市	10	184	182	7	45.5	10									
	北本市	6	135	130	3	43.3	6			5	1					
24 西入間広域	14	383	370	33	34.5	12	2	8	2		1	2				
	毛呂山町	5	185	173	19	33.4	5	1	4		1	1				
	越生町	6	103	103	7	32.4	4	1	1							
	鳩山町	3	95	94	7	38.6	3		3	2		1				
25 埼玉西部	41	1,519	1,358	59	38.1	46	2	29	8	2				7	1	
	所沢市	10	326	307	20	40.8	10									
	飯能市	11	386	350	12	37.6	5	1	14	7						
	狭山市	7	333	261	10	38.0	13		7	1						
	入間市	7	313	279	7	36.9	12	1	7							
	日高市	6	161	161	10	36.1	6		1	1	1				7	1
26 埼玉東部	60	1,415	1,232	49	46.4	75		1	8			1				
	加須市	21	445	414	13	43.9	21		1							
	久喜市	10	401	324	10	45.4	25									
	幸手市	8	195	159	5	46.9	8									
	白岡市	7	142	124	5	49.6	7									
	宮代町	6	98	91	7	54.7	6									
	杉戸町	8	134	120	9	47.0	8			8		1				
27 草加八潮	8	467	416	22	46.6	14		19	1							
	草加市	5	230	209	15	49.8	10		4							
	八潮市	3	237	207	7	43.5	4		15	1						
28 寄居町	7	155	148		39.0	8										

注1 秩父市は分団制ではなく、部制としている。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

## 第2-6表 年別消防組織一覽

(各年4月1日現在)

年別	消 防 本 部			消 防 団		
	消防本部数	署数	出張所数	消防吏員数	分団数	消防員数
昭和26年	6	6		248	323	70,135
31年	9	12		328	108	44,510
36年	15	24		588	95	29,982
41年	30	33		1,197	94	22,965
46年	42	67		2,196	92	20,879
51年	46	123		4,019	91	17,357
56年	47	152		5,060	89	16,485
61年	49	169		5,655	89	15,990
平成3年	49	179		6,228	89	15,708
8年	45	188		7,345	89	15,429
13年	41	194		7,759	92	14,987
18年	36	66	132	7,992	74	14,494
19年	36	65	133	8,000	73	14,441
20年	36	66	131	8,044	71	14,395
21年	36	66	131	8,063	71	14,307
22年	36	66	131	8,097	71	14,271
23年	36	66	131	8,117	70	14,271
24年	35	65	132	8,154	67	14,278
25年	28	65	131	8,208	64	14,292
26年	28	64	130	8,272	64	14,276
27年	28	64	129	8,318	64	14,283
28年	27	64	129	8,372	64	14,338
29年	27	64	129	8,428	64	14,297
30年	27	64	129	8,480	64	14,202
平成元年	27	64	130	8,519	64	14,039
2年	27	64	130	8,576	64	13,934
3年	27	64	129	8,602	64	13,763

注 昭和32年から平成13年の数値は、署・出張所数の合計。

## 第2-7表 消防機械の保有数の推移

(各年4月1日現在)

年別	消 防 本 部 ・ 消 防 署 (台)						消 防 団 (台)				
	普通車	水槽付車	はしご車	化学車	救急車	その他	普通車	水槽付車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	その他
昭和28年	13	10					276			414	5
33年	14	20				16	370	25		991	25
38年	25	29	2		9	19	434	28		1007	10
43年	36	46	7	8	40	26	500	24		872	43
48年	84	82	21	29	89	99	599	42		540	98
53年	109	125	29	39	141	151	551	29		364	152
58年	119	152	43	41	170	379	567	28		387	214
63年	132	169	45	45	194	449	593	24		371	244
平成5年	136	179	64	48	216	482	602	19		398	301
10年	158	168	67	51	225	525	590	20		397	362
15年	156	176	66	51	236	523	580	22	331	98	23
19年	155	171	65	50	246	539	576	24	318	100	34
20年	157	172	64	49	251	537	573	24	307	103	35
21年	154	177	63	49	253	543	574	22	302	115	36
22年	154	173	63	49	254	552	572	22	291	114	36
23年	150	175	63	49	255	548	569	24	305	93	35
24年	151	175	62	47	253	544	574	23	297	101	35
25年	152	172	63	46	257	548	574	23	299	101	36
26年	157	168	62	44	260	556	571	23	302	103	40
27年	158	167	61	42	260	557	568	23	301	100	43
28年	162	164	62	42	262	561	566	23	300	111	46
29年	162	167	62	41	264	573	564	23	298	105	46
30年	167	164	60	41	269	572	566	22	292	107	45
令和元年	168	162	61	41	274	585	567	22	291	109	49
2年	171	162	61	41	283	571	566	22	290	109	50
3年	175	161	61	40	287	582	567	22	291	111	50

注1 平成15年度から消防団欄に「小型動力ポンプ積載車」を設け、「小型動力ポンプ」・「その他」を別にした。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

注4 本表中、消防本部・消防署欄の「その他」とは、「指揮車」、「救助工作車」及び「資機材搬送車」等をいい、消防団欄の「その他」とは、「指揮車」及び「広報車」等をいう。

## 第2-8表 消防・緊急業務用無線通信施設等の現況

(令和3年4月1日現在)

区分  消防本部名		無線 局数 計	固 定 局			基地局及び携帯基地局					移 動 局		その他 の 無線 局数	テレビ 監視
			局 数		その他 の局の 電波数	局 数		電波の数			陸上 移動 局数	携帯 局数		
			多重	その他		基 地 局	携 帯 基 地 局	統 制 波	主 運 用 波	活 動 波				
計		4,676	4	30	2	35	0	72	24	75	4,516	38	53	15
1	さいたま市	1,028				2		3	1	9	1,025		1	6
2	熊谷市	83				1		3	1	2	82			
3	川口市	274				2		3	1	4	272			
4	行田市	55									55			
5	春日部市	133				1		3	1	2	132			
6	羽生市	43				1		3	1	2	42			
7	深谷市	140				1		3	1	3	139			2
8	上尾市	172				1		3	1	3	171			1
9	越谷市	131				1		3	1	2	130			
10	蕨市	43				1		3	1	2	42			
11	戸田市	103				1		3	1	2	102			
12	三郷市	155				1		3	1	2	102		52	
13	蓮田市	26				1		3	1	2	25			
14	伊奈町	46									46			1
15	埼玉県南西部	254	2	30	2	1		3	1	3	221			
16	秩父	93				2		3	1	3	53	38		2
17	入間東部地区	141				1		3	1	2	140			
18	吉川松伏	43				1		3	1	2	42			3
19	児玉郡市広域	128				1		3	1	2	127			
20	坂戸・鶴ヶ島	65				2		3	1	4	63			
21	比企広域	103				2		3	1	3	101			
22	川越地区	122				1		3	1	3	121			
23	埼玉県央広域	186				2		3	1	3	184			
24	西入間広域	54									54			
25	埼玉西部	417	2			6		3	1	6	409			
26	埼玉東部	391				1		3	1	6	390			
27	草加八潮	247				1		3	1	3	246			

注 固定局のうち「多重」とは、多重無線伝送を行う固定局をいい、「その他」には、同報無線等が該当する。

## 第 2 - 9 表 携帯電話等の整備状況

(令和3年4月1日現在)

団 体 名		救急車両数	救急車整備携帯電話数		衛星携帯電話 保有数 (消防本部)
				うち災害時優先電話	
計		287	339	248	61
1	さいたま市	41	40	40	7
2	熊谷市	7	8	1	1
3	川口市	18	14	14	3
4	行田市	5	4	4	
5	春日部市	9	17		
6	羽生市	5	4	4	
7	深谷市	10	10		
8	上尾市	8	8	8	3
9	越谷市	10	18	18	3
10	蕨市	3	3	3	
11	戸田市	6	11	6	
12	三郷市	6	12	12	1
13	蓮田市	4	6	4	
14	伊奈町	3	4	4	
15	埼玉県南西部	14	12	12	3
16	秩父	11	10		2
17	入間東部地区	9	17	1	1
18	吉川松伏	5	9	9	
19	児玉郡市広域	8	7	4	
20	坂戸・鶴ヶ島	7	6	6	2
21	比企広域	10	9	5	1
22	川越地区	12	11	11	13
23	埼玉県央広域	12	10	10	2
24	西入間広域	4	4	4	1
25	埼玉西部	26	26	25	7
26	埼玉東部	22	39	23	2
27	草加八潮	12	20	20	9

## 第 2 - 1 0 表 化学消火薬剤の備蓄状況

(令和3年4月1日現在)

団 体 名	液 剤 合 計						粉 末 合 計				
	(キログラム)	たんぱく系		合成界面活性剤	水溶膜泡消火薬剤	水溶性液体用 泡消火薬剤 (耐アルコール用)	粉末消火剤				
		3%型	6%型				第1種	第2種	第3種	第4種	
計	120.04	4.45	0	103.01	7.34	5.24	306	0	0	306	0
1	さいたま市	30		30							
2	熊谷市	8.65		8.65							
3	川口市	8.52		4.72	2.34	1.46					
4	行田市	1.16	0.02	0.98		0.16					
5	春日部市	3.36		2.00	1.36						
6	羽生市	2.12		1.90	0.22		306			306	
7	深谷市	5.65	1.49	3.98	0.18						
8	上尾市	1.56		1.18	0.10	0.28					
9	越谷市	4.57		4.53		0.04					
10	蕨市	0.34		0.30	0.04						
11	戸田市	3.92		3.92							
12	三郷市	0.99		0.99							
13	蓮田市	0.98		0.30	0.68						
14	伊奈町	2.94		2.84	0.10						
15	埼玉県南西部	3.76	0.04	3.48	0.24						
16	秩父	0.78		0.78							
17	入間東部地区	2.46	1.74	0.72							
18	吉川松伏	2.28		2.28							
19	児玉郡市広域	2.18		2.18							
20	坂戸・鶴ヶ島	1.06		1.06							
21	比企広域	2.96	0.04	2.92							
22	川越地区	6.82	1.12	5.70							
23	埼玉県央広域	4.62		4.30		0.32					
24	西入間広域	1.46		1.16		0.30					
25	埼玉西部	4.72		2.98	1.74						
26	埼玉東部	5.42		4.50	0.34	0.58					
27	草加八潮	6.76		4.66		2.10					

第2-11表 消防本部

区分 消防本部名		合計 (A)+(B)	消 火 栓			小 計 (B)=(C)+(D)				公 設 (C)			
			小計 (A)	公設	私設	防火水槽			井 戸	防火水槽			井 戸
						100m <sup>3</sup> 以上	40~100m <sup>3</sup> 未満	20~40m <sup>3</sup> 未満		100m <sup>3</sup> 以上	40~100m <sup>3</sup> 未満	20~40m <sup>3</sup> 未満	
平成29年	119,970	74,848	74,558	290	878	27,082	14,035	3,127	356	13,268	6,910	2,521	
平成30年	112,618	67,943	67,698	245	884	27,245	13,984	2,562	367	13,168	6,897	2,151	
令和元年	113,271	68,575	68,227	348	901	27,356	13,970	2,469	368	12,570	6,179	2,061	
令和 2年	113,693	68,791	68,454	337	900	27,609	13,936	2,457	369	12,819	6,106	2,052	
令和 3年	114,654	69,616	69,272	344	916	27,760	13,914	2,448	375	12,707	6,135	2,051	
1	さいたま市	16,519	12,235	12,165	70	123	2,002	2,159		84	484	438	
2	熊谷市	4,796	2,798	2,793	5	16	665	718	599	5	275	284	418
3	川口市	9,769	7,148	7,090	58	57	607	1,957		25	220	667	
4	行田市	2,282	814	806	8	1	132	43	1,292	1	38	20	1,249
5	春日部市	3,175	2,017	2,008	9	41	675	442		20	334	158	
6	羽生市	1,152	365	365			291	347	149		141	236	134
7	深谷市	5,226	2,809	2,809		18	1,717	420	262	3	1,114	383	249
8	上尾市	3,735	2,290	2,290		27	461	957		14	138	271	
9	越谷市	3,079	1,773	1,773		143	1,081	82		57	392	51	
10	蕨市	892	599	599		22	202	69		8	13	52	
11	戸田市	2,209	1,376	1,376		10	817	6		5	198	2	
12	三郷市	1,602	1,122	1,112	10	35	445			6	140		
13	蓮田市	701	516	516		2	159	24			75	9	
14	伊奈町	822	538	538		12	104	168		6	23	90	
15	埼玉県南西部	5,024	3,107	3,055	52	134	1,783			31	861		
16	秩父	3,230	1,157	1,134	23	10	1,670	393		7	1,602	372	
17	入間東部地区	4,977	3,178	3,178		3	1,128	668			107	150	
18	吉川松伏	1,540	1,108	1,108		15	396	21		9	226	21	
19	児玉郡市広域	3,039	1,785	1,785		4	975	130	145	4	850	130	
20	坂戸・鶴ヶ島	2,315	970	970		14	834	497		11	347	368	
21	比企広域	4,869	3,013	2,949	64	15	1,444	397		7	913	189	
22	川越地区	4,832	2,966	2,962	4	11	1,314	541		4	485	495	
23	埼玉県中央広域	3,801	2,204	2,204		12	750	834	1	1	333	510	1
24	西入間広域	1,310	584	584		18	549	159		2	365	131	
25	埼玉西部	12,077	6,204	6,194	10	25	3,763	2,085		9	1,148	741	
26	埼玉東部	7,898	4,760	4,729	31	42	2,490	606		17	1,456	326	
27	草加八潮	3,783	2,180	2,180		106	1,306	191		39	429	41	



# 別 水 利 の 現 況

(令和3年4月1日現在)

私 設 (D)			そ の 他							
防火水槽			井 戸	小 計	河川 溝等	海 ・ 湖	プ   ル	濠 ・ 池等	下 水 道	そ の 他
100m <sup>3</sup> 以上	40~100m <sup>3</sup> 未 満	20~40m <sup>3</sup> 未 満								
522	13,814	7,125	606	2,177	220	3	1,338	176	0	440
517	14,077	7,087	411	2,157	220	3	1,344	191	0	399
533	14,786	7,791	408	2,060	216	3	1,321	168	0	352
531	14,790	7,785	405	1,991	211	3	1,280	147	0	350
541	15,053	7,779	397	2,011	211	3	1,296	147	0	354
39	1,518	1,721		213			183	9		21
11	390	434	181	57			54	3		
32	387	1,290		106			90	4		12
	94	23	43							
21	341	284		37			31	4		2
	150	111	15	23			18	1		4
15	603	37	13	62	5		41	13		3
13	323	686		34			34			
86	689	31		78			60	7		11
14	189	17		10			10			
5	619	4		19			18			1
29	305			54	25		29			
2	84	15		22	1		14			7
6	81	78		6			6			
103	922			80			63	3		14
3	68	21		53	8	1	37	7		
3	1,021	518		26			20	2		4
6	170			20			20			
	125		145	34			34			
3	487	129		43			43			
8	531	208		96			35	61		
7	829	46		89			87	2		
11	417	324		88	27		58	1		2
16	184	28		21	2	2	13	4		
16	2,615	1,344		419	3		137	7		272
25	1,034	280		263	140		103	19		1
67	877	150		58			58			

### 第3 予 防 行 政

### 第 3 予 防 行 政

近年の予防行政は、防火対象物の大規模化、高層化が著しい現状において、さらに地震災害やテロ等への備え等の新たな課題に直面している。

火災被害の中心は、小規模事業所での火災や高齢者を主たる被害者とする住宅火災で、65歳以上の高齢者死者の低減も大きな課題の一つであり、高齢化社会の進展に伴う高齢者や要介護認定者等の増加、災害時に避難が困難な障がい者等の災害時要援護者に対する対応が求められている。

県内での防火対象物数は、県内で186,569棟（令和3年3月31日現在）存在し、火災による人命や財産の保護を趣旨とする消防法令規制が、これまで多くの犠牲や損失の上に成り立つことを踏まえ、防火対象物に対する防火安全の確保を図り、人命及び財産を守ることが必要不可欠である。

これらの防火対象物では、火災による被害を軽減するために、一定の性能・機能を有する消火設備、警報設備、避難設備などの消防用設備を設置し適正に維持するほか、防火管理者を選任して消防計画の作成及びこれに基づく消火、通報、消防用設備等の点検整備など、防火管理上必要な業務を行わせることが義務づけられている。

一方、一般の住宅においては、火災を早期に発見して被害を減らすため、住宅用火災警報器を設置することが義務づけられており、その設置促進と適切な維持管理の方法についても普及啓発していかなければならない。

### 第3-1表 防火管理者等資格取得講習会修了者数

(令和3年3月31日現在)

実施種別等	合計		甲種防火管理 新規講習		甲種防火管理 再講習		乙種防火管理 講習		防災管理 新規講習		防災管理 再講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数
平成27年度	66	3,123	40	2,609	11	212	13	262	2	40	0	0
平成28年度	72	3,178	43	2,569	13	306	13	253	2	38	1	12
平成29年度	70	3,203	44	2,613	11	262	11	247	3	70	1	11
平成30年度	81	3,742	51	3,069	14	298	12	245	3	103	1	27
令和元年度	64	2,612	37	1,977	12	278	11	267	3	61	1	29
令和2年度	71	1,837	41	1,348	9	193	13	216	6	70	2	10

実施種別等	高度専門講習		特別講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0

第3-2表 防火管理者

防火対象物の区分	法第8条 該当防火 対象物数  (A+B)	管理権原が単一の対象物				対象物数  B [B≥C+ D+E]	防火
		対象物数  A	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数	全管理権原者 が共同して1人 の防火管理者 を選任してい る対象物数  C		
令和元年度	40,112	35,796	29,665	27,587	4,316	427	
令和2年度	40,713	36,215	30,193	28,205	4,498	405	
1	イ 劇場、映画館等	71	71	70	68		
	ロ 公会堂、集会場	1124	1120	987	950	4	2
2	イ キャバレー、カフェの類	10	7	7	5	3	
	ロ 遊技場、ダンスホール	394	385	366	357	9	2
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	2	2	2	2		
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	96	93	91	89	3	
3	イ 待合、料理店の類	52	52	46	43		
	ロ 飲食店	1403	1338	1250	1,187	65	4
4	百貨店、マーケット	4085	3982	3595	3,406	103	14
5	イ 旅館、ホテル	505	501	477	464	4	2
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	9415	9173	6822	5,963	242	58
6	イ 病院、診療所等	921	913	791	767	8	
	ロ 社会福祉施設等	1,991	1,968	1,820	1,774	23	5
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	2,048	2,031	1,874	1,818	17	2
	ニ 幼稚園、盲学校等	553	551	526	507	2	1
7	大学等の学校	1,699	1,635	1,592	1,563	64	1
8	図書館、博物館等	113	113	109	107		
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	65	58	56	53	7	
	ロ イ以外の公衆浴場	29	29	28	27		
10	車両の停車場等	12	8	5	3	4	
11	神社、寺院、教会	462	461	341	314	1	
12	イ 工場、作業場	2,122	2,100	1,745	1,602	22	3
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	3	3	3	3		
13	イ 自動車倉庫、駐車場	44	44	24	24		
	ロ 飛行機等の格納庫						
14	倉庫	838	791	553	522	47	3
15	前各項に該当しない事業場	3,124	3,019	2,482	2,350	105	11
16	イ 特定複合用途	8,076	4,709	3,742	3,517	3,367	261
	ロ 一般複合用途	1,445	1,047	780	711	398	36
16-2	地下街						
17	重要文化財等の建物	11	11	9	9		

# 選任状況等（甲種防火対象物）

（令和3年3月31日現在）

管理権原が2以上に分かれている対象物									
管理者の選任が完全に実施されているもの					部分的に防火管理者の選任がされているもの				
防火管理者が2人以上選任されているもの			消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数		一部分の消防計画届出防火対象物数	
対象物数 D	届出防火管理者数 令第3条第3項非該当	届出防火管理者数 令第3条第3項該当	全体の消防計画届出済対象物数	一部分の消防計画届出防火対象物数		令第3条第3項非該当	令第3条第3項該当		
1,382	3,570	844	1,462	186	1,344	1,702	1,169	1,019	
1,500	3,862	915	1,547	198	1,401	1,790	1,114	1,081	
1		2	1		1	1		1	
1	2		1		2	1	1	1	
3	13		5		3	1	4	3	
2	5		2		1	1			
30	48	20	27	4	23	29	13	21	
60	166	19	61	5	20	33	28	14	
2	4		2	1					
75	285	12	112	6	43	38	11	26	
4	7	4	3		2	2			
10	18	3	9		6	5	3	3	
13	25	1	10						
1	2		2						
58	163	28	53	5	4	5		3	
7	14		7						
2	12	1	1		1	1		1	
1	2		1						
11	22	4	12	1	7	6	6	5	
22	41	21	19	3	16	23	1	16	
53	133	20	56	6	24	27	10	17	
1,055	2,733	736	1,063	154	1,093	1,461	932	850	
89	167	44	100	13	155	156	105	120	

第3-3表 防火管理者

防火対象物の区分		法第8条該当 防火対象物数  (A+B)	管理権原が単一の対象物			
			対象物数  A	防火管理者 届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数	
令和元年度		7,888	7,497	5,297	4,828	
令和2年度		7,908	7,493	5,439	4,985	
1	イ	劇場、映画館等	33	33	22	14
	ロ	公会堂、集会場	1,725	1,720	1,276	1,173
2	イ	キャバレー、カフェの類	8	5	2	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	12	12	8	7
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	9	9	9	9
3	イ	待合、料理店の類	25	24	21	20
	ロ	飲食店	1,986	1,939	1,615	1,516
4		百貨店、マーケット	1,451	1,442	869	782
5	イ	旅館、軒ル	21	21	20	20
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	155	155	52	41
6	イ	病院、診療所等	51	50	30	25
	ロ	社会福祉施設等				
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	254	252	219	209
	ニ	幼稚園、盲学校等	8	8	7	7
7		大学等の学校	51	50	39	37
8		図書館、博物館等	22	22	20	20
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	8	8	8	7
	ロ	イ以外の公衆浴場	19	19	16	12
10		車両の停車場等	3	3	3	2
11		神社、寺院、教会	199	198	139	120
12	イ	工場、作業場	102	102	87	84
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
13	イ	自動車倉庫、駐車場				
	ロ	飛行機等の格納庫	13	13	4	4
14		倉庫	13	10	8	6
15		前各項に該当しない事業場	720	694	500	447
16	イ	特定複合用途	896	610	405	369
	ロ	一般複合用途	115	85	52	44
16-2		地下街				
17		重要文化財等の建物	9	9	8	8

# 選任状況等（乙種防火対象物）

（令和3年3月31日現在）

管理権原が2以上に分かれている対象物								
対象物数  B 〔B≥C+D+E〕	防火管理者の選任が完全に実施されているもの				部分的に防火管理者の選任がされているもの			
	全管理権原者が共同して1人の防火管理者を選任している対象物数 C	防火管理者が2人以上選任されているもの		消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数	一部分の消防計画届出防火対象物数
		対象物数 D	届出防火管理者数	全体の消防計画届出済対象物数	一部分の消防計画届出防火対象物数			
391	34	61	57	76	10	98	109	68
415	28	67	61	76	10	110	129	76
5		4	2	4				
3						1	1	1
1								
47	2	10	13	10	1	12	6	8
9						2	3	1
0								
0								
1		1	2	1				
2		2		2				
1								
1								
3								
26	3	5	7	5	1	7	10	6
286	19	43	36	48	8	79	95	53
30	4	2	1	6		9	14	7



第3-4表 消防用設備

区 分			自動火災 報知設備		ガス漏れ 警報設備		スプリンクラー 設備		屋内消火栓 設備		漏電火災 警報器		水噴霧消火 設備等	
			設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
1	イ	劇場、映画館等	130	3	12		40	2	74	1	2		25	
	ロ	公会堂、集会場	1,095	15	11		25	1	249	2	70		32	1
2	イ	キャバレー、カフェの類	13	2					1		1			
	ロ	遊技場、ダンスホール	446	2	1		33	2	101	6	3		55	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	3						2				2	
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	120						4				3	
3	イ	待合、料理店の類	51	3					4		18	2	3	
	ロ	飲食店	1,247	24	2		2		26	2	182	2	16	
4		百貨店、マーケット	4,323	32	20		450	5	548	21	40	1	502	3
5	イ	旅館、ホテル	951	162	5		14		194	1	56	1	115	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	15,498	7,907	17		113	674	2,080	4,069	4,149	25	1,791	3
6	イ	病院、診療所等	1,532	7	18		355	14	240	3	100	1	65	4
	ロ	社会福祉施設等	2,461	4	22		2,333	16	121	10	18		57	1
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	2,837	19	7		109		145	4	97		7	
	ニ	幼稚園、盲学校等	842	4	1		9		136	4	54		6	
7		大学等の学校	4,453	7	10		5		3,142	16	8	1	46	
8		図書館、博物館等	137	1	2				76		1		16	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	84	2			2		32		2		9	
	ロ	イ以外の公衆浴場	38						22		19	1	1	
10		車両の停車場等	69	1			3		10	1			2	
11		神社、寺院、教会	218	3	2				116	10	89		6	
12	イ	工場、作業場	10,510	414	10		37	3	3,517	319	49	3	586	20
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	5				3		2				1	
13	イ	自動車倉庫、駐車場	562	73			1		9				1,189	5
	ロ	飛行機等の格納庫	12						6				8	1
14		倉庫	7,734	107	3		67	9	2,346	133	23		183	2
15		前各項に該当しない事業場	5,132	91	24		53	1	1,617	68	73	5	675	17
16	イ	特定複合用途	7,786	1,485	91		692	33	855	102	372	7	588	2
	ロ	一般複合用途	1,822	232	3		15	8	273	56	161	1	128	2
16-2		地下街							1					
16-3		準地下街	1											
17		重要文化財等の建物	213	43					1		5			
18		延長50m以上のアーケード*												
計			70,325	10,643	261	0	4,361	768	15,949	4,829	5,592	50	6,117	62

注 未設置は、[32条適用]・[17条の2の5等適用]・[違反]により全く設置されていない防火対象物の総数

# 等の設置状況

(令和3年3月31日現在)

非常警報設備		屋外消火栓設備		避難器具		排煙設備		誘導灯		非常コンセント設備		動力消防ホソ設備		消防用水		連結散水設備		連結送水管	
設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
121	3	8		24	1	12		127	4			1		8		3		13	
1,827	128	4		318	14	15	1	2,156	85							4	1	6	
11				13	1			26											
298	1		1	122	4	13		462	2			1				2		12	
2				2				4											
23				51				121											
15	1			17	1			86	1										
1,706	22	2		456	14			3,741	69			1		1				3	
2,479	16	23		349	4	191	12	7,601	42	2		5		38		2		29	
152	5	1		263	10			633	62	16		2		3				89	
5,700	1,220	2		18,376	248			6,607	969	1,548				74		24	5	5,068	7
711		3		583				2,562	9	5				22		4		110	
418				57	3			493	2			1		5				1	
496	6	1		671	6			2,965	30			1		4					
315		5		434	3			836	7					1		2		10	
2,378	8	38		1,787	4			2,042	76	2		2		31		28	3	176	1
61	2	2		34				113	1					1		5			
35		1		29				90										2	
32	2			8				66	3										
5				4		2		33	1	1								1	
539	15	1		94	1			321	16							1			
246	3	1,052	23	381	2			4,622	193			250	25	181	2	21	3	101	6
		1						5											
25		3	1	7		8	3	236	9					6		6	1	35	
						1		3										1	
81	1	770	10	206	3			3,745	231			177	6	143		11	2	145	5
2,729	60	141	4	1,758	12			6,062	171	10		20	3	40		135	29	388	2
2,991	64	27	1	4,750	56	180	3	11,300	240	139		2	3	79	1	31	3	959	1
1,048	27	26	2	2,091	9	10		2,654	73	39		8		17		3		342	
1								1											
1		4		3				16											
																		1	2
24,446	1,584	2,115	42	32,888	396	431	20	59,729	2,296	1,762	0	471	37	654	3	282	47	7,492	24

第3-5表 防火対象物数及び

防火対象物の区分		防火対象				
		総数 (A+B+F)	地上5階未満 (地下のみを除く) A	地上5階以上 B	小計 (A+B)	
令和元年度		186,111	168,009	18,078	186,087	
令和2年度		186,569	168,483	18,063	186,546	
1	イ	劇場、映画館等	130	116	14	130
	ロ	公会堂、集会場	2,311	2,292	19	2,311
2	イ	キャバレー、カフェの類	23	21	2	23
	ロ	遊技場、ダンスホール	480	458	22	480
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	3	2	1	3
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	121	118	3	121
3	イ	待合、料理店の類	93	93	0	93
	ロ	飲食店	3,423	3,393	30	3,423
4		百貨店、マーケット	7,668	7,625	42	7,667
5	イ	旅館、料亭	660	470	190	660
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	75,971	64,005	11,966	75,971
6	イ	病院、診療所等	2,580	2,390	190	2,580
	ロ	社会福祉施設等	2,424	2,319	105	2,424
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,607	3,581	26	3,607
	ニ	幼稚園、盲学校等	945	940	4	944
7		大学等の学校	5,387	5,046	340	5,386
8		図書館、博物館等	209	207	2	209
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	84	72	12	84
	ロ	イ以外の公衆浴場	94	93	1	94
10		車両の停車場等	114	114	0	114
11		神社、寺院、教会	1,685	1,679	5	1,684
12	イ	工場、作業場	20,326	20,117	208	20,325
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	13	13		13
13	イ	自動車倉庫、駐車場	1,672	1,624	44	1,668
	ロ	飛行機等の格納庫	13	13		13
14		倉庫	15,197	15,005	189	15,194
15		前各項に該当しない事業場	16,786	15,878	898	16,776
16	イ	特定複合用途	15,247	12,540	2,707	15,247
	ロ	一般複合用途	9,001	7,958	1,043	9,001
16-2		地下街				
16-3		準地下街	1	0		
17		重要文化財等の建物	298	298		298
18		延長50m以上のアーケード	3	3		3
19		市町村長の指定する山林				
20		総務省令で定める舟車				

注 17項、18項以外は150㎡以上

# 立入検査実施状況

(令和3年3月31日現在)

物 数			地下のみ F	立入検査数	実施率
うち地下1階 C	うち地下2階 D	うち地下3階以下 E			
6,041	326	74	24	21,112	11.3%
5,977	325	74	23	14,646	7.9%
27	1	1		29	22.3%
76	3	1		303	13.1%
1	0	0		7	30.4%
32	0	0		79	16.5%
0	0	0		5	166.7%
6	0	0		19	15.7%
2	0	0		19	20.4%
70	1	0		1,020	29.8%
87	5	3	1	1,279	16.7%
85	6	0		451	68.3%
1,906	31	8		2,192	2.9%
114	8	1		215	8.3%
73	1	0		331	13.7%
40	2	0		468	13.0%
24	0	0	1	160	16.9%
164	7	1	1	677	12.6%
30	4	0		27	12.9%
15	0	0		24	28.6%
6	0	0		9	9.6%
0	2	0		8	7.0%
61	2	0	1	138	8.2%
200	16	5	1	1,788	8.8%
1				6	46.2%
46	11	1	4	109	6.5%
				4	31%
74	3	1	3	1,252	8.2%
1,091	147	28	10	1,231	7.3%
1,260	69	18		2,142	14.0%
481	6	6		624	6.9%
				5	
			1	0	0%
5				24	8.1%
				1	33%
				0	
				0	

第3-6表 消防用設備等の設置検査状況

(令和3年3月31日現在)

防火対象物の区分			検査届出対象物	
			対象物数	検査済
令和元年度			5,840	6,302
令和2年度			5,611	6,302
1	イ	劇場、映画館等	20	9
	ロ	公会堂、集会場	79	82
2	イ	キャバレー、カフェの類	1	1
	ロ	遊技場、ダンスホール	66	41
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	2	
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	9	9
3	イ	待合、料理店の類	3	4
	ロ	飲食店	83	90
4		百貨店、マーケット	301	324
5	イ	旅館、ホテル	75	58
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	1,247	1,220
6	イ	病院、診療所等	95	106
	ロ	社会福祉施設等	159	224
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	230	329
	ニ	幼稚園、盲学校等	30	32
7		大学等の学校	309	288
8		図書館、博物館等	10	12
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	7	4
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	3
10		車両の停車場等	12	5
11		神社、寺院、教会	20	27
12	イ	工場、作業場	549	865
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ		
13	イ	自動車倉庫、駐車場	40	29
	ロ	飛行機等の格納庫		
14		倉庫	441	675
15		前各項に該当しない事業場	617	712
16	イ	特定複合用途	1,008	608
	ロ	一般複合用途	192	141
16-2		地下街		
16-3		準地下街		
17		重要文化財等の建物	2	3
18		延長50m以上のアーケード		

第3-7表 消防用設備等の点検報告状況

(令和3年3月31日現在)

防火対象物の区分	点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					報告率 (%) (F) / (A) × 100	点検指定対象物						
	総数 A 〔B+D〕 〔A≥F〕	1000㎡未満 特定一階段等		1000㎡以上 特定一階段等		総数 F 〔G+I〕	1000㎡未満 特定一階段等		1000㎡以上 特定一階段等			要点検対象物		報告済対象物				
		B	C	D	E		G	H	I	J		1000㎡以上 特定一階段等	1000㎡未満で 特定一階段等	1000㎡以上 特定一階段等	1000㎡未満で 特定一階段等			
																1000㎡以上 特定一階段等	1000㎡未満で 特定一階段等	
令和元年度	182,990	140,395	806	42,595	238	83,194	53,481	519	29,713	191	45.5%	41,032	238	806	27,995	191	519	
令和2年度	183,835	141,147	814	42,688	241	84,960	55,004	530	29,956	196	46.2%	41,101	241	814	28,217	196	530	
1	イ	137	45	92		110	27		83		80.3%	92			82			
	ロ	2,751	2,359	9	392	6	1,488	1,161	7	327	6	54.1%	392	6	9	325	6	7
2	イ	31	31	9		6	6	4			19.4%			9			4	
	ロ	493	231	5	262	6	316	106	1	210	6	64.1%	262	6	5	206	6	1
	ハ	3	3	2			3	3	2			100.0%			2			2
	ニ	124	97	4	27		81	62	3	19		65.3%	27		4	19		3
3	イ	87	83		4		36	33		3		41.4%	4			3		
	ロ	4,655	4,611	96	44	4	2,230	2,195	57	35	4	47.9%	44	4	96	33	4	57
4		8,079	6,266	41	1,813	24	5,057	3,598	30	1,459	18	62.6%	1,813	24	41	1,437	18	30
5	イ	975	624	36	351	27	505	242	24	263	19	51.8%	351	27	36	260	19	24
	ロ	73,734	59,350		14,384		32,739	22,527		10,212		44.4%	13,896			9,746		
6	イ	2,717	2,073	49	644	16	1,409	935	36	474	12	51.9%	644	16	49	466	12	36
	ロ	2,477	1,145	16	1,332	28	1,877	809	14	1,068	25	75.8%	1,332	28	16	1,047	25	14
	ハ	4,065	3,710	43	355	6	2,731	2,444	31	287	5	67.2%	355	6	43	281	5	31
	ニ	965	617	8	348	7	697	408	5	289	6	72.2%	348	7	8	285	6	5
7		5,183	1,898		3,285		3,350	1,000		2,350		64.6%	3,104			2,149		
8		195	103		92		139	70		69		71.3%	85			63		
9	イ	90	51	21	39		68	35	19	33		75.6%	39		21	32		19
	ロ	102	78		24		46	23		23		45.1%	15			14		
10		103	69		34		71	45		26		68.9%	33			25		
11		1,333	1,210		123		537	440		97		40.3%	113			85		
12	イ	19,832	13,580		6,252		7,916	4,049		3,867		39.9%	5,798			3,376		
	ロ	13	11		2		3	2		1		23.1%	1			1		
13	イ	1,685	1,140		545		802	461		341		47.6%	528			330		
	ロ	13	3		10		8			8		61.5%	10			8		
14		15,022	10,791		4,231		5,800	3,388		2,412		38.6%	4,073			2,227		
15		15,705	12,180		3,525		7,316	4,793		2,523		46.6%	3,311			2,299		
16	イ	14,941	11,736	475	3,205	117	6,817	4,246	297	2,571	95	45.6%	3,205	117	475	2,553	95	297
	ロ	8,015	6,789		1,226		2,658	1,754		904		33.2%	1,180			865		
16-2		43			43						0.0%	43						
16-3		1	1								0.0%							
17		265	261		4		144	142		2		54.3%	3					
18		1	1								0.0%							

### 第3-8表 防災物品使用状況

(令和3年3月31日現在)

防火対象物の区分	防災防火対象物数	カーテン等				じゅうたん等				合板				
		防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明	防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明	防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明	
		防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品			
令和元年度	39,130	20,727	1,940	11,491	4,972	13,012	1,482	19,219	5,417	2,123	825	30,272	5,910	
令和2年度	39,525	20,824	1,936	11,500	5,265	13,061	1,471	19,137	5,856	2,224	818	30,153	6,330	
1	イ 劇場、映画館等	126	71	3	49	3	60	2	60	4	17	3	101	5
	ロ 公会堂、集会場	2,457	1,513	108	641	195	832	49	1,357	219	263	43	1,909	242
2	イ キャバレー、カフェの類	21	10	1	8	2	13	3	3	2	5		14	2
	ロ 遊技場、ダンスホール	473	251	23	151	48	221	19	181	52	25	11	375	62
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	3	2	1			2	1				1	2	
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	121	70	6	35	10	63	2	45	11	9	1	99	12
3	イ 待合、料理店の類	90	52	8	24	6	42	5	36	7	5		76	9
	ロ 飲食店	3,505	1,809	147	1,141	408	957	114	1,939	495	212	58	2,729	506
4	百貨店、マーケット	7,430	3,556	173	2,775	926	1,864	196	4,319	1,051	385	134	5,761	1,150
5	イ 旅館、ホテル	829	552	51	189	37	463	36	288	42	49	9	724	47
6	イ 病院、診療所等	2,635	1,751	91	475	318	954	73	1,232	376	176	45	2,002	412
	ロ 老人短期入所施設、重症心身障害児施設等	2,317	1,734	96	205	282	1,146	65	777	329	196	28	1,660	433
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,724	2,422	159	572	571	1,351	110	1,574	689	317	47	2,584	776
	ニ 幼稚園、盲学校等	902	651	33	146	72	378	25	399	100	61	14	697	130
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	83	54	5	15	9	56	2	17	8	13	4	56	10
12	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	13	4	1	2	6	3	1	3	6	2		5	6
16	イ 特定複合用途	11,775	5,236	873	4,029	1,637	3,749	654	5,630	1,742	344	343	9,318	1,770
	ロ 一般複合用途	975	97	38	590	250	62	32	631	250	22	27	676	250
16-2	地下街													
16-3	準地下街	1			1				1				1	
高層建築物		2,045	989	119	452	485	845	82	645	473	123	50	1,364	508

### 第 3 - 9 表 消防同意事務処理状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	総 計		同 意 件 数			
			指 導 無		指 導 有	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
合 計	10,196	9,252	5,116	4,790	5,080	4,462
新 築	9,345	8,388	4,574	4,237	4,771	4,151
増 築	657	692	397	428	260	264
改 築	6	8	2	5	4	3
移 転	1	2	1	2	0	0
修 繕	2	4	1	2	1	2
模様替	1	4	1	1	0	3
用途変更	68	56	26	19	42	37
その他	116	98	114	96	2	2



### 第3-10表 消防設備士試験実施状況

(令和3年3月31日現在)

種別 区分	合計		甲種						
	令和元年度	令和2年度	小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類
受験者数	1,731	1,679	735	33	214	78	71	263	76
合格者数	625	667	254	8	64	30	28	94	30
合格率	36.1%	39.7%	34.6%	24.2%	29.9%	38.5%	39.4%	35.7%	39.5%

種別 区分	乙種							
	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
受験者数	944	56	17	20	255	25	459	112
合格者数	413	21	5	4	82	10	230	61
合格率	43.8%	37.5%	29.4%	20.0%	32.2%	40.0%	50.1%	54.5%

### 第3-11表 消防設備士講習実施状況

(令和3年3月31日現在)

年 度	講習人員			
	合計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成23年度	786	169	404	213
平成24年度	1,013	235	485	293
平成25年度	858	180	457	221
平成26年度	912	187	477	248
平成27年度	931	217	461	253
平成28年度	878	170	453	255
平成29年度	907	208	417	282
平成30年度	888	185	461	242
令和元年度	982	218	494	270
令和2年度	1,047	228	499	320

### 第3-12表 防火対象物定期点検報告等実施状況

(令和3年3月31日現在)

防火対象物の区分	該当防火対象物数 A [A ≥ B + C]				点検報告済防火対象物数 B [B ≤ F]						特例認定済防火対象物数 C			点検報告件数 F		認定件数 G		
	第1号該当		第2号該当		第1号該当			第2号該当			第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当
	複数権原	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原							
令和元年度	3,450	616	806	232	1,684	847	170	297	61	50	370	26	9	3,854	543	385	4	
令和2年度	3,457	658	835	269	1,841	935	203	322	65	46	392	28	8	3,998	568	132	2	
1	イ	61			17	11					21			27				
	ロ	591	25	9	348	205	3	3			100		1	406	3	20		
2	イ			6	1					1		1			1			
	ロ	277	8	9	154	77	4	4	1		26			171	6	5		
	ハ	1		1							1		1			1	1	
	ニ	14		6	12	8		5	4					12	5			
3	イ																	
	ロ	25	7	84	15	13	4	27	2	3				21	42			
4	934	76	40		582	319	30	18	5		106	7		741	22	33		
5	イ	37	2	58	3	16	7	27	13		6		3	21	31	1		
6	イ	162	3	41	1	90	57	31	8		10		1	112	32	2		
	ロ	27	1	22	2	11	6	14	4		2		2	11	15	1		
	ハ	50	1	31		20	11	21	12		6			22	23			
	ニ	136	1	10	2	76	32	5			10			85	8	3		
9	イ	34	1	19	3	17	8	11			1			20	14			
16	イ	1,108	533	499	242	485	190	166	155	16	42	103	21		2,349	366	66	1
16-2																		

## 第4 危險物行政

## 第4 危険物行政

消防法では、石油類のように引火性の高いものや、ニトロ化合物のように自己分解して爆発しやすいものなど、火災を引き起こす危険性が高い物質や、火災が起こった際に消火が難しい物質を危険物と定めている。

### 1 危険物施設等

危険物を一定数量以上貯蔵し、又は取り扱う場合は、許可を受けた危険物施設で行わなければならないとしている。

県内の危険物施設の許認可事務等は、市町の消防本部で行っている。令和3年3月31日現在で、県内に12,238施設が所在している。

### 2 危険物に係る事故件数

県内の危険物に係る事故は、ここ数年は概ね30件程度と横ばいで推移していたが、平成30年、令和元年は44件、45件と増加し、令和2年は32件となった。

危険物による事故の原因は、取扱上の不注意や管理不十分、必要な操作を行わなかったなどの人的要因によるものが多いことから、危険物の事故防止には、事業所におけるソフト面の保安対策強化が求められる。

## 第4-1表 危険物施設数

(令和3年3月31日現在)

製造所等 の別  危険物の 種別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 計	12,238	294	7,917	2,497	974	225	2,607	17	1,240	357	4,027	2,078	28	21	1	1,899
第 1 類	30	1	27	27	0	0	0	0	0	-	2	-	0	0	0	2
第 2 類	30	0	27	25	1	0	1	0	0	0	3	-	0	0	0	3
第 3 類	7	0	6	6	0	0	0	0	0	-	1	-	0	0	0	1
第 4 類	11,791	205	7,635	2,222	969	225	2,606	17	1,239	357	3,951	2,078	27	17	1	1,828
第 5 類	55	9	40	38	2	0	0	0	0	-	6	-	0	0	0	6
第 6 類	6	0	6	3	2	0	0	0	1	-	0	-	0	0	0	0
混 在	319	79	176	176	-	-	-	-	-	0	64	-	1	4	0	59

注1 本表以下に示す危険物施設数とは、完成検査済証を交付した施設数を意味する。

注2 危険物の類別とは、消防法別表の類別を示す。

注3 -は、危険物施設の定義あるいは技術基準上あり得ないものであることを示す。

## 第4-2表 数量別危険物施設数

(令和3年3月31日現在)

製造所等の別 数量の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 計	12,238	294	7,917	2,497	974	225	2,607	17	1,240	357	4,027	2,078	28	21	1	1,899
5 倍 以 下	4,129	22	3,404	1,000	239	150	1,115	17	795	88	703	90	11	—	0	602
5 倍 を 超 え 10 倍 以 下	2,392	89	1,395	536	157	54	487	0	40	121	908	185	6	—	0	717
10 倍 を 超 え 50 倍 以 下	3,025	80	1,774	538	362	21	601	0	110	142	1,171	714	11	21	0	425
50 倍 を 超 え 100 倍 以 下	898	52	573	115	103	—	180	—	172	3	273	171	—	—	0	102
100 倍 を 超 え 150 倍 以 下	476	9	325	121	34	—	84	—	84	2	142	125	—	—	0	17
150 倍 を 超 え 200 倍 以 下	319	8	128	71	18	—	33	—	5	1	183	169	—	—	0	14
200 倍 を 超 え 1000 倍 以 下	923	32	249	57	56	—	102	—	34	0	642	624	—	—	0	18
1000 倍 を 超 え 5000 倍 以 下	66	2	61	51	5	—	5	—	—	0	3	0	—	—	0	3
5000 倍 を 超 え 10000 倍 以 下	8	0	8	8	0	—	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
10000 倍 を 超 え る も の	2	0	0	0	0	—	0	—	—	0	2	0	—	—	1	1

注1 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し、又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を指定数量の倍数によって表したものである。

注2 —は、危険物施設の定義あるいは技術基準上あり得ないものであることを示す。

第4-3表 市町村別

製造所等の別 市町村の別		合 計	製 造 所	貯 蔵				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所
総 計		12,238	294	7,917	2,497	974	225	2,607
消 防 本 部 及 び 署 設 置 市 町 村 計		12,238	294	7,917	2,497	974	225	2,607
県 計 ( 2 以 上 の 許 可 行 政 庁 の 区 域 に 渡 る も の )		0	0	0	0	0	0	0
1	さいたま市	1,191	19	722	209	73	41	276
2	熊谷市	591	5	365	101	61	11	136
3	川口市	599	30	371	120	29	13	127
4	行田市	250	8	171	54	49	2	44
5	春日部市	199	6	116	42	6	2	51
6	羽生市	218	5	147	43	35	2	46
7	深谷市	638	6	394	131	91	4	108
8	上尾市	253	8	170	69	21		48
9	越谷市	394	11	264	63	6	5	81
10	蕨市	32		24	15			9
11	戸田市	215	1	151	60	2	7	41
12	三郷市	207	2	131	28	8	5	40
13	蓮田市	112	3	70	19	21		21
14	伊奈町	84	5	48	24	5		15
15	埼玉県南西部	360		225	70	6	7	91
16	秩父	486	2	310	55	34	17	130
17	入間東部地区	338	7	217	71	14	1	82
18	吉川松伏	179	3	119	45	3		33
19	児玉郡市広域	534	13	324	113	39	17	89
20	坂戸・鶴ヶ島	202		132	54	14	4	43
21	比企広域	610	13	403	127	44	7	148
22	川越地区	765	32	524	167	106	23	159
23	埼玉県中央広域	461	8	323	84	35	10	93
24	西入間広域	100		52	9	4	4	30
25	埼玉西部	1,250	12	803	253	71	14	286
26	埼玉東部	1,373	63	934	320	147	13	274
27	草加八潮	597	32	407	151	50	16	106

# 危険物施設数

(令和3年3月31日現在)

所			取扱所						事業所
簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
17	1,240	357	4,027	2,078	28	21	1	1,899	6,291
17	1,240	357	4,027	2,078	28	21	1	1,899	6,291
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	77	46	450	242	1	5		202	720
3	38	15	221	108	3			110	319
	68	14	198	96	4	3		95	330
	19	3	71	39	1			31	123
	12	3	77	48	2	2		25	143
	10	11	66	24				42	105
	35	25	238	127				111	297
	26	6	75	35				40	114
	100	9	119	66	4	1		48	217
			8	4				4	28
	40	1	63	33				30	121
	50		74	44		1		29	108
	8	1	39	19				20	44
	2	2	31	11				20	47
	46	5	135	75	1	2		57	203
	66	8	174	104				70	268
2	26	21	114	68		1		45	171
	35	3	57	32				25	111
	42	24	197	111	1			85	279
	15	2	70	30				40	110
11	43	23	194	102				92	320
1	44	24	209	87	2			120	314
	90	11	130	56	2			72	201
	5		48	33				15	75
	137	42	435	227	2	2		204	615
	136	44	376	176	1	1		198	632
	70	14	158	81	4	3	1	69	276



第4-4表 危険物施設数の推移

(各年3月31日現在)

製造所等の別 年	合計	製造所	貯蔵所								取扱所						事業所
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
平成11年	19,427	302	12,895	2,742	1,803	403	5,064	29	2,143	711	6,230	3,113	46	30	3	3,038	9,862
12年	19,233	301	12,781	2,721	1,766	397	5,037	27	2,131	702	6,151	3,048	45	31	3	3,024	9,798
13年	19,042	297	12,689	2,723	1,727	388	4,985	27	2,179	660	6,056	2,973	46	30	3	3,004	9,660
14年	18,781	302	12,525	2,695	1,696	386	4,924	26	2,176	622	5,954	2,899	44	29	3	2,979	9,555
15年	18,403	300	12,277	2,646	1,626	384	4,833	25	2,165	598	5,826	2,829	44	30	3	2,920	9,348
16年	17,911	298	11,884	2,620	1,577	373	4,721	24	2,030	539	5,729	2,767	43	29	3	2,887	9,157
17年	17,506	300	11,567	2,629	1,524	360	4,608	24	1,927	495	5,639	2,703	43	27	3	2,863	8,998
18年	17,048	302	11,191	2,610	1,459	342	4,466	22	1,804	488	5,555	2,667	41	26	2	2,819	8,845
19年	16,590	303	10,832	2,588	1,419	321	4,297	21	1,696	490	5,455	2,629	43	24	2	2,757	8,673
20年	16,171	306	10,530	2,578	1,371	302	4,141	21	1,639	478	5,335	2,577	41	25	2	2,690	8,463
21年	15,757	301	10,244	2,584	1,340	282	3,982	21	1,560	475	5,212	2,522	40	24	2	2,624	8,280
22年	15,371	295	9,998	2,556	1,293	275	3,870	21	1,513	470	5,078	2,449	39	24	2	2,564	8,062
23年	14,917	295	9,691	2,537	1,251	267	3,683	21	1,468	464	4,931	2,383	36	24	2	2,486	7,819
24年	14,536	296	9,416	2,517	1,210	271	3,534	17	1,417	450	4,824	2,336	34	24	1	2,429	7,587
25年	13,992	295	9,091	2,493	1,169	268	3,310	17	1,386	448	4,606	2,258	32	25	1	2,290	7,268
26年	13,657	293	8,895	2,495	1,160	267	3,156	16	1,362	439	4,469	2,229	32	24	1	2,183	7,173
27年	13,327	290	8,713	2,503	1,142	260	3,045	17	1,324	422	4,324	2,183	32	23	1	2,085	6,952
28年	13,059	294	8,510	2,437	1,097	247	2,952	17	1,347	413	4,255	2,177	31	23	1	2,023	6,722
29年	12,902	296	8,412	2,443	1,086	242	2,865	17	1,355	404	4,194	2,146	32	22	1	1,993	6,605
30年	12,733	296	8,278	2,450	1,067	240	2,801	17	1,321	382	4,159	2,131	31	21	1	1,975	6,521
令和元年	12,595	299	8,169	2,470	1,049	236	2,731	17	1,288	378	4,127	2,113	30	21	1	1,962	6,480
令和2年	12,381	296	8,018	2,466	1,010	225	2,659	17	1,267	374	4,067	2,089	29	21	1	1,927	6,384
令和3年	12,238	294	7,917	2,497	974	225	2,607	17	1,240	357	4,027	2,078	28	21	1	1,899	6,291

## 第4-5表 危険物事業所数

(令和3年3月31日現在)

区 分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程・自衛消防組織を 設けなければならない事業所				その他の事 業所
	危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安員 を要する事業所	予防規程の作成 を要する事業所	自衛消防組織 を要する事業所	
令和元年度	0	54	1,414	0	4,970
令和2年度	0	52	1,402	0	4,889
消防本部及び署 設置市 町村計	0	52	1,402	0	4,889
----- 県計 (2以上の 許可行政庁の区域 にわたるもの)	----- -	----- -	----- -	----- -	----- -

注 ーは現在許可施設がないことを示す。

## 第4-6表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度	消防本部及び署 設置市町村分	2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの
仮 貯 蔵	13	67	67	----- -
仮 取 扱	88	76	76	----- -

注 ーは現在許可施設がないことを示す。

第4-7表 危険物施設に係る許可、完成検査、  
廃止届及び仮使用の件数

(単位：件)

区分		令和元年度	令和2年度	消防本部及び署 設置市町村分	2以上の許可行政庁 の区域にわたるもの
許可	設置	160	174	174	—
	変更	1,015	909	909	—
完成検査	設置	167	160	160	—
	変更	991	758	758	—
廃止届		347	312	312	—
仮使用		754	681	681	—

注1 変更の件数には、移動タンク貯蔵所の常置場所の変更に係る許可、完成検査  
完成検査の件数を含む。また、廃止届には、移動タンク貯蔵所の転出も含む。

注2 —は許可施設がないことを示す。

第4-8表 危険物に係る事故発生状況

(単位：件、人)

	火災	流出	その他	合計	死者	負傷者
平成23年	11	16	1	28	0	7
平成24年	11	11	7	29	0	5
平成25年	6	11	5	22	0	3
平成26年	10	12	11	33	1	3
平成27年	11	11	7	29	0	6
平成28年	9	11	10	30	0	11
平成29年	10	10	6	26	0	10
平成30年	7	15	22	44	1	9
令和元年	10	6	29	45	0	3
令和2年	7	9	16	32	0	5

第4-9表 危険物施設に対する立入検査実施状況

(単位：件)

製造所等の別 所管行政庁の別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
令 和 元 年 度	検査施設数	5,474	178	3,448	843	459	62	905	0	1,067	112	1,848	1,100	8	9	1	730
	延回数	5,633	180	3,476	854	459	63	911	0	1,073	116	1,977	1,225	8	9	1	734
令 和 2 年 度	検査施設数	3,641	112	2,253	469	217	20	478	0	995	74	1,276	790	5	7	0	474
	延回数	3,726	115	2,274	479	219	20	480	0	1,002	74	1,337	847	5	7	0	478
消 防 本 部 及 び 署 設 置 市 町 村 計	検査施設数	3,641	112	2,253	469	217	20	478	0	995	74	1,276	790	5	7	0	474
	延回数	3,726	115	2,274	479	219	20	480	0	1,002	74	1,337	847	5	7	0	478
県 計 (2 以 上 の 許 可 行 政 庁 の 区 域 に わ た る も の)	検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ーは現在危険物施設がないことを示す。

第4-10表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

(単位：件)

製造所等の別 命令の区分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
令 和 元 年 度		6	0	4	0	3	0	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0
令 和 2 年 度		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等における危険物の貯蔵取扱いの基準に関する遵守命令(法第11条の5)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の位置、構造、設備の基準に関する措置命令(法第12条第2項)	修理命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	改造命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移転命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の使用停止命令(法第12条の2)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の緊急使用停止命令(法第12条の3)		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物の無許可貯蔵、取扱いに関する措置命令(法第16条の6)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 危険物の無許可貯蔵、取扱いに関する措置命令については、当該施設が許可を受けるべき危険物施設の欄に記入した。

第4-11表 危険物取扱者試験実施状況

(平成23年度～令和2年度)

区分 年度	合計			甲種			乙種									丙種		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	小計			第4類			第4類以外			受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
							受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)			
平成23年度	10,674	5,398	50.6	1,439	546	37.9	8,437	4,349	51.5	6,211	2,560	41.2	2,226	1,789	80.4	798	503	63.0
24年度	12,054	5,819	48.3	1,708	626	36.7	9,385	4,668	49.7	6,805	2,642	38.8	2,580	2,026	78.5	961	525	54.6
25年度	10,726	5,195	48.4	1,416	515	36.4	8,324	4,123	49.5	6,181	2,402	38.9	2,143	1,721	80.3	986	557	56.5
26年度	10,904	5,175	47.5	1,455	549	37.7	8,556	4,089	47.8	6,429	2,444	38.0	2,127	1,645	77.3	893	537	60.1
27年度	10,691	4,938	46.2	1,451	551	38.0	8,479	3,954	46.6	6,511	2,454	37.7	1,968	1,500	76.2	761	433	56.9
28年度	10,672	4,804	45.0	1,423	547	38.4	8,516	3,823	44.9	6,470	2,202	34.0	2,046	1,621	79.2	733	434	59.2
29年度	9,963	5,043	50.6	1,305	578	44.3	8,091	4,067	50.3	6,197	2,560	41.3	1,894	1,507	79.6	567	398	70.2
30年度	8,493	4,642	54.7	1,160	507	43.7	6,844	3,746	54.7	5,094	2,368	46.5	1,750	1,378	78.7	489	389	79.6
令和元年度	8,626	4,591	53.2	1,068	463	43.4	7,054	3,742	53.0	5,309	2,378	44.8	1,745	1,364	78.2	504	386	76.6
2年度	7,207	4,012	55.7	1,051	494	47.0	5,716	3,170	55.5	4,211	1,995	47.4	1,505	1,175	78.1	440	348	79.1

第4-12表 危険物取扱者保安講習実施状況

(平成23年度～令和2年度)

区分 年度	実施回数 (回)	受講者数 (人)	受講者が所有する免状の種類									
			合計	甲種	乙種						丙種	
					小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
23年度	24	5,366	6,701	548	5,690	163	205	163	4,721	261	177	463
24年度	24	5,559	6,891	561	5,825	138	198	127	4,924	248	190	505
25年度	26	5,512	6,982	629	5,876	167	246	156	4,829	279	199	477
26年度	26	5,664	7,149	628	6,038	179	242	165	4,975	297	180	483
27年度	26	5,919	7,602	776	6,349	195	256	196	5,130	329	243	477
28年度	26	5,891	7,609	713	6,403	207	300	198	5,134	330	234	493
29年度	26	5,724	7,549	667	6,380	222	296	214	5,034	370	244	502
30年度	26	5,956	7,785	823	6,495	219	291	222	5,155	362	246	467
令和元年度	27	6,150	8,025	797	6,745	239	318	231	5,328	384	245	483
2年度	25	5,483	7,293	677	6,174	232	301	227	4,801	366	247	442

## 第5 救急救助業務

## 第5 救急救助業務

### 1 救急業務

#### (1) 救急業務の開始

昭和38年、救急体制を全国的に整備するため、消防法が一部改正され、救急業務が消防機関の任務に追加された。また、救急業務に関する市町村の義務、実施に関する基準等の基本的事項が併せて定められた。

#### (2) 埼玉県の救急業務

##### ア 実施体制

63市町村を管轄する27消防本部では、救急隊228隊が配置され救急業務を実施している。また、救急隊員の資格を有する職員は6,808人であり、そのうち1,960人（隊員全体の28.7%）が救急救命士の資格を有している。

##### イ 実施状況

令和2年中の救急出動件数は、327,778件（前年比36,602件減）、救急搬送人員は281,124人（前年比35,432人減）であった。これは、救急自動車は約1.6分に1回の割合で出動し、県民約26人に1人が搬送されたことになる。

（県の人口は、平成27年国勢調査公表値にて算出した。）

### 2 救助業務

#### (1) 救助業務の開始

昭和62年、消防法の規定に基づき、市町村が配置する救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が施行された。その後、平成18年4月に高度救助隊及び特別高度救助隊の創設に伴い、省令の一部改正がなされた。

#### (2) 埼玉県の救助業務

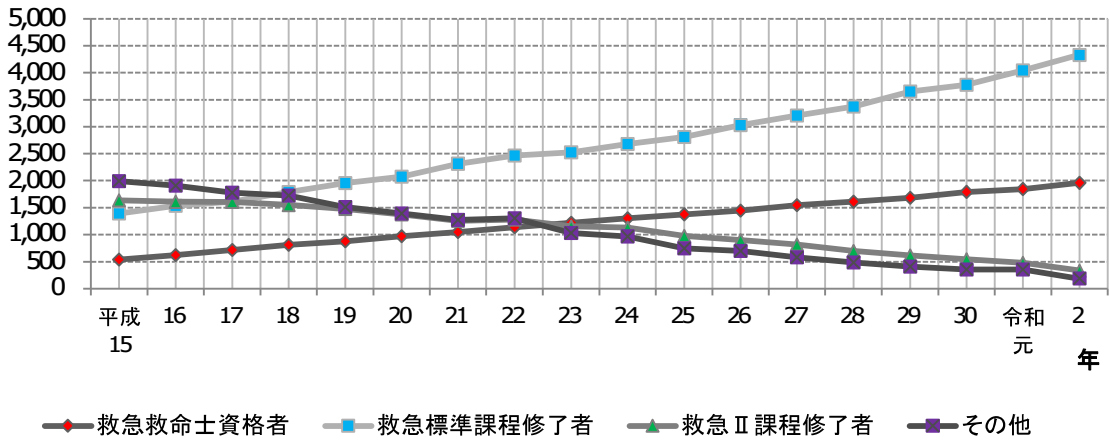
##### ア 実施体制

63市町村を管轄する27消防本部には、救助隊62隊、水難救助隊10隊及び山岳救助隊2隊が配置されている。また、令和3年4月1日現在、高度救助隊は13消防本部、特別高度救助隊は2消防本部において配置されている。救助業務の実施にあたっては、県防災航空隊との連携活動もなされている。

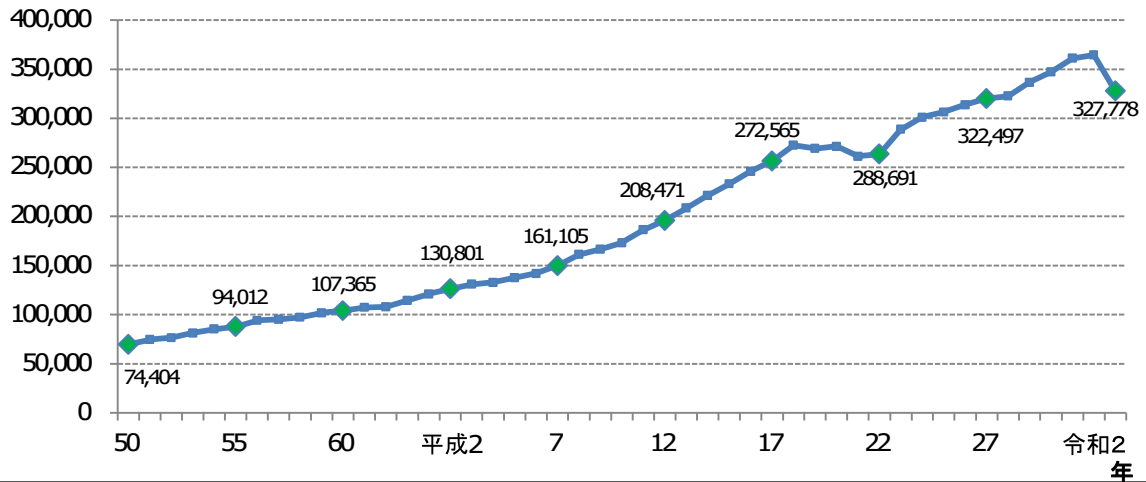
##### イ 実施状況

令和2年中の救助出動件数は、5,253件（前年比54件減）、救助人員は2,083人（前年比856人減）であった。

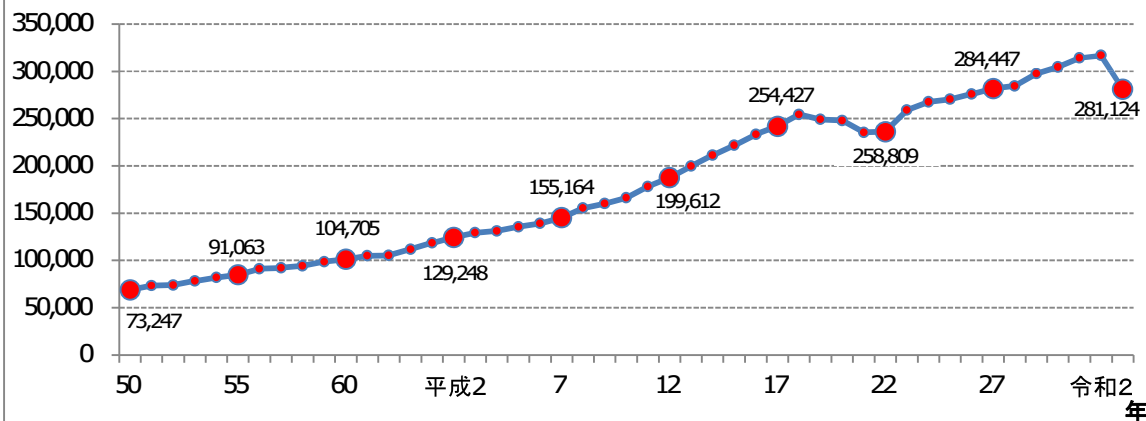
第5-1図 救急隊員有資格者の推移



第5-2図 救急出動件数の推移

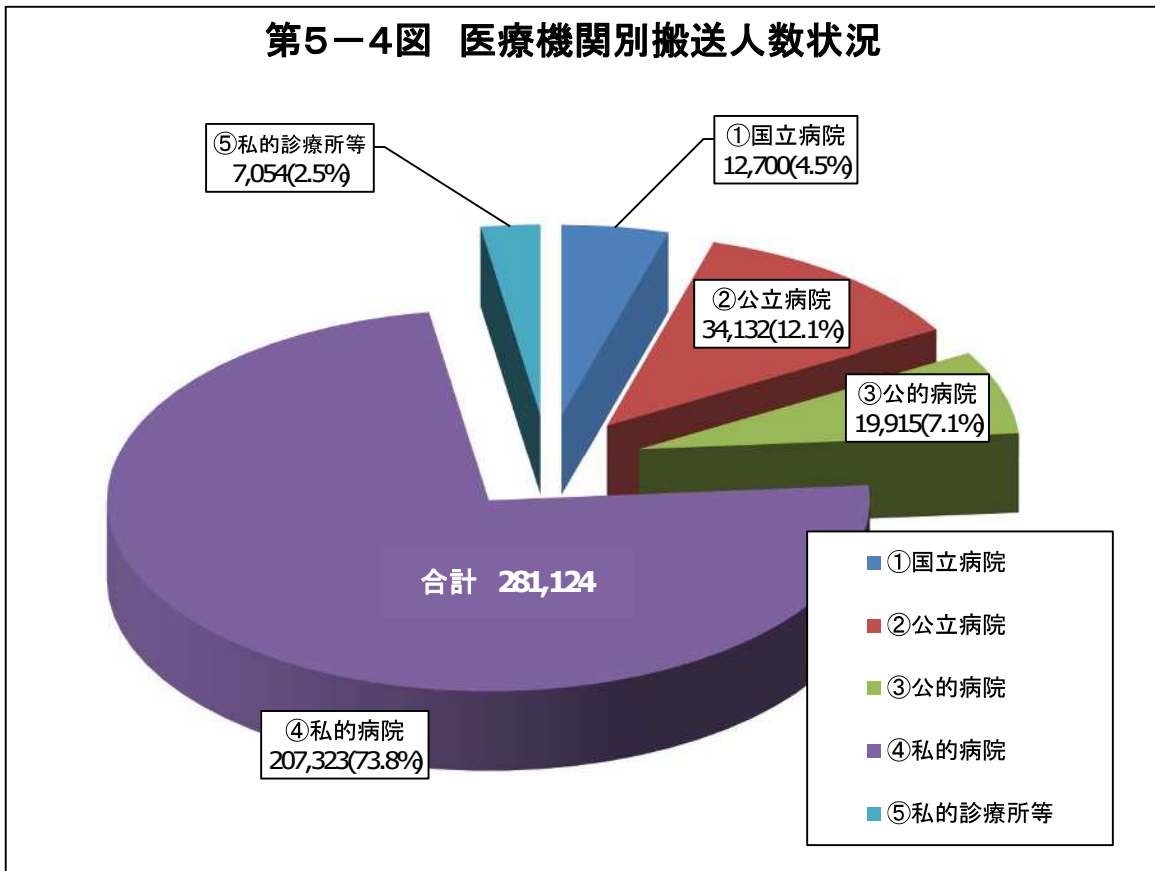


第5-3図 救急搬送人員の推移





第5-4図 医療機関別搬送人数状況



(令和2年/単位:人)

区 分	国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所等	合 計
救急医療機関	12,314	31,322	19,878	202,679	3,922	270,115
その他の医療機関	386	2,810	37	4,644	3,132	11,009
合 計	12,700	34,132	19,915	207,323	7,054	281,124

※医療機関は次により分類する。

注 1 国立:開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療推進機構等を含む)であるもの。

注 2 公立:開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。

注 3 公的:開設者が次によるもの。

(1) 普通国民健康保険組合

(2) 日本赤十字社

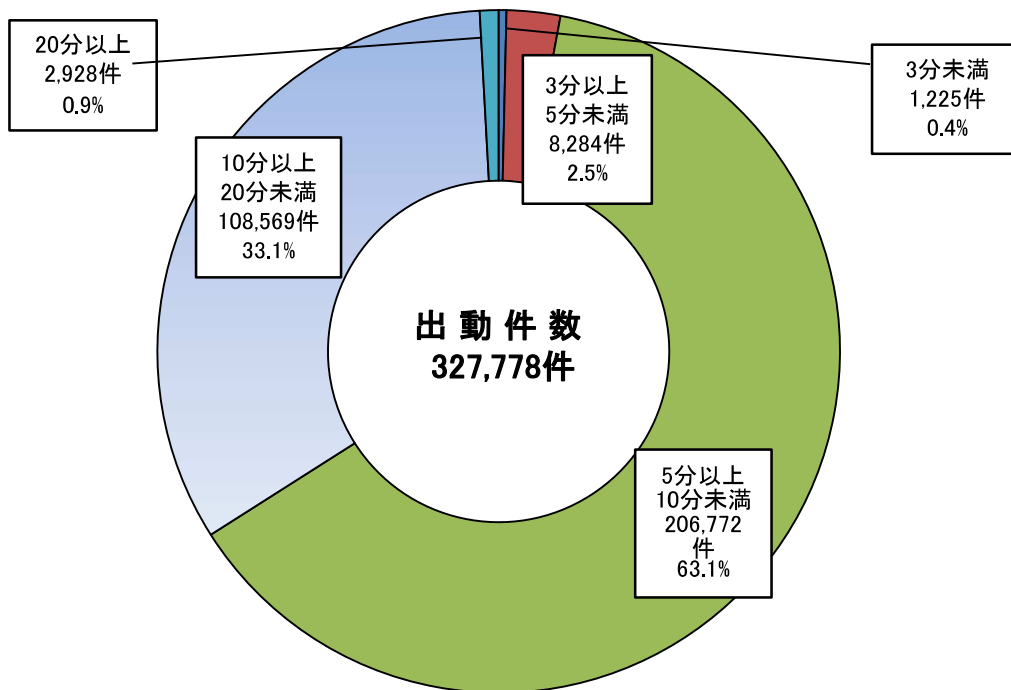
(3) 社会福祉法人恩賜財団済生会

(4) 全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会

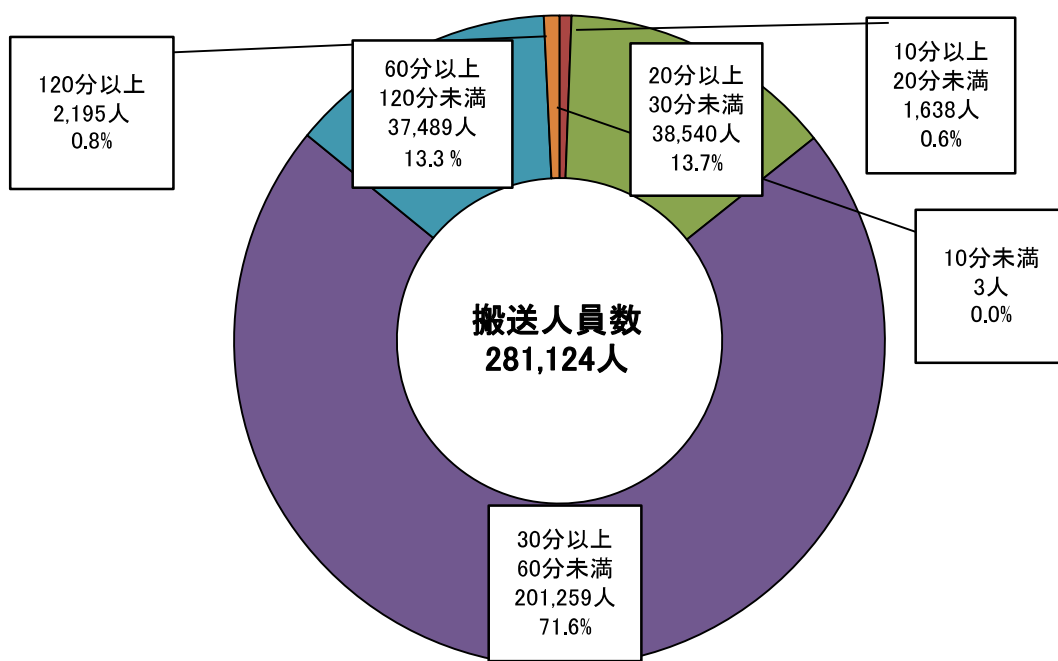
(5) 社会福祉法人北海道社会事業協会

注 4 私的:1から3以外のもの。

第5-5図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況  
(令和2年)



第5-6図 救急自動車による收容所要時間別搬送人員の状況  
(令和2年)



## 第5-1表 救急体制

(令和3年4月1日現在)

分 消防機関別	区			救急隊 (隊)	救急隊員(人)			救急有資格者(人)					
	救急車 (台)	整備指針 基準台数 (台)	うち高規 格救急車 (台)		計	専任	兼任	計	救急 救命士 資格者	救急標 準課程 修了者	救急 II課程 修了者	その他	
平成29年	264	251	259	217	2,038	1,319	719	6,354	1,681	3,649	618	406	
平成30年	269	253	266	220	2,052	1,392	660	6,458	1,790	3,776	540	352	
令和元年	274	252	272	222	2,060	1,377	683	6,664	1,845	4,044	476	299	
令和2年	283	252	282	227	2,100	1,401	699	6,806	1,917	4,209	397	283	
令和3年	287	254	286	228	2,115	1,448	667	6,808	1,960	4,331	333	184	
1	さいたま市	41	30	41	30	300	300		987	286	647	24	30
2	熊谷市	7	7	7	7	58	42	16	200	51	125	19	5
3	川口市	18	15	18	14	116	116		478	111	323	19	25
4	行田市	5	4	5	4	44		44	89	32	50	5	2
5	春日部市	9	8	9	8	80	20	60	192	56	126	10	
6	羽生市	5	3	5	3	2	2		71	17	53	1	
7	深谷市	10	8	10	8	54	24	30	195	68	123	3	1
8	上尾市	8	8	8	7	56	56		204	70	113	17	4
9	越谷市	10	10	10	8	72	72		271	67	163	11	30
10	蕨市	3	3	3	2	19	19		75	24	49	2	
11	戸田市	6	5	6	5	45	27	18	115	41	66	7	1
12	三郷市	6	6	6	5	45	20	25	120	44	63	10	3
13	蓮田市	4	3	4	3	24	16	8	70	26	43	1	
14	伊奈町	3	3	3	2	28		28	46	20	19	6	1
15	埼玉県南西部	14	13	14	10	90	90		339	94	225	16	4
16	秩父	11	9	10	9	86	34	52	158	50	100	7	1
17	入間東部地区	9	9	9	8	72	72		207	54	147	4	2
18	吉川松伏	5	5	5	3	30	30		108	29	78	1	
19	児玉郡市広域	8	7	8	7	128	10	118	184	54	119	1	10
20	坂戸・鶴ヶ島	7	7	7	5	48	48		162	41	114	5	2
21	比企広域	10	9	10	9	49	49		240	72	161	4	3
22	川越地区	12	11	12	9	90	90		296	81	193	6	16
23	埼玉県央広域	12	10	12	10	101	80	21	324	84	222	8	10
24	西入間広域	4	3	4	3	39		39	91	24	54	4	9
25	埼玉西部	26	26	26	21	189	99	90	744	207	446	84	7
26	埼玉東部	22	22	22	18	162	54	108	558	147	357	47	7
27	草加八潮	12	10	12	10	88	78	10	284	105	162	7	10

注「兼任」とは、救急隊員として辞令の交付は受けているが、ポンプ自動車等の消防用自動車と乗換運用している者をいう。

第5-2表 救急救命士配置状況

(令和3年4月1日現在)

区分 消防本部名	救急救命士 資格者	気管挿管 アドレナリン 投与両認定	気管挿管	アドレナリン 投与	ビデオ 喉頭鏡	心肺機能停止 前静脈路確保 及び輸液・血糖 測定並びに ブドウ糖投与	救急隊員 救急救命士 資格者	救急救命士 として運用し ているもの	
	平成29年	1,681	942	946	1,481	533	832	1,263	1,218
平成30年	1,790	1,018	1,022	1,565	676	1,143	1,333	1,239	
令和元年	1,845	1,070	1,075	1,608	762	1,359	1,336	1,250	
令和2年	1,917	1,129	1,132	1,701	855	1,526	1,391	1,299	
令和3年	1,960	1,161	1,163	1,762	914	1,615	1,388	1,313	
1	さいたま市	286	156	156	248	128	239	205	190
2	熊谷市	51	27	27	45	17	39	41	40
3	川口市	116	62	62	98	43	90	71	62
4	行田市	32	30	30	32	20	29	24	24
5	春日部市	56	44	44	50	35	45	43	42
6	羽生市	17	14	14	17	12	16	15	15
7	深谷市	68	20	20	66	14	52	58	56
8	上尾市	70	32	32	59	32	58	45	41
9	越谷市	67	47	47	55	27	53	45	42
10	蕨市	24	22	22	23	18	21	12	11
11	戸田市	41	31	31	40	29	39	37	35
12	三郷市	44	16	16	42	15	40	33	32
13	蓮田市	26	17	17	25	14	22	22	21
14	伊奈町	20	9	9	20	9	19	12	12
15	埼玉県南西部	94	52	52	82	39	71	55	51
16	秩父	50	25	25	45	17	38	40	39
17	入間東部地区	54	21	22	50	17	44	37	37
18	吉川松伏	29	25	25	27	15	20	17	15
19	児玉郡市広域	54	18	18	49	11	47	40	40
20	坂戸・鶴ヶ島	41	37	37	40	29	34	34	33
21	比企広域	72	53	53	69	48	62	50	47
22	川越地区	81	48	48	70	40	62	55	55
23	埼玉県中央広域	84	45	45	80	41	76	59	59
24	西入間広域	24	19	19	22	16	21	18	17
25	埼玉西部	207	162	163	186	147	183	158	140
26	埼玉東部	147	94	94	131	69	112	96	94
27	草加八潮	105	35	35	91	12	83	66	63

第5-3表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	出 動 件 数										搬送人員	
	計		急 病		交通事故		一般負傷		その他		人 員 (人)	前年比 (%)
	件 数 (件)	前年比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)		
昭和43年	24,206	-	9,263	38.3	9,430	38.9	2,037	8.4	3,476	14.4	23,832	-
44	31,871	31.7	12,156	38.2	12,792	40.1	2,657	8.3	4,266	13.4	31,885	33.8
45	39,239	23.1	15,851	40.4	15,063	38.4	3,449	8.8	4,876	12.4	39,724	24.6
46	46,882	19.5	20,776	44.3	16,092	34.3	4,397	9.4	5,617	12.0	47,101	18.6
47	56,815	21.2	25,991	45.8	17,665	31.1	6,034	10.6	7,125	12.5	57,365	21.8
48	66,370	16.8	32,310	48.7	17,738	26.7	7,338	11.1	8,984	13.5	66,247	15.5
49	69,642	4.9	36,467	52.4	15,766	22.6	8,741	12.6	8,668	12.4	68,791	3.8
50	74,404	6.8	38,462	51.7	16,891	22.7	9,498	12.8	9,553	12.8	73,247	6.5
51	76,548	2.9	38,825	50.7	16,943	22.1	9,957	13.0	10,823	14.1	74,100	1.2
52	81,489	6.5	40,839	50.1	17,934	22.0	11,098	13.6	11,618	14.3	78,162	5.5
53	85,215	4.6	42,234	49.6	18,998	22.3	11,467	13.5	12,516	14.7	81,895	4.8
54	87,672	2.9	42,806	48.8	20,088	22.9	11,761	13.4	13,017	14.8	84,787	3.5
55	94,012	7.2	46,180	49.1	21,727	23.1	12,297	13.1	13,808	14.7	91,063	7.4
56	95,167	1.2	46,316	48.7	23,048	24.2	11,699	12.3	14,104	14.8	92,199	1.2
57	97,109	2.0	46,104	47.5	24,247	25.0	11,965	12.3	14,793	15.2	94,162	2.1
58	101,904	4.9	48,730	47.8	26,100	25.6	11,599	11.4	15,475	15.2	98,645	4.8
59	103,869	1.9	49,266	47.4	26,569	25.6	11,867	11.4	16,167	15.6	101,093	2.5
60	107,365	3.4	50,997	47.5	28,739	26.8	11,602	10.8	16,027	14.9	104,705	3.6
61	107,888	0.5	49,977	46.3	29,775	27.6	11,638	10.8	16,498	15.3	105,294	0.6
62	114,418	6.1	54,121	47.3	30,483	26.6	12,605	11.0	17,209	15.0	111,657	6.0
63	121,136	5.9	58,426	48.2	32,327	26.7	12,359	10.2	18,024	14.9	118,388	6.0
平成元年	126,270	4.2	60,107	47.6	35,244	27.9	12,684	10.0	18,235	14.4	124,355	5.0
2	130,801	3.6	64,339	49.2	34,259	26.2	13,458	10.3	18,745	14.3	129,248	3.9
3	132,989	1.7	65,119	49.0	35,030	26.3	13,667	10.3	19,173	14.4	131,290	1.6
4	137,684	3.5	69,261	50.3	34,799	25.3	14,069	10.2	19,555	14.2	135,349	3.1
5	142,063	3.2	72,433	51.0	34,661	24.4	14,384	10.1	20,585	14.5	139,069	2.7
6	150,002	5.6	78,296	52.2	34,336	22.9	15,651	10.4	21,719	14.5	145,247	4.4
7	161,105	7.4	86,000	53.4	35,523	22.0	16,646	10.3	22,936	14.2	155,164	6.8
8	166,653	3.4	89,174	53.5	35,313	21.2	18,009	10.8	24,157	14.5	160,169	3.2
9	173,269	4.0	93,539	54.0	34,983	20.2	18,716	10.8	26,031	15.0	166,072	3.7
10	186,233	7.5	103,442	55.5	34,320	18.4	20,803	11.2	27,668	14.9	178,133	7.3
11	195,774	5.1	109,338	55.9	36,197	18.5	21,596	11.0	28,643	14.6	187,474	5.2
12	208,471	6.5	115,360	55.3	38,612	18.5	23,346	11.2	31,153	15.0	199,612	6.5
13	221,324	6.2	122,728	55.4	39,637	17.9	25,854	11.7	33,105	15.0	211,269	5.8
14	232,992	5.3	131,949	56.6	39,573	17.0	26,856	11.5	34,614	14.9	221,574	4.9
15	246,040	5.6	140,913	57.3	39,700	16.1	29,131	11.8	36,296	14.8	233,359	5.3
16	256,491	4.2	148,548	57.9	39,889	15.6	30,276	11.8	37,778	14.7	241,794	3.6
17	272,565	6.3	161,523	59.3	39,231	14.4	32,727	12.0	39,084	14.3	254,427	5.2
18	269,185	△ 1.2	159,958	59.4	37,463	13.9	32,745	12.2	39,019	14.5	248,962	△ 2.1
19	271,496	0.9	163,834	60.3	35,916	13.2	33,611	12.4	38,135	14.0	247,925	△ 0.4
20	261,364	△ 3.7	157,796	60.4	33,001	12.6	33,589	12.9	36,978	14.1	235,508	△ 5.0
21	263,498	0.8	160,884	61.1	32,345	12.3	33,774	12.8	36,495	13.9	236,040	0.2
22	288,691	9.6	178,477	61.8	33,999	11.8	37,396	13.0	38,819	13.4	258,809	9.6
23	300,999	4.3	188,439	62.6	33,348	11.1	39,892	13.3	39,320	13.1	267,745	3.5
24	306,493	1.8	192,742	62.9	32,638	10.6	41,447	13.5	39,666	12.9	270,524	1.0
25	313,894	2.4	198,346	63.2	32,216	10.3	42,747	13.6	40,585	12.9	275,839	2.0
26	319,984	1.9	203,152	63.5	31,171	9.7	44,579	13.9	41,082	12.8	281,747	2.1
27	322,497	0.8	205,559	63.7	30,028	9.3	44,647	13.8	42,263	13.1	284,447	1.0
28	336,751	4.4	215,747	64.1	29,960	8.9	46,872	13.9	44,172	13.1	297,366	4.5
29	347,140	3.1	221,522	63.8	30,075	8.7	49,165	14.2	46,378	13.4	304,487	2.4
30	360,946	4.0	233,701	64.7	28,913	8.0	50,798	14.1	47,534	13.2	314,016	3.1
令和元年	364,380	5.0	237,414	65.2	27,265	7.5	52,291	14.4	47,410	13.0	316,556	4.0
2	327,778	△ 9.2	213,671	65.2	22,681	6.9	49,366	15.1	42,060	12.8	281,124	△ 10.5

注 当該データは、昭和44年から集計を開始した。(△印は減を示す。)

第5-4表 救 急

区分 消防機関別		総 計					救 急		
		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立
						病 院	診 療 所		
平成29年		4,648	16	58	15	320	4,239	193	3
平成30年		4,658	17	61	19	318	4,243	196	3
令和元年		4,699	16	65	19	315	4,284	197	3
令和 2年		4,734	16	61	18	317	4,322	195	3
令和 3年		4,789	16	59	20	315	4,379	195	3
1	さいたま市	1,038	5	7	4	36	986	26	
2	熊谷市	166	1	1	5	11	148	6	
3	川口市	354	1	8	2	18	325	18	
4	行田市	42				2	40	2	
5	春日部市	141		1		12	128	8	
6	羽生市	30				3	27	2	
7	深谷市	126			1	10	115	5	
8	上尾市	130		4		4	122	2	
9	越谷市	207		5	1	14	187	5	
10	蕨市	49		1		2	46	1	
11	戸田市	98		1		6	91	5	
12	三郷市	66				7	59	3	
13	蓮田市	38	1			3	34	3	
14	伊奈町	25		3		3	19	1	
15	埼玉県南西部	245	1			16	228	9	1
16	秩父	75		3		6	66	5	
17	入間東部地区	163				13	150	11	
18	吉川松伏	46				5	41	2	
19	児玉郡市広域	109		1		11	97	6	
20	坂戸・鶴ヶ島	118		3		7	108	2	
21	比企広域	132		2	1	9	120	8	
22	川越地区	248	1	1	1	27	218	10	
23	埼玉県央広域	173		1	2	7	163	7	
24	西入間広域	31				4	27	1	
25	埼玉西部	491	6	7	2	48	428	25	2
26	埼玉東部	262			1	22	239	16	
27	草加八潮	186		10		9	167	6	

# 医 療 体 制

(令和3年4月1日現在)

医 療 機 関 数				そ の 他 の 医 療 機 関 数					
公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的	
		病 院	診 療 所					病 院	診 療 所
11	5	159	15	4,455	13	47	10	161	4,224
12	5	160	16	4,462	14	49	14	158	4,227
11	6	162	15	4,502	13	54	13	153	4,269
11	6	164	11	4,539	13	50	12	153	4,311
10	7	161	14	4,594	13	49	13	154	4,365
1	2	21	2	1,012	5	6	2	15	984
	1	5		160	1	1	4	6	148
1	1	15	1	336	1	7	1	3	324
		2		40					40
1		7		133				5	128
		1	1	28				2	26
	1	4		121				6	115
		2		128		4		2	122
1		4		202		4	1	10	187
1				48				2	46
1		4		93				2	91
		3		63				4	59
		2	1	35	1			1	33
		1		24		3		2	19
		8		236				8	228
2		3		70		1		3	66
		10	1	152				3	149
		2		44				3	41
		6		103		1		5	97
		2		116		3		5	108
1	1	6		124		1		3	120
		9	1	238	1	1	1	18	217
		6	1	166		1	2	1	162
		1		30				3	27
		22	1	466	4	7	2	26	427
	1	12	3	246				10	236
1		3	2	180		9		6	165

第5-5表 救急業務

消防機関別		区 分	合 計	救 急			
				火 災	自然災害	水 難	交 通
平成28年		出動件数	336,751	1,362	17	130	29,960
		搬送人員	297,366	252	10	34	28,661
平成29年		出動件数	347,140	1,472	32	143	30,075
		搬送人員	304,487	271	20	35	28,469
平成30年		出動件数	360,946	1,402	37	157	28,913
		搬送人員	314,016	255	33	30	26,864
令和元年		出動件数	364,380	1,453	70	148	27,265
		搬送人員	316,556	321	21	35	24,992
令和2年		出動件数	327,778	1,232	12	184	22,681
		搬送人員	281,124	253	7	23	20,452
1	さいたま市	出動件数	62,457	235	1	7	3,940
		搬送人員	54,143	42	2	3	3,618
2	熊谷市	出動件数	8,901	37		8	698
		搬送人員	7,733	8		1	656
3	川口市	出動件数	26,854	102	1	18	1,815
		搬送人員	22,846	17		1	1,581
4	行田市	出動件数	3,702	19		7	247
		搬送人員	3,359	2		1	243
5	春日部市	出動件数	11,315	32		2	698
		搬送人員	9,187	6			613
6	羽生市	出動件数	2,468	13		2	193
		搬送人員	2,188			2	179
7	深谷市	出動件数	7,105	29		12	600
		搬送人員	6,359	5		2	578
8	上尾市	出動件数	9,510	34	3	8	696
		搬送人員	8,139	11	3		611
9	越谷市	出動件数	15,150	26		10	1,073
		搬送人員	11,688	8			835
10	蕨市	出動件数	3,642	20			225
		搬送人員	3,153	1			200
11	戸田市	出動件数	6,300	46		9	496
		搬送人員	5,460	8		1	435
12	三郷市	出動件数	6,899	38	1	11	573
		搬送人員	5,492	3	1	1	467



# 実施状況 (1/2)

(令和2年/単位:件・人)

事 故 種 別						
労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他
3,723	2,768	46,872	2,540	3,424	215,747	30,208
3,630	2,734	42,029	1,856	2,284	192,061	23,815
3,487	2,934	49,165	2,502	3,252	221,522	32,556
3,392	2,902	44,005	1,698	2,190	196,679	24,826
3,878	2,955	50,798	2,411	3,278	233,701	33,416
3,783	2,893	45,413	1,575	2,142	206,175	24,853
3,496	2,569	52,291	2,293	3,413	237,414	33,968
3,417	2,515	46,643	1,506	2,252	209,432	25,422
2,999	1,478	49,366	1,984	3,549	213,671	30,622
2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964
496	376	9,798	392	609	40,688	5,915
491	372	8,833	272	451	36,573	3,486
110	70	1,275	37	93	5,683	890
106	69	1,145	24	58	5,038	628
251	50	4,219	258	294	17,924	1,922
244	48	3,623	138	185	15,214	1,795
48	13	517	17	46	2,471	317
46	14	474	14	35	2,263	267
85	56	1,676	73	122	7,396	1,175
83	55	1,417	47	73	6,148	745
29	8	336	14	27	1,666	180
29	7	299	10	16	1,530	116
104	29	975	36	83	4,601	636
100	29	889	27	58	4,077	594
62	54	1,377	46	75	6,520	635
61	51	1,205	29	53	5,632	483
94	32	2,349	109	182	10,101	1,174
94	30	1,875	51	104	7,664	1,027
14	13	567	58	36	2,497	212
14	13	517	38	27	2,164	179
95	71	919	39	72	4,009	544
93	68	792	24	53	3,446	540
90	30	1,054	41	68	4,291	702
85	27	850	15	38	3,485	520

第5-5表 救急業務

消防機関別		区 分	合 計	救 急			
				火 災	自然災害	水 難	交 通
13	蓮 田 市	出動件数	2,663	7		6	188
		搬送人員	2,329	3			174
14	伊 奈 町	出動件数	1,540	2		1	98
		搬送人員	1,330	0			94
15	埼玉県南西部	出動件数	18,888	65		8	1,167
		搬送人員	16,676	6		1	1,079
16	秩 父	出動件数	4,214	6		12	275
		搬送人員	3,827	3		1	273
17	入間東部地区	出動件数	11,416	32		1	659
		搬送人員	9,940	7		1	601
18	吉 川 松 伏	出動件数	3,986	16		10	284
		搬送人員	3,393	3		1	258
19	児玉郡市広域	出動件数	5,493	26		4	450
		搬送人員	4,901	6		1	439
20	坂戸・鶴ヶ島	出動件数	7,235	27	1	1	521
		搬送人員	6,191	7			476
21	比 企 広 域	出動件数	8,546	21		3	613
		搬送人員	7,256	4		1	549
22	川 越 地 区	出動件数	16,226	49		5	1,227
		搬送人員	13,633	16			1,111
23	埼玉県央広域	出動件数	10,866	46	1	4	770
		搬送人員	9,581	8	1		706
24	西 入 間 広 域	出動件数	2,762	6		1	161
		搬送人員	2,416	1			156
25	埼 玉 西 部	出動件数	34,948	135		4	2,273
		搬送人員	30,487	40		2	2,043
26	埼 玉 東 部	出動件数	19,621	103	4	19	1,541
		搬送人員	17,730	28		3	1,501
27	草 加 八 潮	出動件数	15,071	60		11	1,200
		搬送人員	11,687	10			976

## 実施状況 (2/2)

(令和2年/単位:件・人)

事 故 種 別						
労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	その他
15	9	392	14	20	1,732	280
15	9	356	5	11	1,478	278
17	9	197	7	12	1,000	197
17	9	172	3	7	856	172
183	104	3,049	120	206	12,629	1,357
178	104	2,784	99	127	11,239	1,059
30	8	712	13	62	2,523	573
29	6	651	7	31	2,291	535
114	42	1,699	77	123	7,528	1,141
111	41	1,498	45	70	6,625	941
47	23	564	29	46	2,676	291
46	23	490	21	31	2,310	210
75	26	754	34	72	3,459	593
73	25	691	25	50	3,143	448
45	34	984	47	92	4,710	773
44	33	863	25	65	4,012	666
129	30	1,307	31	87	5,357	968
125	28	1,147	22	59	4,510	811
165	78	2,335	84	158	10,203	1,922
158	75	2,062	62	104	8,790	1,255
84	41	1,564	50	128	7,159	1,019
82	40	1,427	31	94	6,379	813
26	14	415	4	46	1,798	291
25	12	382	2	23	1,573	242
210	132	5,496	185	393	22,665	3,455
198	132	4,984	121	256	19,853	2,858
209	100	2,799	75	205	12,466	2,100
203	98	2,630	55	146	11,441	1,625
172	26	2,037	94	192	9,919	1,360
164	26	1,634	49	94	8,063	671

第5-6表 時間別・事故種別救急出動件数

(令和2年/単位:件)

事故種別 区分		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計		327,778	1,232	12	184	22,681	2,999	1,478	49,366	1,984	3,549	213,671	30,622
時間 別 内 訳	0 ~ 2	15,722	62		5	512	58	2	1,792	262	254	11,770	1,005
	2 ~ 4	12,567	59		2	325	42		1,296	204	182	9,689	768
	4 ~ 6	13,595	58		6	531	43	3	1,412	81	180	10,606	675
	6 ~ 8	22,910	77		26	1,903	89	9	3,169	95	247	16,626	669
	8 ~ 10	36,602	93		24	2,821	473	110	5,632	98	278	24,401	2,672
	10 ~ 12	39,576	142	3	20	2,879	598	371	6,141	84	327	23,432	5,579
	12 ~ 14	36,960	140	1	27	2,664	451	317	5,645	121	312	21,571	5,711
	14 ~ 16	34,086	160	3	28	2,726	506	272	5,737	107	312	20,112	4,123
	16 ~ 18	34,498	135	1	23	3,153	377	174	5,787	154	368	20,021	4,305
	18 ~ 20	32,824	107	4	11	2,871	201	106	5,559	178	431	21,002	2,354
	20 ~ 22	27,187	114		5	1,512	102	91	4,257	295	345	18,925	1,541
	22 ~ 24	21,251	85		7	784	59	23	2,939	305	313	15,516	1,220

第5-7表 時間別・事故種別搬送人員

(令和2年/単位:人)

事故種別 区分		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計		281,124	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964
時間 別 内 訳	0 ~ 2	12,210	25			396	57	2	1,418	166	176	9,609	361
	2 ~ 4	9,889	12		1	263	41		1,061	115	125	8,031	240
	4 ~ 6	11,048	17		1	460	39	3	1,230	53	125	8,942	178
	6 ~ 8	19,547	20		4	1,687	83	9	2,857	49	143	14,479	216
	8 ~ 10	33,149	17		2	2,614	463	107	5,306	63	171	22,297	2,109
	10 ~ 12	35,282	22	3	2	2,628	584	363	5,601	63	193	20,924	4,899
	12 ~ 14	32,693	30		3	2,486	445	308	5,101	88	197	19,041	4,994
	14 ~ 16	29,792	30	3	2	2,496	491	267	5,151	69	209	17,708	3,366
	16 ~ 18	29,923	25	1	2	2,817	365	175	5,131	106	238	17,473	3,590
	18 ~ 20	27,890	18		3	2,596	193	100	4,797	112	283	18,183	1,605
	20 ~ 22	22,505	19		3	1,357	97	89	3,546	190	240	16,133	831
	22 ~ 24	17,196	18			652	56	21	2,491	187	219	12,977	575

第5-8表 事故種別・医療機関別搬送人員

(令和2年/単位:人)

区分	事故種別	令和元年	令和2年		急病		交通		一般負傷		その他	
				管外		管外		管外		管外		管外
合計		316,556	281,124	70,024	185,797	43,056	20,452	4,319	43,690	8,766	31,185	13,883
救急医療機関	計	302,605	270,115	65,399	178,348	39,972	19,838	4,231	42,539	8,412	29,390	12,784
	国立	9,577	12,314	1,184	9,232	661	357	33	1,193	95	1,532	395
	公立	35,499	31,322	5,799	20,714	3,430	1,928	315	4,992	706	3,688	1,348
	公的	23,024	19,878	4,924	12,746	2,673	1,474	508	2,852	618	2,806	1,125
	私的病院	230,871	202,679	53,138	133,311	32,970	15,532	3,334	32,747	6,941	21,089	9,893
	私的診療所	3,634	3,922	354	2,345	238	547	41	755	52	275	23
その他の医療機関	計	13,923	10,972	4,613	7,441	3,080	607	88	1,137	351	1,787	1,094
	国立	409	386	359	277	256			6	6	103	97
	公立	3,031	2,810	2,345	1,863	1,538	26	26	161	157	760	624
	公的	58	37	21	25	12			2	1	10	8
	私的病院	5,712	4,644	1,272	3,369	855	146	24	410	91	719	302
	私的診療所	4,713	3,095	616	1,907	419	435	38	558	96	195	63
医療機関	計	316,528	281,087	70,012	185,789	43,052	20,445	4,319	43,676	8,763	31,177	13,878
	国立	9,986	12,700	1,543	9,509	917	357	33	1,199	101	1,635	492
	公立	38,530	34,132	8,144	22,577	4,968	1,954	341	5,153	863	4,448	1,972
	公的	23,082	19,915	4,945	12,771	2,685	1,474	508	2,854	619	2,816	1,133
	私的病院	236,583	207,323	54,410	136,680	33,825	15,678	3,358	33,157	7,032	21,808	10,195
	私的診療所	8,347	7,017	970	4,252	657	982	79	1,313	148	470	86
その他	計	28	37	12	8	4	7		14	3	8	5
	接骨院等	6	3		1		1		1			
	その他の場所	22	34	12	7	4	6		13	3	8	5

注 管外とは、各消防本部が所管する市町村外の医療機関等に搬送したものを示す。

第5-9表 事故種別・年齢区分別搬送人員

(令和2年/単位:人)

年齢区分	事故種別	令和元年	令和2年	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計		316,556	281,124	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964
新生児		1,086	1,086				2			12	1		106	965
乳幼児		16,967	10,436	2			459		4	3,720	12		5,665	574
少年		12,020	8,694	12		2	1,677	10	897	1,494	61	155	4,014	372
成人		102,400	91,117	137	4	8	12,299	2,336	489	8,264	964	1,837	58,036	6,743
高齢者		184,083	169,791	102	3	13	6,015	568	54	30,200	223	327	117,976	14,310

第5-10表 事故種別・傷病程度別搬送人員

(令和2年/単位:人)

事故種別 程度別	令和 元年	令和2年											
		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	316,556	281,124	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964
死亡	3,879	4,048	5		8	51	12	1	189	4	219	3,542	17
重症	25,844	24,793	40		4	765	233	30	2,386	25	379	15,975	4,956
中等症	124,331	115,932	94	2	10	3,425	942	336	13,300	155	923	80,450	16,295
軽症	162,484	136,329	113	5	1	16,206	1,727	1,077	27,811	1,076	794	85,825	1,694
その他	18	22	1			5			4	1	4	5	2

第5-11表 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(令和2年/単位:人)

区分	令和2年	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
計	281,124	1,086	10,436	8,694	91,117	169,791
死亡	4,048	5	13	19	661	3,350
重症	24,793	127	153	189	5,775	18,549
中等症	115,932	883	2,091	1,856	28,696	82,406
軽症	136,329	71	8,176	6,629	55,974	65,479
その他	22		3	1	11	7

第5-12表 事故種別・不搬送理由別不搬送件数

(令和2年/単位:件)

事故種別 程度別	令和 元年	令和2年											
		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	50,005	48,176	1,004	6	161	3,393	91	44	5,787	757	1,231	28,022	7,680
緊急性なし	1,321	1,159	8		1	90	2	1	214	22	22	658	141
傷病者なし	2,815	2,356	772	3	36	253			68	61	31	361	771
拒否	5,783	4,455	26		4	510	10	2	804	189	86	2,652	172
酩酊	1,869	1,374				37			127	14	4	774	418
死亡	5,564	5,895	34		77	44	1		70	7	637	4,926	99
現場処置	25,269	26,127	78	1	3	2,260	68	37	4,330	415	387	17,723	825
誤報いたずら	5,030	4,839	59		9	23			15	12	15	248	4,458
その他	2,354	1,971	27	2	31	176	10	4	159	37	49	680	796

### 第5-13表 現場到着所要時間別出動件数

(令和2年/単位:件・%)

事故種別		所要時間		計	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	現場到着平均 所要時間(分)
		件	%							
令和元年 計		件		364,380	1,617	13,214	242,410	104,047	3,092	8.5
		%		100.0	0.4	3.6	66.5	28.6	0.8	
令和2年	計	件		327,778	1,225	8,284	206,772	108,569	2,928	8.9
		%		100.0	0.4	2.5	63.1	33.1	0.9	
	急病	件		213,671	537	4,660	135,516	71,482	1,476	8.8
		%		100.0	0.3	2.2	63.4	33.5	0.7	
	交通	件		22,681	129	611	13,540	7,980	421	9.2
		%		100.0	0.6	2.7	59.7	35.2	1.9	
	一般負傷	件		49,366	190	1,219	31,739	15,819	399	8.8
		%		100.0	0.4	2.5	64.3	32.0	0.8	
	その他	件		42,060	369	1,794	25,977	13,288	632	8.8
		%		100.0	0.9	4.3	61.8	31.6	1.5	

注 現場到着所要時間とは、覚知から現場到着までに要した時間を示す。

### 第5-14表 收容所要時間別搬送人員

(令和2年/単位:人)

事故種別		所要時間		計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	收容平均 所要時間(分)
		件	%								
令和元年 計		件		316,556	9	2,221	48,801	226,492	36,990	2,043	43.2
		%		100.0	0.003	0.7	15.4	71.5	11.5	0.6	
令和2年	計	件		281,124	3	1,638	38,540	201,259	37,489	2,195	44.5
		%		100.0	0.001	0.6	13.7	71.9	13.3	0.8	
	急病	件		185,797	2	826	24,577	134,464	24,427	1,501	44.6
		%		100.0	0.001	0.4	13.2	72.2	7.9	0.8	
	交通	件		20,452		115	2,398	15,220	2,608	111	44.3
		%		100.0	0.0	0.6	11.4	74.5	5.5	0.5	
	一般負傷	件		43,690	1	218	5,378	31,860	5,891	342	44.9
		%		100.0	0.002	0.5	12.1	72.9	7.8	0.8	
	その他	件		31,185		479	6,187	19,715	4,563	241	43.6
		%		100.0	0.0	1.9	19.8	63.1	14.3	0.7	
	うち管外	件		78,062		137	4,795	51,720	19,955	1,455	44.5
		%		100.0	0.0	0.2	6.1	66.0	25.4	1.9	
うち管内	件		203,062		182	1,943	149,539	17,534	746	44.5	
	%		100.0	0.0	0.9	9.5	74.5	13.5	3.3		

第5-15表 事故種別・曜日別出動件数・搬送人員

(令和2年/単位:件・人)

事故種別		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
曜日													
計	出動件数	327,778	1,232	12	184	22,681	2,999	1,478	49,366	1,984	3,549	213,671	30,622
	搬送人員	281,124	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964
月曜	出動件数	49,865	164		23	3,357	483	145	7,169	240	574	32,569	5,141
	搬送人員	43,066	28		1	3,020	467	140	6,382	155	363	28,457	4,053
火曜	出動件数	46,518	161	1	22	3,323	470	168	6,782	269	478	30,166	4,678
	搬送人員	40,067	31	1	2	2,945	455	164	6,062	176	306	26,280	3,645
水曜	出動件数	46,984	196	2	28	3,332	489	139	6,781	287	515	30,652	4,563
	搬送人員	40,470	41	2	6	3,005	472	140	6,020	172	337	26,755	3,520
木曜	出動件数	46,963	193	3	32	3,310	517	152	7,133	241	509	30,388	4,485
	搬送人員	40,312	47	3	2	2,977	508	151	6,296	159	342	26,384	3,443
金曜	出動件数	47,400	170	4	27	3,552	517	166	7,110	240	485	30,097	5,032
	搬送人員	40,759	36		6	3,208	500	163	6,288	157	323	26,162	3,916
土曜	出動件数	45,456	179	2	17	3,138	358	279	7,127	303	443	29,422	4,188
	搬送人員	38,839	38	1	1	2,872	352	268	6,276	198	278	25,511	3,044
日曜	出動件数	44,592	169		35	2,669	165	429	7,264	404	545	30,377	2,535
	搬送人員	37,611	32		5	2,425	160	418	6,366	244	370	26,248	1,343

第5-16表 事故種別・月別出動件数・搬送人員

(令和2年/単位:件・人)

事故種別		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
曜日													
計	出動件数	327,778	1,232	12	184	22,681	2,999	1,478	49,366	1,984	3,549	213,671	30,622
	搬送人員	281,124	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964
1月	出動件数	31,829	113	1	9	2,031	192	119	4,757	166	276	21,296	2,869
	搬送人員	27,648	25	1	4	1,861	186	119	4,224	99	180	18,722	2,227
2月	出動件数	27,527	128		8	2,047	228	154	4,154	164	292	17,808	2,544
	搬送人員	23,686	22		1	1,860	219	151	3,660	109	204	15,512	1,948
3月	出動件数	26,568	148	2	11	1,900	223	45	4,016	191	263	17,309	2,460
	搬送人員	22,743	34	2		1,689	222	43	3,564	110	163	15,041	1,875
4月	出動件数	22,917	86	2	7	1,365	189	6	3,505	145	242	15,278	2,092
	搬送人員	19,244	15	1	1	1,210	183	6	3,070	83	161	12,959	1,555
5月	出動件数	23,665	102		12	1,438	210	5	3,568	180	230	15,713	2,207
	搬送人員	20,049	14		1	1,278	202	5	3,109	113	153	13,502	1,672
6月	出動件数	25,085	102		33	1,798	260	55	3,762	167	270	16,194	2,444
	搬送人員	21,561	29		7	1,663	252	55	3,341	123	172	14,143	1,776
7月	出動件数	26,523	81		11	1,804	265	131	3,886	161	309	17,302	2,573
	搬送人員	22,839	23			1,634	260	130	3,412	109	220	15,153	1,898
8月	出動件数	31,821	79	3	25	1,960	438	230	3,979	173	339	21,837	2,758
	搬送人員	27,017	16	3	2	1,785	428	224	3,539	113	206	18,858	1,843
9月	出動件数	27,389	72	4	20	1,940	264	209	3,984	153	346	17,792	2,605
	搬送人員	23,599	21		1	1,744	254	200	3,537	99	230	15,607	1,906
10月	出動件数	28,004	89		26	2,070	263	175	4,573	159	395	17,542	2,712
	搬送人員	24,257	16		3	1,874	256	174	4,062	105	246	15,418	2,103
11月	出動件数	26,901	100		11	2,094	230	211	4,343	140	317	16,965	2,490
	搬送人員	23,207	21		2	1,864	222	203	3,871	83	192	14,820	1,929
12月	出動件数	29,549	132		11	2,234	237	138	4,839	185	270	18,635	2,868
	搬送人員	25,274	17		1	1,990	230	134	4,301	115	192	16,062	2,232



### 第5-17表 応急処置件数

(令和2年/単位:件・人)

事故種別	処置 応急 処置 対象 人員	計	気道 確保	うち経鼻 エアウェイ	うち喉頭 鏡、鉗子 等	うちリン ゲアルマ スク等	うち気管 挿管	静脈路確 保(輸液)	うちCPA前	うちCPA後
計	280,948	0	10,815	241	427	3,692	1,064	6,217	2,342	3,875
急病	185,768	0	9,270	199	279	3,291	787	5,473	2,164	3,309
交通	20,445	0	125	1	5	38	7	82	54	28
一般負傷	43,651	0	653	12	126	162	207	350	52	298
上記以外	31,084	0	767	29	17	201	63	312	72	240

事故種別	処置	薬剤投与	血糖測定	エピペン 投与	ブドウ糖 投与	止血	固定	人工呼 吸	心マッ サージ	心 肺 蘇 生	酸 素 吸 入
計		3,139	7,099	14	964	6,680	18,198	1,339	176	7,297	46,580
急病		2,677	6,641	14	959	1,333	1,397	1,097	148	6,273	35,950
交通		20	73		3	892	7,106	11	1	86	1,072
一般負傷		241	280		2	3,622	7,899	75	8	480	1,935
上記以外		201	105			833	1,796	156	19	458	7,623

事故種別	処置	保温	被 覆	在 宅 継 続	ショック パンツ による 血圧保持	除細動	その 他の 応急 処 置	血 測 圧 定	聴診器に よる心音 ・呼吸音 の聴取	血中酸素 飽和度の 測定	心電図
計		48,940	19,625	4,824	3	778	140,237	267,350	121,879	273,776	157,494
急病		33,700	1,205	4,081	1	714	94,526	176,678	93,655	179,979	122,825
交通		2,700	4,815	26		5	9,977	20,113	7,859	20,290	5,170
一般負傷		6,824	11,565	389	2	24	20,409	41,248	11,247	43,005	13,638
上記以外		5,716	2,040	328		35	15,325	29,311	9,118	30,502	15,861

### 第5-18表 急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員

(令和2年/単位:人)

程度別	分類別	計	循環器系		消化 器系	呼吸 器系	精神系	感覚系	泌尿 器系	新生物	その他	症状・ 兆候・ 診断名 不明確 の状態
			脳疾患	心 疾 患 等								
計		185,797	12,026	14,670	12,178	13,312	4,850	7,794	6,101	3,487	32,939	78,440
死亡		3,542	27	1,979	18	44			5	97	179	1,193
重症		15,975	3,513	3,655	638	1,809	99	156	125	1,011	1,651	3,318
中等症		80,450	7,337	5,862	7,085	8,287	674	2,591	2,034	2,062	13,066	31,452
軽 症		85,825	1,149	3,174	4,437	3,172	4,077	5,047	3,937	317	18,043	42,472
その他		5										5

第5-19表 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等

(令和2年/単位:人・回)

区分 消防機関別		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習						その他の講習		救急入門コース		普通啓発・訓練用資器材の保有状況(令和2年4月1日現在)				
		普通救命講習		上級救命講習		合計						蘇生訓練用人形数		外傷模型 セット	AED トレーナー	気管挿管訓練 人形(ACLS人 形含む)
		受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	成人用	乳幼児用			
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1	さいたま市	3,610	210	257	6	3,867	216	10,850	280	18,091	169	185	240		204	17
2	熊谷市	306	14	15	1	321	15	133	10			47	22		31	7
3	川口市	638	53	37	1	675	54	192	4	1,204	31	53	39	1	60	15
4	行田市	38	5			38	5	169	4	118	1	37	18		28	3
5	春日部市	625	36	36	1	661	37	84	5	354	20	17	16	1	13	5
6	羽生市	134	11	19	1	153	12	619	26	169	2	11	5		8	5
7	深谷市	803	56	36	2	839	58	711	45	161	11	52	13	1	26	5
8	上尾市	308	35	49	3	357	38	993	38	33	5	33	46	3	26	15
9	越谷市	350	19	15	1	365	20	1,542	20	196	7	28	21	3	29	17
10	蕨市	122	17	6	1	128	18	196	7	133	2	6	4		6	3
11	戸田市	78	17			78	17	64	5	195	3	35	13		25	4
12	三郷市	39	6	22	1	61	7	5	1			34	27	4	38	8
13	蓮田市	189	15			189	15	71	4	541	15	22	15	1	24	3

(令和2年/単位:人・回)

区分 消防機関別		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習						その他の講習		救急入門コース		普通啓発・訓練用資器材の保有状況(令和2年4月1日現在)				
		普通救命講習		上級救命講習		合計						蘇生用訓練人形数		外傷模型 セット	AED トレーナー	気管挿管訓練 人形(ACLS人 形含む)
		受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	成人用	乳幼児用			
14	伊 奈 町	72	9			72	9	277	12			17	14	1	21	3
15	埼玉県南西部	728	60	32	1	760	61	1,379	36	22	1	115	58	1	69	14
16	秩 父	106	14			106	14	267	21			40	26	1	31	8
17	入間東部地区	527	37	16	1	543	38	337	16			117	45	1	13	7
18	吉 川 松 伏	257	29	20	3	277	32					58	20	1	27	5
19	児玉郡市広域	429	31			429	31	512	26	99	10	62	9	1	17	7
20	坂戸・鶴ヶ島	338	25	30	1	368	26	296	18			36	33	2	32	7
21	比 企 広 域	207	15	25	2	232	17			785	24	42	17	1	36	8
22	川 越 地 区	818	56	30	1	848	57	1,694	28	227	8	38	20		38	8
23	埼玉県央広域	1,071	61	29	2	1,100	63	2,242	82	187	4	61	33	2	27	20
24	西入間広域	223	17	7	1	230	18	104	4			10	6	2	7	4
25	埼 玉 西 部	1,335	62	163	8	1,498	70			724	25	264	158	4	154	11
26	埼 玉 東 部	1,433	123	67	3	1,500	126	1,276	38	663	44	121	59	6	75	22
27	草 加 八 潮	112	7			112	7	319	13	134	3	105	47	2	59	11

# 第5-20表 救助体制

(令和3年4月1日現在)

区分 消防機関別	救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令												水 難 救 助 隊 数	山 岳 救 助 隊 数	救 助 工 作 車 等 保 有 数	緊 急 消 防 援 助 隊 救 助 部 隊 登 録 数	う ち 毒 物 等 対 応 隊 数							
	救助隊数			特別 救助隊			高度 救助隊			特別高度 救助隊数								救助隊員数						
総 数	専 任 隊	兼 任 隊	7	専 任 隊	兼 任 隊	0	専 任 隊	兼 任 隊	15	専 任 隊	兼 任 隊	0	2	専 任 隊	兼 任 隊	0	962	839	123	10	2	59	26	11
1	さいたま市	10	10		9	9			2	2			1	1			188	188		1		11	7	5
2	熊谷市	2	2		2	2			1	1							26	26				2	1	
3	川口市	5	5		3	3			2	2			1	1			76	76		1		3	1	3
4	行田市	1		1													17		17			1		
5	春日部市	2	2		2	2			1	1							30	30				2	1	
6	羽生市	1		1													15	2	13			1		
7	深谷市	2	2		2	2			1	1							44	20	24	2		2	1	
8	上尾市	2	2		1	1											34	34				2	1	
9	越谷市	2	2		2	2			1	1							30	30		1		2	1	
10	蕨市	1		1													12		12			1		
11	戸田市	1	1		1	1											15	15				1		
12	三郷市	1	1		1	1											16	14	2	1		1		
13	蓮田市	1	1														10	10				1		
14	伊奈町	1		1													10		10			1		
15	埼玉県南西部	4	3	1	3	3			1	1							60	45	15	1		3	2	
16	秩父	1	1		1	1											10	10		1	1	1		
17	入間東部地区	2	2		2	2			1	1							30	30				2	1	
18	吉川松伏	1	1		1	1											16	16				1		
19	児玉郡市広域	1	1		1	1											15	12	3			1		
20	坂戸・鶴ヶ島	1	1		1	1											15	15				1		
21	比企広域	2	2		1	1											26	26				2	1	
22	川越地区	3	2	1	2	2			1	1							40	28	12			3	2	1
23	埼玉県央広域	3	3		2	2			1	1							48	48				2	1	
24	西入間広域	1	1														13	13				1		
25	埼玉西部	5	5		5	5			1	1							75	75		1	1	5	2	1
26	埼玉東部	4	3	1	2	2			1	1							63	48	15	1		4	3	
27	草加八潮	2	2		1	1			1	1							28	28				2	1	1

## 第5-21表 事故種別救助出動件数

(令和2年/単位:件)

消防機関別	事故種別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 害	機 械 よ る 事 故	建 物 等 に 故	ガ ス 欠 及 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
	平成28年	4,476	576	86	957	153	25	71	1,317	39	1	1,251
	平成29年	4,753	571	86	964	134	41	78	1,419	26	1	1,433
	平成30年	4,943	537	108	882	165	8	83	1,572	26	1	1,561
	令和元年	5,307	592	81	842	130	90	69	1,817	28	0	1,658
	令和2年	5,253	516	83	773	161	9	61	1,910	32	0	1,708
1	さいたま市	728	59	5	76	12	1	3	480	5		87
2	熊谷市	180	23	4	41	6		6	39	1		60
3	川口市	341	16	2	23	9	1	5	196			89
4	行田市	59	15		15	4		3	20			2
5	春日部市	66	16	3	18	2		1	1			25
6	羽生市	64	9	1	22	2	1	3	6	3		17
7	深谷市	152	19	9	37	10		1	50	3		23
8	上尾市	178	13	8	14	3	1	2	76	1		60
9	越谷市	155	18	1	36	11		1	48			40
10	蕨市	82	3		4				33			42
11	戸田市	61	17		13	6		2	12	1		10
12	三郷市	98	7	2	58	8			9	1		13
13	蓮田市	55	2	1	13	3			21	2		13
14	伊奈町	35	4		3	1			2			25
15	埼玉県南西部	349	28	8	21	5			82	1		204
16	秩父	108	1		23	12		5	10			57
17	入間東部地区	256	17	1	20	1		1	206	1		9
18	吉川松伏	85	9	5	15	7			15			34
19	児玉郡市広域	99	23		24	4		3	24			21
20	坂戸・鶴ヶ島	190	16	2	23	1	1	1	32			114
21	比企広域	142	20	7	22	3		4	48			38
22	川越地区	171	41	10	35	10		1	3			71
23	埼玉県央広域	168	9	7	27	5		1	69	1		49
24	西入間広域	70	5	1	14	1		2	22			25
25	埼玉西部	721	54	2	73	6		6	294	5		281
26	埼玉東部	391	53	4	78	19	4	3	1	7		222
27	草加八潮	249	19		25	10		7	111			77

注 出動件数とは、消防機関が救助活動を行う目的で出動した件数である。

## 第5-22表 事故種別救助活動件数

(令和2年/単位: 件)

事故種別 消防機関別		総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等	自 然 災 害	機 械 よ る 事 故 等	建 物 よ る 事 故 等	ガ ス 欠 及 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外									
平成28年		2,842	576	86	514	118	11	47	1,015	31	1	443	
平成29年		2,971	571	86	506	98	28	49	1,099	19	1	514	
平成30年		3,049	537	108	450	122	2	50	1,225	19	1	535	
令和元年		3,456	592	81	473	90	69	39	1,486	22	0	604	
令和2年		3,334	516	83	418	112	6	38	1,508	26	0	627	
1	さいたま市	502	59	5	43	10	1	2	334	5		43	
2	熊谷市	102	23	4	20	4		1	31	1		18	
3	川口市	283	16	2	18	7	1	3	177			59	
4	行田市	36	15		8	2		2	9				
5	春日部市	33	16	3	8	1			1			4	
6	羽生市	42	9	1	12	2	1	3	6	2		6	
7	深谷市	115	19	9	20	8		1	38	3		17	
8	上尾市	100	13	8	9	2	1	1	61	1		4	
9	越谷市	68	18	1	17			1	27			4	
10	蕨市	57	3		4				30			20	
11	戸田市	43	17		4	4		2	10	1		5	
12	三郷市	47	7	2	16	3			9	1		9	
13	蓮田市	30	2	1	9	3			12	2		1	
14	伊奈町	27	4		1	1			2			19	
15	埼玉県南西部	156	28	8	13	5			81	1		20	
16	秩父	79	1		13	10		3	6			46	
17	入間東部地区	200	17	1	12	1		1	159	1		8	
18	吉川松伏	43	9	5	10	3			9			7	
19	児玉郡市広域	60	23		12	2		1	18			4	
20	坂戸・鶴ヶ島	65	16	2	11	1	1	1	30			3	
21	比企広域	72	20	7	14	3		3	20			5	
22	川越地区	130	41	10	25	10		1	2			41	
23	埼玉県央広域	112	9	7	16	4		1	63			12	
24	西入間広域	47	5	1	10			2	18			11	
25	埼玉西部	471	54	2	37	6		4	250	4		114	
26	埼玉東部	256	53	4	42	17	1	2	1	4		132	
27	草加八潮	158	19		14	3		3	104			15	

注 活動件数とは、消防機関が何らかの救助活動を行った件数である。

### 第5-23表 事故種別救助出動車両等台数

(令和2年/単位:台)

消防機関別	事故種別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等	自 然 災 害	機 械 よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 火 災 等 に よ る 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外									
	平成28年	24,735	7,145	585	4,452	1,171	69	332	4,931	179	8	5,863	
	平成29年	27,439	8,239	1,031	4,527	1,021	248	357	5,214	118	9	6,675	
	平成30年	26,150	7,071	796	4,191	1,170	32	359	5,707	107	12	6,705	
	令和元年	28,165	7,905	674	4,017	1,031	449	294	6,440	123	0	7,232	
	令和2年	26,275	6,600	638	3,604	1,188	36	275	6,809	135	0	6,990	
1	さいたま市	3,776	901	46	383	85	4	13	1,956	22		366	
2	熊谷市	856	281	24	144	46		19	95	2		245	
3	川口市	1,275	281	23	174	94	8	37	377			281	
4	行田市	350	227		50	18		10	41			4	
5	春日部市	481	154	19	92	16		5	5			190	
6	羽生市	293	106	20	73	8	2	10	16	9		49	
7	深谷市	863	273	83	154	46		4	197	13		93	
8	上尾市	1,019	132	55	73	32	7	11	372	6		331	
9	越谷市	747	183	5	158	76		6	103			216	
10	蕨市	255	31		20				88			116	
11	戸田市	367	133		72	42		9	60	5		46	
12	三郷市	490	84	17	258	50			29	2		50	
13	蓮田市	193	12	7	50	37			48	8		31	
14	伊奈町	101	16		6	6			4			69	
15	埼玉県南西部	1,318	365	42	88	56			202	4		561	
16	秩父	350	10		84	65		16	29			146	
17	入間東部地区	1,129	148	8	99	7		4	822	6		35	
18	吉川松伏	402	78	35	78	38			36			137	
19	児玉郡市広域	624	295		108	29		16	92			84	
20	坂戸・鶴ヶ島	888	185	13	100	2	5	4	124			455	
21	比企広域	814	273	43	100	14		16	195			173	
22	川越地区	1,397	592	81	153	111		4	12			444	
23	埼玉県央広域	1,026	120	57	159	58		7	291	9		325	
24	西入間広域	303	39	9	60	4		8	82			101	
25	埼玉西部	3,563	759	13	355	50		25	1,147	20		1,194	
26	埼玉東部	2,212	686	38	382	138	10	15	4	29		910	
27	草加八潮	1,183	236		131	60		36	382			338	

注 出動車両台数とは、救助活動のために出動した車両等の台数である。

## 第5-24表 事故種別救助活動車両等台数

(令和2年/単位:台)

事故種別 消防機関別		総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 災 害 等	機 械 よ る 事 に 故	建 物 等 に 故	ガ ス 及 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
平成28年		8,819	2,113	180	1,720	613	16	166	2,676	100	8	1,227
平成29年		9,118	2,124	188	1,670	471	155	173	2,889	58	2	1,388
平成30年		8,669	1,775	206	1,470	671	5	164	2,967	52	1	1,358
令和元年		9,901	2,104	152	1,545	481	270	126	3,555	63	0	1,605
令和2年		10,172	1,956	219	1,418	667	10	145	3,995	90	0	1,672
1	さいたま市	1,304	204	5	149	45		8	803	13		77
2	熊谷市	274	72	11	63	29		4	59	2		34
3	川口市	753	161	10	97	61	2	16	283			123
4	行田市	127	73		22	9		7	16			0
5	春日部市	91	40	7	28	3			4			9
6	羽生市	115	30	2	33	8	1	10	11	6		14
7	深谷市	467	104	35	70	37		4	145	13		59
8	上尾市	455	69	26	41	23	5	4	263	6		18
9	越谷市	158	42	1	44			5	54			12
10	蕨市	109	31		6				42			30
11	戸田市	148	50		19	22		7	27	5		18
12	三郷市	125	17	8	51	13			16	2		18
13	蓮田市	106	8	5	30	26			27	7		3
14	伊奈町	55	6		2	5			3			39
15	埼玉県南西部	342	78	17	23	45			142	4		33
16	秩父	215	1		34	48		9	15			108
17	入間東部地区	814	117	6	56	7		4	592	5		27
18	吉川松伏	143	61	28	26	7			11			10
19	児玉郡市広域	289	141		47	19		2	66			14
20	坂戸・鶴ヶ島	207	36	3	40	2	2	3	111			10
21	比企広域	217	58	12	42	13		12	68			12
22	川越地区	362	88	14	77	69		4	5			105
23	埼玉県中央広域	307	20	10	47	36		2	163			29
24	西入間広域	167	14	9	34			8	63			39
25	埼玉西部	1,384	149	4	124	26		10	710	10		351
26	埼玉東部	902	191	6	145	99		10	1	17		433
27	草加八潮	536	95		68	15		16	295			47

注 活動車両台数とは、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数である。



## 第5-25表 事故種別救助人員数

(令和2年/単位:人)

事故種別 消防機関別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 等 害	機 よ 械 る 等 事 に 故	建 よ 物 る 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故
		建 物	建 物 以 外								
平成28年	2,014	71	3	578	102	34	53	837	24	1	311
平成29年	2,172	95	4	613	87	87	51	872	12	0	351
平成30年	2,052	74	3	495	97	2	61	955	13	0	352
令和元年	2,939	143	5	560	80	668	39	1,071	14	0	359
令和2年	2,083	88	7	456	87	5	38	1,020	15	0	367
1	さいたま市	299	7	43	8		2	206	4		29
2	熊谷市	64	4	26	3		1	23			7
3	川口市	167	5	22	7	1	3	116			13
4	行田市	17		9	2		2	4			0
5	春日部市	11		7				1			3
6	羽生市	26		12	2	1	3	3	1		4
7	深谷市	64	1	21	4		1	21	1		13
8	上尾市	85	7	9	1	2	1	62	1		2
9	越谷市	57	5	20			1	27			4
10	蕨市	23		2				15			6
11	戸田市	30	5	4	4		2	9	1		5
12	三郷市	42	4	20	1			7	1		9
13	蓮田市	24	1	9	2			9	2		1
14	伊奈町	6		1	1			2			2
15	埼玉県南西部	121	1	18	3			78	1		20
16	秩父	74	1	13	8		3	6			43
17	入間東部地区	82	5	8	1		1	61	1		5
18	吉川松伏	31	3	11	2			9			6
19	児玉郡市広域	40		15	2		1	18			4
20	坂戸・鶴ヶ島	50	2	12	1	1	1	30			3
21	比企広域	42		12	3		3	19			5
22	川越地区	92	11	4	26	9	1	2			39
23	埼玉県央広域	87	3	17	1		1	59			6
24	西入間広域	29		11			2	13			3
25	埼玉西部	267	10	38	7		2	155			55
26	埼玉東部	141	8	1	47	12	3	1	2		67
27	草加八潮	112	5	23	3		4	64			13

注 救助人員数とは、消防機関等による救助活動中に救助した人員である。

第5-26表 N B C 災害対応

項目別 消防機関別	防護服(着)				呼吸保護具(式)								測定機器(台)				
	放射線防護 消火服	レベルA 防護服 (耐熱型を含む)	レベルB 防護服	レベルC 防護服	酸素呼吸器	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	吸収缶等				個人用線量計				
									C災害対応用	放射性ヨウ素対応	防じんフィルタ	ガラスバッジ・ フィルムバッジ	熱ルミセンス線量計	ポケット線量計	うち中性子線測定可	その他	
総数(1)+(2)	221	343	1,165	5,115	243	2,454	1,308	1,487	1,284	417	2,082	0	0	1,300	26	0	
1 さいたま市	34	62	183	1,156	50	322	420		335		232			382			
2 熊谷市	4	20	67		10	80	41	87	15	15	87			35			
3 川口市	25	22	22		6	165	54		60	15				140			
4 行田市	2	4	4	37		45	17	117	5	5				7			
5 春日部市	6	13	30	349	10	90	25	18		15	10			35			
6 羽生市	2	3	10	324		27	5	18			16			7			
7 深谷市	3	10	5	28	10	71	20	5	30	15				29	21		
8 上尾市	7	10	31	119	10	53	20		21	5				30			
9 越谷市	7	10	41	17	9	70	56	50	41	50	150			24			
10 蕨市	2	2	11		5	26	16	11	49	15	11			7	2		
11 戸田市	2	5	18	9	5	50	36	12	35	15				13			
12 三郷市	8	6	15	49	5	43	10	32	21	15	42			12			
13 蓮田市	2	2	4	731		30	11			5				3			
14 伊奈町	2		3	12		13	23		4					8			
15 埼玉県南西部	20	30	100	374	17	90	59	80	111	20	160			64			
16 秩父		2			6	42	10	5						8			
17 入間東部地区	4	15	30	65	10	56	31	60		31	60			21			
18 吉川松伏	2	5	11	9	4	35	29	166	36		146			13			
19 児玉郡市広域		4	45		5	46	10		20	15				22			
20 坂戸・鶴ヶ島	2	6	36	8	5	53	16	215	15	15	161			21			
21 比企広域	7	12	312	302	5	109	38	41	39	15	104			26			
22 川越地区	15	25	43	209	15	130	69	124	83	23	231			63			
23 埼玉県央広域	10	15	9	115	10	126	62	5	77	10	5			71			
24 西入間広域	1					32	19	48			34			13			
25 埼玉西部	32	25	43	247	19	291	60	34	65	30	46			104	3		
26 埼玉東部	16	20	62	336	17	199	90	359	122	49	440			61			
27 草加八潮	6	15	30	277	10	160	48		61		147			61			
消防：小計(1)	221	343	1,165	4,773	243	2,454	1,295	1,487	1,245	378	2,082	0	0	1,280	26	0	
1 消防学校																	
2 防災航空センター				342			13		39	39				20			
県：小計(2)	0	0	0	342	0	0	13	0	39	39	0	0	0	20	0	0	

※消防庁から依頼される調査内容に合わせて、「項目」を変更している。

# 資 機 材 保 有 状 況

(令和3年4月1日現在)

測定機器(台)																						項目別	
放射線測定器(サーベイメータ)																							
空間線量計					表面汚染検査計																		
電離箱式	GM計数管式	シンチレーション式	中性子線用	その他	GM計数管式	シンチレーション式	その他	被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙(冊)	有毒ガス検知管	有毒ガス測定器	可燃性ガス測定器	酸素濃度測定器	複合型ガス測定器	化学剤検知器(台)	生物剤検知器(台)	除染シャワー(歩行可能者用)	除染シャワー(歩行可能者・担架用)	除染シャワー(多人数対応用)			
29	199	9	8	1	108	6	1	1,300	103	310	373	48	30	31	297	29	19	15	37	9	総数(1)+(2)		
10	19	1	5		23	4		155	19	127	27				47	9	5	3	3	1	1	さいたま市	
2	8		1		3			30	2	22	2				12	1			3		2	熊谷市	
1	22		1		6			130	4		2				23	4	5	2	2		3	川口市	
	3				1						2				2						4	行田市	
	7	1			4			28	3	3	11				5	1		1	1		5	春日部市	
	1				1										1					1	6	羽生市	
2	10				7			9	1		1				5	1			2		7	深谷市	
1	6				3			30	5	9	8			1	10			1	2		8	上尾市	
	7				3				4	3	4	1	1	1	6				2		9	越谷市	
	1				1										3						10	蕨市	
1	3				1				1		1				5	1			1		11	戸田市	
1	1				1			231	2	5	1					1			1		12	三郷市	
	1	2				1			1	1					3	2			1		13	蓮田市	
1					2			10			1	1			3				1		14	伊奈町	
	14				5			215	12	98	12	16	15	15	15	1	1	1	2	1	15	埼玉県南西部	
	3										1				13						16	秩父	
	8		1		2				4	14	2				18	1			3		17	入間東部地区	
	3				1			15		2	2				4				1		18	吉川松伏	
	4	2			1			20	2		1				8			1	1		19	児玉都市広域	
	5				2			26	2		7	12	11	10	10	1		1			20	坂戸・鶴ヶ島	
2	6				2			19	2						11				1		21	比企広域	
	13				8		1	101	8		4	4			12	2	2		4		22	川越地区	
1	9				6			57	4		3	1			18	3	1			4	23	埼玉県中央広域	
2					1						4				4						24	西入間広域	
3	22				9			40	12	24	13	11			27	1	2		5		25	埼玉西部	
1	15	1		1	8			110	8		13	2	3	1	21			3	1	2	26	埼玉東部	
1	6	2			6	1		74	7	2	251				12	2	3	1	1		27	草加八潮	
29	197	9	8	1	107	6	1	1,300	103	310	373	48	30	31	297	29	19	15	37	9	消防：小計(1)		
																					1	消防学校	
	2				1																2	防災航空センター	
0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	県：小計(2)		

第5-27表 救助活動のための

項目別 消防機関別	一般救助用器具							重量物排除用器具									
	か ぎ 付 は し ご	三 連 梯 子	金 属 製 折 り た た み	梯 子 又 は ワイ ヤ ー 梯 子	空 気 式 救 助 マ ツ ト	救 命 索 発 射 銃	サ 又 は バ イ バ ー ス リ ン グ	又 は 救 助 用 縛 り 帯	平 担 架	油 圧 ジ ャ ツ キ	油 圧 ス プ レ ッ タ ー	可 般 ウ イ ン チ	マ ン ホ ール 救 助 器 具	救 助 用 簡 易 起 重 機	マ ツ ト 型 空 気 ジ ャ ツ キ	大 型 油 圧 ス プ レ ッ タ ー	救 助 用 支 柱 器 具
総 数	415	473	97	67	76	537	149	182	93	231	78	13	85	83	49	43	
1	さいたま市	56	70	11	11	10	10	23	10	10	31	10		10	10	7	2
2	熊谷市	10	14	2	2	2	7	3	2	2	3	2		2	2	1	1
3	川口市	26	23	4	4	5	34	6	11	3	10	3		7	5	5	3
4	行田市	5	9	1	1	1	10	2	2	1	3	1		2	3	1	1
5	春日部市	25	18	3	3	2	25	5	7	2	6	2	2	2	2	1	1
6	羽生市	6	7	2	1	2	2	1	2		3	1		1	1		
7	深谷市	19	21	5	4	3	22	5	4	5	8	2	2	4	4	2	5
8	上尾市	12	15	4	3	3	17	5	4		10	3		2	2	2	
9	越谷市	20	19	4	2	2	15	9	3	2	8	2		2	3	2	7
10	蕨市	3	5	1	1	1	5	1	1	1	2	1		1	1	1	1
11	戸田市	9	7	2	1	1	12	1	3	2	2	1		1	1	2	1
12	三郷市	9	8	1	1	1	9	1	3	2	5	2	1	1	2		1
13	蓮田市	6	7	2	1	1	7	3	1	1	3	2		2	1		1
14	伊奈町	3	4	1	1	1	6	2	2	1	5	1		6	1		1
15	埼玉県南西部	18	25	8	5	4	54	7	23	7	12	7	1	10	6		2
16	秩父	7	4	1	1	2	2	2	3	1	4	1	1	1	1	1	1
17	入間東部地区	8	10	2	2	2	10	2	3	2	2	2	1	2	2	1	1
18	吉川松伏	10	10	1	1	1	14	3	10	2	4	1	1	1	2	1	1
19	児玉郡市広域	10	10	5	1	2	8	1	4	2	4	2		2	2	2	1
20	坂戸・鶴ヶ島	9	9	5	1	2	23	3	4	3	6	2		1	2	1	2
21	比企広域	6	18	3	2	6	46	9	8	4	12	4		3	4	1	1
22	川越地区	16	24	3	3	3	7	16	5	4	7	3		3	3	1	3
23	埼玉県央広域	17	19	6	3	3	28	5	9	11	12	4	2	2	3	2	
24	西入間広域	5	8	1	1	3	10	2	3	3	4	1		1	2		1
25	埼玉西部	45	47	6	3	6	78	16	40	7	35	10	1	9	5	2	2
26	埼玉東部	35	41	8	5	5	51	9	9	12	24	5	1	4	9	4	3
27	草加八潮	20	21	5	3	2	25	7	6	3	6	3		3	4	9	

# 機械器具等の保有状況(1/3)

(令和3年4月1日現在)

切断用器具									破壊用器具					検知・測定用器具					
油圧切断機	エンジンカッター	ガス溶断器	チェーンソー	鉄線カッター	空気鋸	大型油圧切断機	空気切断機	切断用リチェンソー・鉄筋	万能斧	ハンマ	携帯用破壊コンクリート器具	削岩機	ハンマドリル	生物剤検知器	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	酸素濃度測定器	放射線測定器	化学剤検知器
95	394	75	368	523	112	98	65	25	936	516	118	81	111	17	301	306	285	352	36
13	50	10	41	35	17	10	10	3	63	35	10	11	18	6	47	26	40	62	9
4	12	2	9	14	4	2	2	1	14	15	3	2	3		10	13	10	14	1
3	19	3	17	3	6	4	3	3	34	4	6	7	12	5	23	23	23	30	4
1	8	2	5	8	2	3	2	2	11	2	3	1	1		2	2	2	11	
2	10	2	9	28	3	3	2	1	53	19	10	2	2		5	4	4	2	1
1	4	1	4	7	2	1			12	7	1	1	1		1	1	1	3	
2	13	6	16	19	3	5	2	2	27	16	3	3	4		6	8	6	13	1
	12	2	11	32	2	6	2		29	11	6	2	3		10	5	1	8	
3	15	1	15	27	10	3	2	1	39	25	3	2	4		6	12	6	10	
1	3	1	3	3	1	2	1		11	3	2	1	1		3	3	3	2	
3	8	1	4	11	1	1	1		15	7	1	1	1		5	6	5	5	1
1	7	1	7	16	2	2	1		25	7	2	1	2		8	8	8	5	1
1	3	2	5	13	1	1			12	6	1	2	1		2	2	5	4	
2	3	1	2	4	1	2		1	9	3	1	1	1		3	1	3	3	
15	24	7	22	32	11	6	7		51	41	7	8	9	1	15	15	14	16	1
1	8	1	8	9	1	2	1		6	9	1	2	1		10	10	10	4	1
4	10	2	10	9	2	2	2	1	45	4	2	2	2		17	17	17	8	1
2	10	1	6	8	1	2	1	1	8	8	2	1	2		4	4	4	2	
2	2	2	8	2	3	4	2		17	2	2	2	3		8	8	8	7	8
4	8	1	9	17	2	1	1	1	32	12	2	1	1		12	12	11	7	1
2	18	3	15	20	5	4	2		39	15	3	4	4		11	11	11	8	
4	16	3	15	18	4	3	4	1	42	55	3	3	7	2	11	11	11	22	2
4	17	2	18	22	6	3	2	1	51	16	5	4	4	1	18	22	18	16	1
1	4	4	4	11	2	3			10	2	4	2	1		7	7	7	6	
5	60	7	63	72	13	10	8	3	162	133	10	9	10	1	27	33	29	32	1
12	32	5	24	55	4	9	4	2	78	31	18	3	9		24	30	22	27	
2	18	2	18	28	3	4	3	1	41	28	7	3	4	1	6	12	6	25	2

第5-27表 救助活動のための

消防機関別	項目別	呼吸保護用具						隊員保護用器具					
		空 気 呼 吸 器	空 気 補 充 用 ボ ン ベ	酸 素 呼 吸 器	簡 易 呼 吸 器	防 塵 マ ス ク	送 排 風 機	エ ア ラ イ ン マ ス ク	耐 電 手 袋	耐 電 衣	耐 電 ズ ボ ン	耐 電 長 靴	防 塵 メ ガ ネ
	総 数	2,494	1,833	247	154	5,819	134	12	882	316	313	391	3,575
1	さいたま市	317	228	50	20	216	13	2	124	56	56	57	315
2	熊谷市	80	145	10	14	66	10		25	11	11	11	21
3	川口市	165	110	6		505	5		21	6	6	6	500
4	行田市	45				2,200	6		32	7	7	7	10
5	春日部市	111		10	2	18	3		14	8	8	8	9
6	羽生市	27	30		2	19	3		5	3	3	3	15
7	深谷市	70	110	14	6	54	3		23	12	12	12	20
8	上尾市	57	171	10	4	64	5		19	10	10	14	73
9	越谷市	77	2	9	2	249	9	1	53	11	11	11	30
10	蕨市	26	55	5	2	5	1		7	2	2	2	
11	戸田市	50	58	5	4	16	1		7	7	7	7	25
12	三郷市	38	73	5	2	32	6		14	6	4	7	
13	蓮田市	30				37	1		3	2	2	2	851
14	伊奈町	23	27			26	5		8	3	3	3	12
15	埼玉県南西部	91	114	17	8	590	8	1	40	11	11	33	49
16	秩父	43	2	7	2	10	1		7	3	3	3	5
17	入間東部地区	56	46	10	4	10	2	1	16	10	10	12	35
18	吉川松伏	35	49	3	2	157	2		16	8	8	15	157
19	児玉郡市広域	46		5	2	190	2		42	6	6	9	190
20	坂戸・鶴ヶ島	53	8	5	3	215	1		25	13	12	16	219
21	比企広域	109	52	5	2	41	5		36	11	11	25	419
22	川越地区	130	3	15	26	124	10	3	52	22	22	22	26
23	埼玉県央広域	126	127	10	4	341	3		69	13	13	13	334
24	西入間広域	34	3		2	38	3		15	7	7	8	14
25	埼玉西部	291	235	19	17	148	15	3	109	31	31	42	68
26	埼玉東部	204	179	17	10	401	6	1	62	21	21	27	115
27	草加八潮	160	6	10	14	47	5		38	16	16	16	63

### 機械器具等の保有状況(2/3)

(令和3年4月1日現在)

隊員保護用器具							除染用器具			水難救助用器具			
携 帯 警 報 器	防 毒 マ ス ク	化(陽 学圧 式防 を除 護く 服)	陽 圧 式 化 学 防 護 服	耐 熱 服	放 射 線 防 護 服	特 殊 ヘル メ ット	除 染 シ ャ ワ ー	除 染 シ ャ ワ ー (歩 行 可 能 者 用 ・ 担 架 用)	除 染 剤 散 布 器	潜 水 器 具	救 命 胴 衣	水 中 投 光 器	救 命 浮 環
1,498	1,128	2,925	326	236	231	155	58	5	101	204	2,826	161	559
287	179	88	50	14	41	10	7		17	16	531	10	77
35	20	67	20	5	4	2	3		2	7	58		8
60	62	22	22	12	25		4		4	15	129		39
10	5	37	4	4	2	5					38		4
22	20	15	8	22	6		2	1	2	16	130	22	38
19	10	10	3	2	2		1			6	64		2
23	12	5	10	19	5		2		1	10	39	6	17
58	25	128	10	7	7		3		6		81		16
17	86	60	10	13	7	2	2		4	10	63	2	8
41	5	9	2	4	2						7		3
24	36	24	5	2	2	7	1		1	18	46	18	8
32	23	15	6		8		1		2	6	78	6	7
18	10	735	2	3	2	2	1		1		33	2	6
17	13	3		2	2	2	1				8		5
89	60	474	30	17	20		4	1	12	12	98	16	21
25	5	8	2							9	27	3	2
56	60	30	15	6	4	8	3		4		50		6
35	12	12	5	5	2		1			6	21	6	7
8	10	45	4	4			2		2	6	32		14
32	16	44	6	4	2	8	1		2	8	74		19
83	44	312	12	6	7		1		2	8	265	13	18
116	69	43	25	20	15	2	4		8	15	305	15	55
76	57	9	15	15	10		4		4		124		64
14	14	2		2	2						17		7
99	78	305	25	25	32	96	5		12	18	274	22	50
137	155	398	20	20	16	11	4	2	8	18	197	20	34
65	42	25	15	3	6		1	1	7		37		24

第5-27表 救助活動のための

項目別 消防機関別		水難救助用器具						山岳救助用器具		検索用器具	高度救助				
		浮 標	救 命 ボ ー ト	船 外 機	水 中 ス ク ー タ ー	水 中 無 線 機	水 中 時 計	水 中 テ レ ビ カ メ ラ	登 山 器 具	バ ス ケ ツ ト 型 担 架	簡 易 画 像 探 索 機	画 像 探 索 機	地 中 音 響 探 知 機	熱 画 像 直 視 装 置	夜 間 用 暗 視 装 置
総 数		157	186	122	3	27	74	4	69	175	63	38	20	136	28
1	さいたま市	16	37	23	1	7	13	1		15	12	5	4	20	2
2	熊谷市	1	6	4						6	4	2	1	2	1
3	川口市	15	18	9		1	15			12	5	1	2	5	4
4	行田市		4	2						5	1			3	1
5	春日部市	6	6	6						6	1	3	1	2	1
6	羽生市	2	2	2						2		1		3	
7	深谷市	6	2	2					5	6	2	1	1	4	1
8	上尾市	6	3	4						10	2		1	4	
9	越谷市	4	11	10		5	5			10	1	3	1	2	1
10	蕨市		1							2	1			1	2
11	戸田市	6	9	9		1	18			3	2			3	
12	三郷市	1	5	4		1	2	1		5	2			5	
13	蓮田市		3	2						2		1		2	
14	伊奈町		2							1		1		1	
15	埼玉県南西部	13	16	5		4	5			14	9	7	2	5	2
16	秩父	4	3	1		1			14	7	1			7	
17	入間東部地区		8	1						2	2	1	1	1	2
18	吉川松伏	9	2	2		4	6			5		1		1	
19	児玉郡市広域	1	1	1			4			3			1	2	1
20	坂戸・鶴ヶ島	6	1	1				1	5	3	1	1		5	
21	比企広域	7	4	4						6	2	1		3	
22	川越地区	21	7	6	1					7	3	1	1	13	4
23	埼玉県央広域	1	7	6						5	2	2	1	4	1
24	西入間広域		2	1						2	1			3	
25	埼玉西部	12	9	2		1	1		40	18	6	1	1	6	2
26	埼玉東部	19	11	11	1	2	5	1	5	14	3	3	1	16	2
27	草加八潮	1	6	4						4		2	1	13	1



# 機械器具等の保有状況（3／3）

（令和3年4月1日現在）

用器具				その他の救助用器具										その他	
電 磁 波 探 査 装 置	二 酸 化 炭 素 探 査 装 置	水 中 探 査 装 置	地 震 警 報 器	投 光 器	携 帯 投 光 器	携 帯 拡 声 器	携 帯 無 線 機	応 急 処 置 用 セ ット	車 両 移 動 器 具	緩 降 機	ロ ー プ 登 降 機	救 助 用 降 下 機	発 電 機	大 型 ブ ロ ア ー	ウ ォ ー タ ー カ ッタ ー
21	4	5	16	655	1,458	892	2,010	486	105	114	186	165	742	1	1
2	2	2	2	86	220	182	201	86	13	14	24	45	97	1	1
1			1	17	52	20	20	11	6	4	2	7	18		
1	1	1	2	58	58	34	132	46	9	7	5		7		
				10	25	12	43	2	1	3	1	4	16		
2			1	19	86	35	18	14	2	2	3	12	29		
				9	21	13	25	4	1	2			7		
1			1	25	28	29	41	19	2	5	5	9	31		
				18	21	28	34	13	2	4	6		33		
2			1	20	49	30	102	14	1	4	5	3	26		
				6	13	8	16	3		1	3		6		
				10	30	21	27	6	2	3	7	6	14		
				10	16	14	25	12	4	2	2	4	13		
				9	34	9	12	4	2		2	3	14		
				5	14	5	27	1	1	1	1		7		
2			2	47	71	45	139	17	2	7	14	25	53		
				9	32	9	34	9	4	2	5	5	18		
1			1	9	30	16	21	8	1	3	2		12		
				9	34	13	19	9	2	2			19		
				15	5	19	85	2		3	7	2	17		
				11	33	17	31	7	1	4	3		13		
				27	20	38	50	12	2	5	12		35		
2	1		1	33	164	58	162	31	1	4	10	15	39		
2			1	30	96	45	127	62	3	5	7	18	39		
				18	55	14	39	5	1	3	2		23		
1		2	1	70	74	86	264	36	23	10	44		64		
2			1	55	113	76	280	29	7	9	11	3	71		
2			1	20	64	16	36	24	12	5	3	4	21		

第5-28表 防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数

(令和3年3月31日現在)

消防機関別	種別	防 災 ヘ リ						ドクターヘリ			
		合計	火災	救助	山岳	救急	調査	救援	合計	救急現場	転院搬送
	平成28年度	69	9	34	24	22	1	3	387	363	24
	平成29年度	117	30	45	36	34	5	3	553	528	25
	平成30年度	96	10	46	28	29	9	2	632	602	30
	令和元年度	79	9	37	21	29	4	0	471	463	8
	令和2年度	102	21	53	28	26	2	0	435	432	3
1	さいたま市	2		1		1				0	
2	熊谷市	1		1						9	
3	川口市	1		1						2	
4	行田市	1		1						7	
5	春日部市									1	
6	羽生市									4	
7	深谷市									0	
8	上尾市									0	
9	越谷市									3	
10	蕨市									0	
11	戸田市									6	
12	三郷市	2		1			1			21	
13	蓮田市	1		1						0	
14	伊奈町									0	
15	埼玉県南西部	2		2						20	
16	秩父	28	5	14	13	9				84	
17	入間東部地区									28	
18	吉川松伏	3		3						3	
19	児玉郡市広域	3		2	1	1				9	
20	坂戸・鶴ヶ島									11	
21	比企広域									90	
22	川越地区	3		3						7	
23	埼玉県中央広域	1		1						35	
24	西入間広域	5	2	2	2	1				1	
25	埼玉西部	2		1	1	1				20	
26	埼玉東部	2		2						65	
27	草加八潮									2	
	自主出場	1					1				
	他県応援	44	14	17	11	13				4	
	その他										

注 ドクターヘリの「他県応援」欄は、群馬県との「広域連携」に基づく出動件数を計上した。

## 第6 消防教育訓練

## 第6 消防教育訓練

### 1 消防学校における教育訓練

令和2年度の消防学校における訓練は、消防職員733名（初任教育113名、専科教育384名、幹部教育56名、特別教育74名、救急救命士教育106名）、消防団員123名に対して行われた。

女性消防職員は、初任教育に9名入校し、女性職員の初任教育卒業者は、延べ373名となった。

新型コロナウイルスの感染拡大により、初任教育（1期分）、専科教育及び特別教育の一部（救急科1期分、警防活動教育等）、救急救命士養成教育訓練等については、中止した。

### 2 消防大学校への入校状況

令和2年度における消防大学校への入校・受講状況については、31団体（21消防本部、4消防団、5市町村及び埼玉県）から94名が入校・受講した。

毎年、入校・受講配分数に対し、入校・受講希望者数が上回る傾向であるが、令和2年度で特に入校・受講倍率が高かった教育科（コース）については、次のとおりである。

1位	救急科	6.00倍
2位	警防科	4.25倍
3位	救助科	3.00倍
4位	火災調査科	2.00倍
5位	高度救助・特別高度救助コース	1.60倍

第6-1表 消防学校における消防職員

年度	消 防 職 員 教 育																
	初任教育		専 科 教 育														
			警 防 科			特 殊 災害科	予 防 科				予 防 査 察 科	機 関 科	救 急 科				
			警 防 課 程	無 線 通 信			予 防	危 険 物	査 察	火 災 調 査			標 準 課 程	救 急 II			
昭和																	
26	100																
31	22																
36	66																
41	165																
46	236																
51	479																
56	249																
61	139																
62	162	(2)															
63	140	(2)															
平成																	
元	160	(2)	55														
2	205	(5)	59														
3	215	(9)	49														
4	262	(9)	66														
5	264	(12)	56														
6	270	(8)	60														
7	268	(2)	67														
8	279	(9)	66														
9	249	(13)	67														
10	222	(7)	67														
11	155	(8)	71														
12	170	(8)	70														
13	171	(15)	59														
14	180	(13)	60														
15	201	(7)	60														
16	161	(13)	63	(1)													
17	158	(9)															
18	135	(12)															
19	243	(16)															
20	273	(19)															
21	279	(17)															
22	285	(17)															
23	284	(12)															
24	271	(9)															
25	288	(14)															
26	288	(12)															
27	291	(15)															
28	286	(8)															
29	288	(16)															
30	292	(20)															
令和																	
元	285	(24)															
2	113	(9)															

注1 昭和26年度から61年度までは、各5年おきのものとする。  
 注2 県の組織改正により、平成19年4月1日に救急救命士養成所を埼玉県消防学校に統合した。  
 注3 ( )の数値は、女性。

の教育実績状況（救急救命士含む）

（単位：人）

											救急救命士教育												
	幹部教育			特別教育								救命士特別教育											
救助科	初級幹部科	中級幹部科	上級幹部科	警防活動	幹部特別	実科指導員	水難救助	梯子	新任消防長	その他	現地教育	養成教育訓練	養成事前教育訓練	再教育訓練	気管挿管	薬剤投与	気管挿管実習投与	ビデオ喉頭鏡		拡大2行為		指導救命士	
																		追加講習	統一試験	講義のみ	講義+実技		
	70						25																
46	50																						
40		38				80	56																
56	60	51				61	46			60													
82	61	(3)				60	36	64		52													
84		57			34	50	40			53													
84	55				34					58													
84		56			34	61				60													
64	54				34		42	89															
61		55			34	63		58		(応急手当)													
64	60				30			49		92													
64		53			30	56		51		60													
64	58				24			70															
64		69			24	62		61															
64	68				24			71															
64		68			24	69																	
69	68				24																		
71		70			24	62				(隊長教育)		30	66										
68	71				24					50		30	71	60									
70		71			24	55				50	114	30	72	60									
70	60	(1)			24	60				60		30	71	60	30								
70	56	(1)	51		24					60		30	70	60	60								
68	52			41	53	12	53		8			29	62	60		42							
59	42	48			49	8	46		5	5		30	60	60			42						
68	49			39	47	8	38	20	11	18		30	64	60			42						
53	87	(1)	58		56	8		22	5			30	61			33	41						
48	48		49	32	47	8	36		7	(高度・特別高度救助教育)		30	60			39	42						
72	39		39	(1)	50	8			4	44		30	56			12	71						
76	50	(1)			53	8	42			52		29	57			12	71						
77	50	(1)			52	5				63		30	58			10	59	33					
60	48				56	2	40					30	55			6	26	101	55				
60	52				56	1						30	52	88				101	55			29	
59	56				56	4	43					30	55					74		107	75		
60	56	(2)			56	3				女性消防操法指導員教育24名		30	55	30				64		106	73		
56	58	(2)			56	4	42					30	49	29				60		41	55		
60	60	(2)			55	4				実火災訓練指導者教育32名		30	54					58		24	38	32	
60	56	(3)			63	5				実火災訓練指導者教育72名		30	56					53		16	34	30	
60	56	(1)			3					実火災訓練指導者教育71名			13					52		12	29		

第6-2表 消防学校における消防団等の教育実績状況

(単位:人)

年度	消 防 団 員 教 育												その他
	合計	学 校 教 育							現 地 教 育				
		基礎教育	幹 部 科		普通科	その他	幹部科	普 通 科					
			初 級	中 級				予 防	機 関	警 防			
昭和26	6,497		26						5,070		231	1,170	
31	2,598										1,063	1,535	
36	11,653		569						3,249		435	7,400	
41	8,218		226						2,845			5,147	
46	5,666		251				399					5,016	
51	3,711						114		2,028			1,569	
56	3,598		177				201					3,220	
61	4,412		349									4,063	
62	3,297		368									2,929	
63	3,190		364									2,826	
平成元	2,039		368									1,671	
2	3,700		350					492		46		2,812	60
3	2,116		310					446		64		1,296	227
4	3,487		269				925					2,293	357
5	1,835		286									1,549	189
6	2,141		278				471					1,392	21
7	1,052		281									771	150
8	1,988		271				832					885	307
9	376		271									105	300
10	969		278				419					272	248
11	392		275									117	21
12	850		282									568	99
13	405		269									136	124
14	777		268									509	18
15	611		259 (2)									352	
16	1,406	459 (25)		79	75							793	26
17	799	626 (30)		87	86								32
18	777	615 (30)		83	79								1,179
19	862	633 (42)		118 (1)	111 (2)			81					495
20	731	515 (35)		104 (3)	112 (1)								275
21	709	515 (45)		91 (1)	103								857
22	508	508 (60)		中止	中止								46
23	723	512 (25)		102 (1)	109 (2)								99
24	681	469 (38)		98 (3)	114 (2)								115
25	793	553 (37)		111	129 (1)								178
26	744	509 (32)		98	現場61分団76	(1)							285
27	734	503 (42)		93	現場52分団86								180
28	729	497 (46)		94 (2)	現場52分団86								396
29	780	548 (36)		87	現場55分団90								280
30	717	485 (51)		91 (1)	現場57分団84								80
令和元	488	338 (18)		97 (3)	現場53								
2	123	51 (7)			分団72								24

注1 昭和26年度から61年度までは、各5年おきのものとする。  
 注2 「その他」とは、防火クラブ・女性防火クラブ・青少年クラブ等。  
 注3 ( ) の数値は、女性。

第6-3表 消防大学校への入校状況

(単位：人)

教科目 年度	合計	総合教育			専科教育								実務講習																	
		幹部科	上級幹部科	新任消防長・学校長科	消防団長科	警防科	救助科	救急科	予防科	危険物科	火災調査科	新任教官科	現任教官科	指揮隊長コース	高度救助コース	NBC・特別高度救助コース	高度救助・特別高度救助コース	NBCコース	航空隊長コース	トップマネジメントコース	危機管理実務コース	国民保護コース	危機管理・国民保護コース	自主防災組織育成コース	自主防災組織育成短期コース	違反是正特別講習	消防団活性化推進コース	女性活躍推進コース	査察業務マネジメントコース	
平成9	47	3			4	7	6	20	7																					
10	36	4			4	9	7	6	6																					
11	38	6			1	8	7	10	6																					
12	38	6			0	7	6	13	6																					
13	37	4			0	7	7	6	7																					
14	37	7			1	6	7	6	6																					
15	42	3			1	6	6	5	9											7										
16	64	3			2	7	7	9	7											10	15									
17	89	1			1	6	3	8	10											3	18	14								
18	108	16	1	5	3	11	6	3	9	4	7	1								4	15	9	8							
19	111	22	3	11	2	8	8	6	2	3	4	0								4	14	6	4							
20	122	27	3	5	2	11	7	4	5	2	9	3								5	16	3	7							
21	129	33	3	7	3	9	9	2	7	2	10	0								4	16	7	3							
22	115	27	1	3	4	10	9	3	7	2	7	0								5	17	5	3							
23	89	19	4	7	2	7	4	2	6	0	8	0								3	2	1	10							
24	103	21	2	2	3	8	10	4	5	1	6	1								5	4	4	12							
25	106	21	2	3	4	9	9	4	4	0	7	1								5	4	4	16							
26	117	19	3	1	2	9	9	4	8	4	9	1								6	3	4	17							
27	88	22	2	1	2	8	8	2	8	1	8	1								6	4	2								
28	111	25	2	3	1	8	9	2	7	1	7	1								7	5	2								
29	110	24	4	2	3	7	9	2	7	1	8	1	0							6	5	2								
30	120	27	4	1	3	8	10	4	5	0	7	1	0							5	5	2								
令和元	112	23	4	3	4	5	16	3	4	0	5	0	1							7	8	2								
2	94	24	5	3	4	4	4	3	6	0	4	0	1							6										

- 注1 直近の年度において設置されている教育科（コース）について、過去20年間の入校状況を掲載
- 注2 トップマネジメントコースは危機管理セミナー（トップ）から名称変更（平成17年度から）
- 注3 危機管理実務コースは防災実務管理コースから名称変更（平成21年度から）
- 注4 平成22年度から航空隊長コースに航空隊コースを統合（それ以前の入校人数は合算して掲載）
- 注5 高度救助コース、NBC・特別高度救助コースが高度救助・特別高度救助コース、NBCコースに変更
- 注6 危機管理実務コースと国民保護コースが統合し、危機管理・国民保護コースに変更
- 注7 平成23年度は、東日本大震災の影響により、救助科、新任消防長・学校長科、指揮隊長コース、航空隊長コースがそれぞれ1期（回）ずつ中止
- 注8 平成25年度から新規で違反是正特別講習を設置
- 注9 平成27年度から新規で消防団教育訓練推進者養成コースを設置、平成28年度から消防団活性化推進コースに名称変更
- 注10 平成27年度から新規で自主防災組織育成短期コースを設置
- 注11 平成28年度から新規で女性消防吏員活躍推進講習会を設置、平成29年度から女性活躍推進コースに名称変更
- 注12 平成29年度から新規で査察業務マネジメントコースを設置
- 注13 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、警防科・救助科・火災調査科は1期ずつ次年度に延期。危機管理国民保護コース・自主防災組織育成コース・消防団活性化推進コース（1回のみ）は中止。



## **第7 消防職団員の出動状況と処遇**

## 第7 消防職団員の出勤状況と処遇

### 1 出勤状況（令和2年中）

消防職員の年間延べ出勤回数は、451,361回で1日当たりの平均出勤回数は約1,236回である。区分別では救急業務327,778回（構成比72.6%）、警防調査20,178回（同4.5%）、予防査察15,209回（同3.4%）の順となっている。

消防団員の年間延べ出場回数は、18,676回で、1日当たりの平均出勤回数は約51回である。区分別では演習訓練4,572回（同24.5%）、広報指導3,662回（同19.6%）、特別警戒2,640回（同14.1%）の順となっている。

### 2 消防団員の処遇

消防団員に対し、各市町村から年額報酬、災害活動や訓練等に対する出勤手当が支給されている。

また、被服貸与や表彰制度、活動で死傷した場合の公務災害補償金、退団時における退職報償金の支給などがある。

※報酬額等は、各市町村の条例に基づき支給額を決定している。

## 第7-1表 消防職員災害別等出動状況

(令和2年/単位:件)

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急	救助活動	広報指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他	
平成28年	466,072	1,800	357	18,757	336,751	4,386	20,201	20,478	1,713	4,062	50	17,421	1,901	38,195	
平成29年	481,330	1,980	226	18,860	347,137	4,547	19,236	20,351	1,839	4,410	65	18,212	2,597	41,870	
平成30年	500,576	1,760	432	19,763	360,945	4,611	18,688	21,567	1,925	4,791	83	20,629	2,471	42,911	
令和元年	508,890	1,812	457	20,403	364,380	4,793	17,731	20,321	1,852	4,509	60	21,270	2,541	48,761	
令和2年	451,361	1,527	86	24,593	327,778	5,121	9,801	20,178	1,553	3,170	101	15,209	2,445	39,799	
出動別構成比(%)	100	0.3	0.0	5.4	72.6	1.1	2.2	4.5	0.3	0.7	0.0	3.4	0.5	8.8	
1	さいたま市	84,762	164		15,404	62,457	728	755	2,015	264		1,500	901	574	
2	熊谷市	12,546	44	9	101	8,901	180	1,270	500	57	37	1	485	37	924
3	川口市	34,816	98	4	24	26,854	341	182	4,745	98	32		660	350	1,428
4	行田市	5,189	35	1	14	3,702	59	142	352	22	66	4	117		675
5	春日部市	16,544	41		40	11,315	66	16	1,224	31	76		689	58	2,988
6	羽生市	3,990	22	6	70	2,468	64	231	387	14	74	1	83	22	548
7	深谷市	9,422	52	5	200	7,105	152	537	563	9	131	9	204	16	439
8	上尾市	12,757	39	4	243	9,510	178	414	1,069	39	40	8	201	33	979
9	越谷市	21,306	33		2,051	15,150	155	212	415	26	42	11	270	66	2,875
10	蕨市	4,145	16	3	1	3,642	57	20	51	13	101		31	54	156
11	戸田市	10,099	36		516	6,300	57	190	291	34	51	9	178	34	2,403
12	三郷市	9,051	42		92	6,899	98	102	336	41	5		1	36	1,399
13	蓮田市	3,930	14	2		2,663	55	255	247	10	80		14	6	584
14	伊奈町	1,787	12		8	1,540	31	121	50	10			2	4	9
15	埼玉県南西部	22,899	100		87	18,888	349	339	235	78	653		1,161	283	726
16	秩父	6,743	34	3	924	4,214	107	214	290	34	2	5	681	8	227
17	入間東部地区	14,002	40		8	11,416	256	344	458	40	3		347	3	1,087
18	吉川松伏	5,312	27		184	3,986	85	243	244	8	87	18	295	46	89
19	児玉郡市広域	9,026	46		357	5,493	99	427	1,110	103	84		417	22	868
20	坂戸・鶴ヶ島	10,484	53	2	881	7,235	190	527	272	49			166	26	1,083
21	比企広域	10,609	52		50	8,546	142	320	646	23	429		177	10	214
22	川越地区	20,413	75		65	16,226	171	159	512	90	155	30	951	179	1,800
23	埼玉県央広域	16,240	53	2	955	10,866	161	623	629	58	17	1	402	52	2,421
24	西入間広域	3,909	25		64	2,762	70	121	223	9	182		29		424
25	埼玉西部	47,777	169	20	264	34,948	721	1,221	1,701	169	378	4	3,035	104	5,043
26	埼玉東部	33,355	147	25	580	19,621	391	721	1,077	148	156		3,045	95	7,349
27	草加八潮	20,248	58		1,410	15,071	158	95	536	76	289		68		2,487

注「その他」には、警察との協力、焼跡処理、公共作業、危険排除等この表中他の区分に属さないものをいう。

## 第7-2表 消防職員災害別等出動人員状況

(令和2年/単位:人)

区分		計	火災	風水害	演習訓練	救急	救助活動	広報指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
平成28年		1,604,066	40,739	1,579	85,438	1,031,161	58,082	70,915	73,982	9,210	20,635	538	53,572	21,190	137,025
平成29年		1,650,033	41,613	1,198	85,125	1,055,083	62,362	71,328	73,068	10,050	16,575	371	56,657	27,677	148,926
平成30年		1,704,658	37,156	1,893	88,346	1,098,225	57,119	67,718	73,168	9,923	18,207	799	67,442	27,245	157,417
令和元年		1,726,339	38,147	2,382	89,839	1,105,545	59,937	63,624	71,213	10,150	17,593	689	67,207	27,057	172,956
令和2年		1,563,589	31,976	458	111,635	997,539	70,355	33,768	71,895	8,369	12,706	991	48,533	26,957	148,407
出動別構成比(%)		100	2.2	0.1	5.2	64.0	3.5	3.7	4.1	0.6	1.0	0.04	3.9	1.6	10.0
1	さいたま市	306,738	6,064		73,481	187,809	3,776	2,609	7,175	1,848			4,535	14,296	5,145
2	熊谷市	42,444	743	35	499	26,700	3,094	4,167	1,873	207	142	4	1,527	184	3,269
3	川口市	121,121	2,248	54	928	80,564	4,152	728	18,980	294	1,541		2,640	2,020	6,972
4	行田市	16,299	492	6	52	11,106	680	420	994	96	199	30	240		1,984
5	春日部市	53,440	924		201	33,945	1,658	43	4,101	96	246		2,092	265	9,869
6	羽生市	13,116	491	27	279	7,404	698	679	1,191	47	220	14	212	193	1,661
7	深谷市	29,641	592	20	505	21,315	2,253	1,280	1,450	25	320	20	521	47	1,293
8	上尾市	41,269	610	24	855	28,516	3,052	1,286	3,102	134	116	35	506	192	2,841
9	越谷市	73,803	788		8,999	45,450	2,660	823	1,659	101	182	246	892	755	11,248
10	蕨市	15,172	176	9	13	12,323	798	87	162	46	364		87	592	515
11	戸田市	35,072	596		1,498	23,301	544	589	923	101	165	139	443	482	6,291
12	三郷市	31,661	556		545	20,747	944	585	2,190	379	6		4	486	5,219
13	蓮田市	12,639	112	10		7,989	535	798	759	148	228		28	65	1,967
14	伊奈町	6,596	96		105	5,541	260	344	138	35			4	29	44
15	埼玉県南西部	82,785	1,514		1,341	56,664	5,273	1,531	1,039	586	2,885		4,290	2,931	4,731
16	秩父	24,680	594	13	4,580	12,986	910	905	1,045	202	30	10	2,515	44	846
17	入間東部地区	49,339	773		257	34,387	4,405	1,016	2,108	200	15		1,191	46	4,941
18	吉川松伏	19,099	387		781	12,817	891	987	1,029	46	452	190	664	330	525
19	児玉郡市広域	28,553	761		953	17,585	1,752	1,115	3,038	287	243		1,078	70	1,671
20	坂戸・鶴ヶ島	36,556	830	22	3,073	21,728	2,897	1,909	927	449			412	338	3,971
21	比企広域	36,937	864		175	29,755	673	939	2,045	88	1,202		424	66	706
22	川越地区	69,461	1,862		391	48,678	4,218	521	1,871	339	569	188	2,638	929	7,257
23	埼玉県央広域	53,873	904	6	3,076	32,599	2,830	2,026	1,986	305	62	11	1,445	495	8,128
24	西入間広域	11,743	206		175	8,286	165	364	635	27	537		89		1,259
25	埼玉西部	177,728	4,119	150	2,803	105,215	12,650	5,160	6,172	1,352	1,362	104	12,140	1,692	24,809
26	埼玉東部	109,193	3,295	82	1,859	58,863	6,915	2,560	3,555	719	540		7,704	410	22,691
27	草加八潮	64,631	1,379		4,211	45,266	1,672	297	1,748	212	1,080		212		8,554

注 「その他」には、警察との協力、焼跡処理、公共作業、危険排除等この表中他の区分に属さないものをいう。

第7-3表 消防団員災

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
平成28年	26,061	1,698	154	9,149	0	1	4,355	107	3,457	3	11	168	6,958
平成29年	27,259	1,806	128	9,058	0	0	4,601	140	3,434	7	15	156	7,914
平成30年	28,210	1,734	108	10,132	0	0	4,593	96	3,252	3	12	116	8,164
令和元年	27,968	1,929	333	9,375	0	0	4,952	208	3,204	1	12	126	7,828
令和2年	18,676	1,657	26	4,572	1	1	3,662	291	2,640	1	0	135	5,675
出動別構成比(%)	100	8.9	0.1	24.5	0.0	0.0	19.6	1.6	14.1	0.0	0.0	0.7	30.4
1	さいたま市	3,417	162		922		444		191				1,698
2	熊谷市	615	144	3	45		225	2	12			18	166
3	川口市	359	63		29		32		235				
4	行田市	158	22		11		2	1	11				96
5	春日部市	30	8				14		8				
	春日部市春日部	15	3				8		4				
	春日部市庄和	15	5				6		4				
6	羽生市	272	15		171		55		28				3
7	深谷市	685	174		127		2	201	166				15
8	上尾市	236	4		109		123						
9	越谷市	776	14		200				169			3	390
10	蕨市	27	1		1		1		23				1
11	戸田市	25	3		11				4				7
12	三郷市	26	22	2									2
13	蓮田市	156	1		4				5				146
14	伊奈町	20	1		2		17						
15	埼玉県南西部	382	64	1	54		3		237			23	
	朝霞市	49	16	1	7				19			6	
	志木市	57	21		7				29				
	和光市	220	9		34				177				
	新座市	56	18		6		3		12			17	
16	秩父広域	2,118	34		73		828	21	486				676
	秩父市	1,756	16		49		708	21	286				676
	横瀬町	13	5		4				4				
	皆野町	214	6		15				193				
	長瀬町	7	2		3				2				
	小鹿野町	128	5		2		120		1				
17	入間東部地区	428	21		297		88		22				
	富士見市	108	6		92		5		5				
	ふじみ野市	172	7		89		65		11				
	三芳町	148	8		116		18		6				
18	吉川松伏	58	7		34		17						
	吉川市	33	3		19		11						
	松伏町	25	4		15		6						
19	児玉郡市広域	855	34		221		352		153			4	91
	本庄市	473	21		197		183		68			4	
	美里町	68	2		4				62				
	神川町	198	4		10		168		15				1
	上里町	116	7		10		1		8				90

# 害別等出動状況

(令和2年/単位：件)

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
20 坂戸・鶴ヶ島	72	27		3			33		5			4	
坂戸市	48	19		2			19		3			4	
鶴ヶ島市	24	8		1			14		2				
21 比企広域	128	43		27			7		30			4	17
東松山市	25	15		2			1		4			1	2
滑川町	25	6		3			1						15
嵐山町	9	5		2			1		1				
小川町	11	5		1			2					3	
吉見町	15	10							5				
ときがわ町	37	2		16			2		17				
東秩父村	6			3					3				
22 川越地区	212	75		44			23		42			22	6
川越市	78	41		6			6					22	3
川島町	134	34		38			17		42				3
23 埼玉県央広	572	36	1	72			436		18			5	4
鴻巣市	89	22	1	54					12				
桶川市	239	11		9			211		3			1	4
北本市	244	3		9			225		3			4	
24 西入間広域	35	4		5					26				
毛呂山町	15	2		1					12				
越生町	13			3					10				
鳩山町	7	2		1					4				
25 埼玉西部	4,852	400	18	1,086	1	1	795	66	361	1		27	2,096
所沢市	256	47	1	58			96	35	19				
飯能市	1,019	9		232			673	29	72	1		3	
狭山市	1,594	110	2	437			3		40				1,002
入間市	1,470	167	15	194	1	1	15	2	196			19	860
日高市	513	67		165			8		34			5	234
26 埼玉東部	1,890	252	1	889			156		331				261
加須市	687	78	1	401			95		68				44
久喜市	620	144		390			56		30				
幸手市	12	7		5									
白岡市	9	6							3				
宮代町	171	12		71			1		13				74
杉戸町	391	5		22			4		217				143
27 草加八潮	239	20		135			9		50			25	
草加市	147	13		93					16			25	
八潮市	92	7		42			9		34				
28 寄居町	33	6							27				

第7-4表 消防団員

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
平成28年	247,951	26,137	1,649	113,640	0	3	25,704	897	32,832	45	53	1,676	45,315
平成29年	255,462	27,793	2,451	114,061	0	0	24,078	1,095	32,947	52	54	1,276	51,655
平成30年	246,656	24,042	806	118,775	0	0	25,503	807	29,514	42	47	744	46,376
令和元年	231,607	23,623	5,709	103,095	0	0	25,678	1,183	28,491	29	44	917	42,838
令和2年	133,755	19,086	397	40,556	1	1	18,795	1,198	20,072	12	0	1,138	31,675
出動別構成比(%)	99	14.3	0.3	30.3	0.0	0.0	14.1	0.9	15.0	0.0	0.0	0.9	23.7
1	さいたま市	21,183	799	4,635			2,440		1,117				12,192
2	熊谷市	2,988	675	27	239		986	19	82			78	882
3	川口市	3,172	965		465		69		1,673				
4	行田市	4,867	1,207		54		30	1	457				2,294
5	春日部市	171	71				30		70				
	春日部市春日部	89	33				16		40				
	春日部市庄和	82	38				14		30				
6	羽生市	3,540	861		2,174		251		233				21
7	深谷市	3,207	797		1,090		12	573	676				59
8	上尾市	1,412	58		660		694						
9	越谷市	4,865	159		2,050				616			29	2,011
10	蕨市	197	30		1		10		150				6
11	戸田市	360	73		190				87				10
12	三郷市	394	352	21									21
13	蓮田市	1,384	29		24				160				1,171
14	伊奈町	226	29		63		134						
15	埼玉県南西部	3,885	1,108	2	814		13		1,529			419	
	朝霞市	822	275	2	205				221			119	
	志木市	274	121		53				100				
	和光市	1,531	188		331				1,012				
	新座市	1,258	524		225		13		196			300	
16	秩父広域	13,175	2,322		1,034		3,344	90	4,003				2,382
	秩父市	8,228	823		225		2,144	90	2,564				2,382
	横瀬町	910	252		268				390				
	皆野町	1,673	603		125				945				
	長瀬町	278	83		128				67				
	小鹿野町	2,086	561		288		1,200		37				
17	入間東部地区	2,395	353		1,606		292		144				
	富士見市	587	70		453		24		40				
	ふじみ野市	755	63		427		229		36				
	三芳町	1,053	220		726		39		68				
18	吉川松伏	776	146		547		83						
	吉川市	585	79		441		65						
	松伏町	191	67		106		18						
19	児玉郡市広域	8,169	1,074		2,853		2,280		1,060			32	870
	本庄市	4,196	802		1,482		1,256		624			32	
	美里町	370	28		92				250				
	神川町	2,419	134		1,177		1,008		95				5
	上里町	1,184	110		102		16		91				865

# 災害別等出動人員状況

(令和2年/単位：人)

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
20 坂戸・鶴ヶ島	1,372	298		450			338		234			52	
坂戸市	1,097	237		379			255		174			52	
鶴ヶ島市	275	61		71			83		60				
21 比企広域	2,807	1,010		837			66		664			127	103
東松山市	399	166		118			13		86			9	7
滑川町	384	108		161			19						96
嵐山町	222	139		42			8		33				
小川町	408	242		29			19					118	
吉見町	372	269							103				
ときがわ町	766	86		386			7		287				
東秩父村	256			101					155				
22 川越地区	1,700	701		256			365		201			155	22
川越市	1,075	517		99			287					155	17
川島町	625	184		157			78		201				5
23 埼玉県央広	5,496	638	82	1,422			1,570		1,643			108	33
鴻巣市	2,886	212	82	1,019					1,573				
桶川市	1,410	328		273			750		25			1	33
北本市	1,200	98		130			820		45			107	
24 西入間広域	720	157		294					269				
毛呂山町	304	91		113					100				
越生町	202			106					96				
鳩山町	214	66		75					73				
25 埼玉西部	25,033	2,116	80	8,700	1	1	3,797	515	2,019	12		83	7,709
所沢市	1,755	343	16	556			511	177	152				
飯能市	8,271	195		3,822			3,232	320	651	12		39	
狭山市	7,518	581	25	2,391			3		307				4,211
入間市	4,696	408	39	782	1	1	42	18	628			27	2,750
日高市	2,793	589		1,149			9		281			17	748
26 埼玉東部	17,108	2,615	185	8,961			1,668		1,790				1,889
加須市	8,512	1,093	185	5,434			1,121		332				347
久喜市	4,301	912		2,679			527		183				
幸手市	313	98		215									
白岡市	546	252							294				
宮代町	1,191	131		420			6		161				473
杉戸町	2,245	129		213			14		820				1,069
27 草加八潮	2,238	218		1,137			323		505			55	
草加市	1,262	155		834					218			55	
八潮市	976	63		303			323		287				
28 寄居町	915	225							690				



## 第7-5表 消防職団員の公務による死傷者数

(令和2/単位:人)

区 分	総 数		消 防 吏 員		消 防 団 員	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者 数	死 者	負 傷 者 数
平成28年	0	64	0	50	0	14
平成29年	0	71	0	54	0	17
平成30年	0	66	0	44	0	22
令和元年	0	82	0	61	0	21
令和2年	0	51	0	40	0	11
火 災		8		3		5
救 急 業 務		10		10		
風水害等の災害		1		1		
演 習 訓 練		18		13		5
特 別 警 戒						
搜 索						
そ の 他		14		13		1

注 令和2年中の認定件数を計上している。

第7-6表 消防職員公務災害補償状況

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	件数(件)	補償金額(千円)	件数(件)	補償金額(千円)
療 養 補 償	51	8,469	56	11,350
障 害 補 償	2	5,487	4	7,064
年 金	2	5,487	2	5,487
一 時 金			2	1,578
遺 族 補 償	9	25,530	9	25,557
年 金	9	25,530	9	25,557
一 時 金				
葬 祭 補 償				
福 祉 事 業 費	15	9,555	21	9,880
リハビリテーション	1	772	1	338
アフターケア	1	2,003	1	1,378
奨学援護金	2	648	2	648
障害特別支給金			2	160
遺族特別支給金				
障害特別援護金			2	900
遺族特別援護金				
障害特別給付金	2	1,098	4	1,413
遺族特別給付金	9	5,036	9	5,044

(注) 端数処理の都合上、合計金額が一致しない箇所があります。

## 第7-7表 消防吏員の勤務体制

(令和3年4月1日現在)

区分 消防機関数	交替制の勤務体制		
	2部制	3部制	2部・3部併用
27	16	7	4

区分 吏員数(人)	交替制の勤務体制		その他派遣等(人)	毎日勤務(人)
	2部制(人)	3部制(人)		
8,602	4,463	2,423	79	1,637

## 第7-8表 消防団員の階級別報酬(年額)

(令和3年4月1日現在)

報酬額 階級	最 高(円)		最 低(円)		平 均(円)	
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
団 長	258,000	258,000	104,200	104,200	188,194	188,194
副 団 長	193,000	193,000	86,000	86,000	144,298	144,298
分 団 長	155,000	155,000	64,000	64,000	115,723	115,723
副 分 団 長	130,000	130,000	51,000	51,000	94,806	94,806
部 長	123,000	123,000	39,000	39,000	83,602	83,604
班 長	118,000	118,000	37,000	37,000	68,236	68,236
団 員	115,000	115,000	36,500	36,500	61,593	61,593

注1 該当階級を有しない団体は除く。

注2 機能別団員は含まない。

## 第7-9表 消防団員の出勤手当額(1人1回当たりの平均額)

(令和3年4月1日現在)

区 分	平 均 (円)
火 災	2,585
風水害等その他の災害	2,450
警 戒	2,140
訓 練	2,158

注 支給単位を月額、年額等で支給している市町村は含まない。

第7-10表 消防団員公務災害補償状況

区 分	埼玉県市町村総合事務組合				消防団員等公務災害補償等共済基金			
	令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
療養補償	23	2,842	17	1,383	8	437	12	1,124
休業補償	4	616	5	944			4	469
傷病補償年金								
障害補償								
年金								
一時金								
介護補償								
遺族補償	1	1,928	1	1,941	2	3,245	2	3,267
年金	1	1,928	1	1,941	2	3,245	2	3,267
一時金								
葬祭補償								
福祉事業費	4	205	3	214	1	390	5	549
休業援護金	4	205	3	214			4	156
遺族特別支給金								
遺族特別援護金								
遺族特別給付金					1	390	1	392
奨学援護金								

## 第7-11表 消 防 表 彰

### 1 目 的

消防職・団員の功労、活動に対して栄誉を与え、精神的な面からこれに報いる。

### 2 叙位・叙勲

#### (1) 叙 位 (死亡者)

年 度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
人 員	16	6	13	15	16	14	14	20	11	12

#### (2) 叙 勲 (生存者)

種 類	平成28		29				30				令和元				2					
	春		秋		春		秋		春		秋		春		秋		春		秋	
	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危
瑞宝小綬章	5				1				2		5		2		1		3		1	
瑞宝双光章	3	18	5	19	1	21	1	17	3	21	1	16	4	14	3	18	3	17	3	21
瑞宝单光章	10	13	10	12	10	11	9	15	10	11	9	16	8	17	10	13	8	15	9	12
計	18	31	15	31	12	32	10	32	15	32	15	32	14	31	14	31	14	32	13	33

注1 「春・秋」…春秋叙勲対象者（Ⅰ類・Ⅱ類）

Ⅰ類：大規模消防本部の消防長もしくは消防団の団長の職に長年精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

Ⅱ類：Ⅰ類以外の消防団員でその職務に長年精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

注2 「危」…危険業務従事者叙勲対象者

Ⅰ類以外の消防吏員で、著しく危険性の高い業務に精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

#### (3) 叙 勲 (死亡者)

年	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
人 員	10	7	12	12	11	9	9	10	7	11

### 3 褒 章 (藍綬褒章)

年 度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
人 員	1	1		1			4	3	2	

### 4 消防庁長官表彰

#### (1) 定例表彰

年 度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
功 勞 章 (個人)	16	12	9	12	10	2	11	16	15	11
永年勤続功勞章 (個人)	82	83	79	81	82	81	80	83	84	85
表 彰 旗 (機関)	1	3	2	1	1	1	1	1	1	1
竿 頭 綬 (機関)			2	2	2	2	2	2	2	2

#### (2) その他

年 度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
防 災 功 勞	個人		1		1	1	1			
	団体								2	
国際協力功勞	個人					4		1		
消防団地域活動	団体	2		1	5	4	3	1	1	

### 5 消防団員退職報償

年 度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
1 号 報 償	117	98	144	127	136	120	140	171	152	129
2 号 報 償	244	249	229	228	233	266	225	243	156	235
計	361	347	373	355	369	386	365	414	408	364

注 1号 25年以上勤続、2号 15年以上25年未満勤続

### 6 知事表彰

年 度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
消 防 功 勞	個人	18	17	18	17	18	17	18	18	18
	団体									
周 年 表 彰	個人			3368				2942		
	団体			268				222		

## 第8 防灾对策

## 第 8 防 災 対 策

### 1 災害の発生状況

令和 2 年の災害発生状況は次のとおりである。

〔大雨等による被害〕

7 月 25 日、活発な積乱雲が通過した三郷市付近では突風が発生し、住家の瓦が飛散する等の被害が発生した。一部破損 77 棟、床下浸水 2 棟の被害が発生した。

また、8 月 12 日、関東甲信地方で暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、大気の状態が不安定となり、大雨や雷雨となった所があった。一部破損 1 棟、床上浸水 68 棟、床下浸水 54 棟の被害が発生した。

### 2 防災行政無線の整備

#### (1) 県防災行政無線

県と市町村、防災関係機関を結ぶ県防災行政無線については、地上系固定局 243 局、地上系移動局 264 局、衛星系地球局 178 局を設置し運用している。

#### (2) 市町村防災行政無線

市町村と住民を結ぶ市町村防災行政無線を整備済みの市町村は、令和 3 年 3 月 31 日現在で 58、整備率は 92%となっている。

### 3 食料・生活物資等の備蓄

県と市町村で、避難所の避難者（54,180 人）が必要とする物資について、3 日以上以上の備蓄を行っている。（令和 3 年 4 月 1 日現在）

県では、防災基地等の倉庫に缶入パン 295,896 食、アルファ米 799,800 食などの食糧をはじめ、ペットボトル飲料水、生活必需品、医薬品等を備蓄している。

### 4 自主防災組織等の整備

発災時において、被害の防止、軽減を図るため、住民が自主的に活動する自主防災組織は全市町村で結成されており、その組織率は、91.9%（令和 3 年 4 月 1 日現在）となっている。

## 5 防災会議の開催

地域防災計画の修正等を審議するため、21 市町村で、30 回の防災会議が開催された。

## 6 地域防災計画の修正

11 市町村で地域防災計画の修正が行われた。

## 7 防災訓練の実施

県では災害に備えて例年自治体と共催で九都県市合同防災訓練を実施している。令和2年度は川口市との共催により実働訓練を実施した。例年行う大規模災害時対応図上訓練は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

また、県内各市町村では、49 市町村で、延べ 372 回の防災訓練が実施された。

## 8 避難体制

災害対策基本法の一部改正により、避難所は切迫した災害の危険から逃れるための「指定緊急避難場所」と、一定期間滞在し避難者の生活環境を確保するための「指定避難所」に区別された。現在、各市町村において指定が進められている。

また、住民に対する避難指示等の伝達方法は、防災行政無線、広報車による巡回、サイレン吹鳴のほか、自主防災組織を通じ周知する方法や防災情報メールなどの方法が組み合わされて用いられている。



第8-1表 埼玉県水害年表

年号	西暦	記事
天安 2年 秋	858	大水害。各地被害甚大。
文治 2年 11月	1186	大里郡玉井に洪水あり。
建仁 元年 8月	1201	関東一帯大暴風雨にて民家倒壊し、北葛飾地方では大津波のため、溺死千余人に及ぶ。五穀の損害甚大。
嘉禄 元年 1~2月	1225	1月から2月に亘る連雨で各地に洪水。
建長 6年 7月	1254	風雨洪水。稼穀を傷む。
康元 元年 6月	1256	田園を損亡す。
正嘉 2年 8月	1258	関東一円に亘って大暴風雨あり、武蔵相模の田園の損害最も甚大。
文応 元年 6月	1260	大風雨、各地に洪水。
正応 5年 7月	1292	下野に大洪水、本県にも影響及ぼす。
天文 9年 8月	1540	武蔵、相模に大暴風雨あり、人家倒壊し大木が多く折れた。
元和 3年 4月	1617	9日夜から大風雨、12日入間川洪水、13日栗橋付近洪水舟橋流出。
元和 9年	1623	荒川氾濫、熊谷の石上寺が流出、忍まで一円の水となる。
寛永 8年 秋	1631	19日大洪水となり、堤防崩壊、人畜多く溺死す。
元禄 14年 7月	1701	荒川に洪水あり。津田新田（大里郡市田村）の堤防を押切り田畑に土砂を置き、代官は被害を検分して種子食糧を扶助。
享保 2年 7月	1717	北葛二合半領・松伏領水害甚し、江戸幕府は災民2,500人を救助す。
享保 5年 7月	1720	関東諸国に大風雨よこぎりて、諸所に出水を見た。
享保 8年 8月	1723	埼玉県岩槻領に出水、元荒川の堤切れ田畑損傷。
享保 12年 7月	1727	江戸開府以来の出水となり、本県に被害甚大。
享保 13年 9月	1728	大風雨ありて、各所に被害続出。
元文 元年 8月	1736	利根川など増水、上中条堤は箕の輪から四方寺まで破堤あり川越領59か村、騎西領14か村浸水、潰家11軒。
寛保 元年 7月	1741	荒川増水、下石原村堤55m余が押切られ、屋敷、立木等も多く吹き倒された。
寛保 2年 8月	1742	利根川、荒川、入間川など県内諸河川大氾濫。堤防の決潰は広く96カ所に及びその被害も甚大で多数の人命が失われた。（現在秩父線樋口駅前にこの水害の時の水位標が建てられているがこの時に荒川の洪水位は平水位上約18mの高さに達したと言われている。）
宝暦 7年 5月	1757	利根川、洪水あり。権現堂川堤決潰す。
明和 3年 6月	1766	神流川、烏川に洪水あり、各所に堤防の破壊を見、備前堀引入口に支障を来たす。
明和 5年 7月	1768	降雨長く続き入間郡の各河川に大出水があった。
安永 元年 8月	1772	東海道、奥羽地方に大風雨洪水。関東でも4,000余戸潰れた。権現堂川堤逆水にて決潰す。
（明和 9年）		
安永 9年 7月	1780	関東に洪水あり神流川、烏川等の堤防破損す。
天明 6年 7月	1786	関東大洪水利根川堤防を押切りの栗橋、羽生、岩槻、草加等被害多し。
		江戸にありては寛保の大水をうわまわる惨害が呈す。
寛政 3年 8月	1791	荒川満水、熊谷宿はずれの八丁土手堤破堤、久下の堤防4ヶ所破堤。田畑諸作・民家流出。

年号	西暦	記事
寛政 4年 7月	1792	神流川出水。田耕地出水、くね垣破損。
寛政 5年 5~9月	1793	諸国霖雨。
享和 2年 7月	1802	権現堂堤破堤、葛飾郡二合半領、松伏領水損害甚だしく2,500人を救助す。
文化 4年 6月	1807	神流川・烏川出水、破堤。
文化 5年 6月	1808	雨多く、洪水あふれ、米穀価貴し。
文化 13年 閏8月	1816	大風雨にて家屋・樹木・作物など吹き倒す。
文政 5年 8月	1822	川越附近洪水。
文政 6年 6月	1823	利根川、荒川共に増水、石原堤は越水し、上川上は北河原堰決潰す。
文政 7年 7月	1824	荒川通鳥羽井村、市野川通北園部村など破堤あり。
文政 7年 8月	1824	破堤、田畑冠水、浸水家屋多数。
文政 11年 5月	1828	諸川溢れ、埼玉郡最も甚し。
天保 4年 8月	1833	大嵐樹木を吹き折り民家を破倒す。洪水田畑を押し流し人多く死す。
天保 7年	1836	台風による洪水と夏の低温の為、天明の飢饉以来の凶作となる。
弘化 2年 7月	1845	利根川、荒川、入間川など破堤。田畑被害・家屋浸水などあり。
弘化 3年 6月	1846	江戸川、荒川出水、権現堂川、江戸川、中川破堤。埼玉郡川俣村の利根川堤防およそ160間破堤。神流川氾濫甚し。
安政 6年 7月	1859	大暴風雨、大災害。130~140年このかたの洪水という。荒川破堤、流出56軒、死者28人。利根川、入間川破堤。神流川大氾濫。県内各地で損害は甚大で人的被害も大きかった。
元治 元年 8月	1864	暴風雨。越辺川増水、田畑に浸水。
明治 15年9~10月	1882	暴風雨。利根川氾濫、破堤。北埼玉郡川辺、利島2村浸水甚し。北足立で死者2、北埼玉、北足立、比企、入間で流出9。
明治 18年 7月	1885	利根川、荒川破堤多く、死者7、負傷者2、流出3、全壊55、浸水多数。
明治 23年 8月	1890	県下大洪水。利根川・荒川など堤防決潰376ヶ所、被災町村326に及び死者16、負傷者1、流出702、破損倒壊2,375、浸水69,650に達し、農作物はおおむね収穫皆無となった。
明治 40年 8月	1907	安政6年以来の大出水。荒川溢水破堤。槻川・都幾川・越辺川・高麗川・入間川は氾濫。利根川・神流川は破堤。死者12、負傷者11、行方不明者29、家屋倒壊10、流出114、浸水17,850、破堤90か所、農業被害金額423万円。
明治 43年 8月	1910	明治最大の大洪水。県下の浸水地域は、全面積の24%にあたる11万町歩余りで激甚な災害となった。死者249、負傷者187、行方不明者98、住家全壊627、流出1,052、床上浸水59,306、破堤945、堤防損壊1,402、被害総額2,042万円。
大正 3年 8月	1914	暴風雨のため大麻生地内などで破堤し、死者13、住家全壊44、床上浸水10,485、農業被害額295万円。
大正 6年 9月	1917	台風が駿河湾から浦和を通過北上。死者11、負傷者31、行方不明2、住家全壊669、農業被害金額168万円。
昭和 10年 9月	1935	利根川の出水は未曾有の増水であったが本県では妻沼大橋が流出したほか被害軽少であった。

年 号	西曆	記 事
昭和 13年 8~9月	1938	台風が所沢から妻沼付近を通過。破堤9ヶ所、橋梁流出25、死者74、負傷者40、住家全壊469、半壊835、流出170、床上浸水4,750。
昭和 22年 9月	1947	(カスリーン台風) 大正・昭和を通じて最大の水害で明治43年以来の大災害。記録的降雨が戦時中濫伐と相俟って、利根川栗橋付近で破堤、中小河川50余か所破堤。利根川の濁流は白岡付近で荒川からの濁流と合流し、3km幅で春日部から吉川まで達した。被害は316市町村の72%に当たる228市町村。被災人員は348,827、被害総額は約100億円の激甚な災害となった。死者101、負傷者1,430、住家全壊725、流出396、床上浸水44,855。
昭和 23年 9月	1948	(アイオン台風) 死者2、行方不明1、住家全壊7、床上浸水1,460。
昭和 24年 8~9月	1949	(キティ台風) 小田原上陸後、秩父地方を経て日本海で温帯低気圧となった。死者12、負傷者12人、住家全壊154、流出4、床上浸水326、農業被害金額15億4千万円。
昭和 25年 7月	1950	(ヘンリー台風) 死者1、住家全壊3、床上浸水1,031
昭和 26年 7月	1951	(ケイト台風) 住家全壊2、橋りょう流出1
昭和 33年 9月	1958	(台風22号→狩野川台風) 死者2、負傷者2、行方不明1、流出1、床上浸水11,563戸。
昭和 34年 9月	1959	(台風15号→伊勢湾台風) 死者8、負傷者55、全壊351、半壊1,155、一部破損5,883、床上浸水291。
昭和 35年 8月	1960	(台風14号) 接近前より降雨が始まり、地盤軟弱の所へ台風の降雨があった事により秩父を中心として荒川の護岸工作物道路等の欠崩を見た。
昭和 37年 8月	1962	(台風14号) 床上浸水53、床下浸水3、山崩れ4。
昭和 39年 8月	1964	(前線) 半壊1、床上3、橋流出8、山崩れ12。
昭和 41年 6月	1966	(台風4号) 関東東方海上を進む台風と関東南部の前線の影響。死者6、行方不明2人、負傷者12人、家屋全壊2、半壊3、床上浸水17,665、床下浸水57,888。
	9月	(台風26号) 最大瞬間風速41mは熊谷気象台創設以来の最高記録となり、災害救助法を適用された市町村は52に及んだ。死者28人は昭和22年のカスリーン台風以来。負傷者694、全壊1,235、半壊6,679、流出1、一部破損80,262、床上浸水740、床下浸水10548、道路損壊708、橋流出102、破堤101、山(崖)崩れ257。
昭和 45年 6~7月	1970	(梅雨前線) 11日に梅雨入りし、20日まで山沿いや山間部では150~200mm、平野部でも100~120mmの雨を観測した。14日~16日には強く降り、戸田市の工場現場で見回り員1名が土手くずれで死亡、大滝村や小鹿野町ではがけくずれが発生。20日には大滝村で裏山から落ちてきた岩石の下敷きになって、寝ていた家族7名中3名が圧死した。
昭和 47年 9月	1972	(台風20号、竜巻) 台風20号が潮岬の南西約100kmの海上に達したとき、東松山市に竜巻発生。死者2、負傷者4、全壊5、半壊9、床上浸水55、床下浸水2,558、野菜だけで約11億円の被害。

年	号	西暦	記	事
昭和	51年	9月	1976	(台風17号) 寒冷前線と台風の影響。床上浸水2,425、床下浸水13,670、崖崩れ8。また、新座市管内の黒目川のはんらんによる水防活動のため自衛隊の派遣を要請した。
昭和	53年	7月	1978	(熱帯低気圧) 弱い熱帯低気圧が埼玉県北部を通過した影響。床上浸水5、床下浸水1,055、崖崩れ7、橋りょう破壊5、堤防決壊1。
昭和	54年	10月	1979	(台風20号) 埼玉県地方にもっとも接近した19日13時頃から16時頃にかけて、県内全域にわたり風雨による被害が続出し、死者2、重傷5、軽傷44、全壊6、半壊102、一部損壊1,438戸、床上浸水400、床下浸水2,880。
昭和	56年	10月	1981	(台風24号) 関東の南海上を北東に進んだ台風の影響。県南部を中心に住宅の一部損壊7戸、床上浸水2,119戸、床下浸水20,277戸におよぶ大きな被害をもたらした。
昭和	57年	9月	1982	(台風18号) 9月12日に御前崎付近に上陸した台風は、県の平野部を中心に大雨を降らせ、死者1名、負傷者4名、損壊家屋42戸、浸水家屋63,835戸におよぶ被害をもたらした。昭和41年の台風26号以来の災害救助法が9市に適用された。
昭和	58年	9月	1983	(台風10号) 9月27日～29日にかけての台風は、28日朝9時頃長崎県に上陸し、温帯低気圧となり、関東の南東海上にぬけ、床上浸水3戸、床下浸水198戸、崖崩れ4ヶ所、道路損壊8ヶ所の被害をもたらした。
昭和	61年	8月	1986	(台風10号) 8月4日に本土に接近した台風は午後9時には温帯低気圧に変化したものの、5日朝にかけて大雨となり、通過地周辺の千葉・茨城・栃木・福島・宮城の各県を中心に大被害をもたらした。本県においても負傷者1、家屋の半壊2、一部破損1、床上浸水6,060戸、床下浸水20,275戸の被害が発生し、草加市には災害救助法が適用された。
平成	3年	9月	1991	(台風18号) 台風による大雨で住家全壊1棟、床上浸水6,382棟、床下浸水22,059棟等の被害が発生し、与野市、草加市、志木市、朝霞市及び富士見市の5市に災害救助法が適用された。
平成	5年	8月	1993	(台風11号) 台風による大雨で、軽傷2名、全壊1棟、一部破損2棟、床上浸水2,060棟、床下浸水15,787棟等の被害が発生した。
平成	8年	9月	1996	(台風17号) 台風による大雨で、負傷者4名、住家半壊1棟、一部破損26棟、床上浸水761棟、床下浸水4,329棟の被害が発生し、与野市では災害救助法が適用された。
平成	10年	8月	1998	(大雨) 本州南海上を北上してきた台風4号の影響で長期にわたり前線が停滞し、大雨となり、床上浸水814棟、床下浸水1,881棟の被害が発生し、川越市に災害救助法が適用された。
平成	10年	9月	1998	(台風5号) 台風による大雨で、負傷者2名、一部破損15棟、床上浸水585棟、床下浸水1,651棟の被害が発生し、与野市に災害救助法が適用された。
平成	10年	9月	1998	9月21日、深谷市内において竜巻が発生し、負傷者9名、半壊6棟、一部破損35棟及び農林被害が発生した。

年 号	西 曆	記 事
平成 11年 8月	1999	(熱帯低気圧)南海上にある熱帯低気圧がゆっくりと北上し、関東地方を通過した影響。大滝村中津川地区では道路寸断により孤立したキャンパーら240人を防災ヘリコプターで秩父防災基地に搬送した。負傷者2名、全壊2棟、半壊10棟、床上浸水462棟、床下浸水2,628棟、崖崩れ340箇所。
平成 12年 7月	2000	(台風3号) 関東地方に接近した台風による大雨で、負傷者1名、床上浸水599棟、床下浸水1,834棟などの被害が発生し与野市に災害救助法が適用された。
平成 12年 8月	2000	(雷雨) 県南部を中心とした激しい雷雨により負傷者2名、床上浸水370棟、床下浸水914棟などの被害が発生した。また、県北部で落雷による電気施設への被害が発生した。
平成 13年 8月	2001	(台風11号) 台風の影響による大雨で土砂災害、浸水被害が発生した。主な被害は、住家一部損壊46棟、道路被害89箇所。
平成 13年 9月	2001	(台風15号) 関東地方を直撃した台風により、秩父地方の山間部を中心に記録的な大雨となり、負傷者1名、住家全壊1棟、住家一部損壊17棟、崖崩れ9箇所などの被害が発生した。また、羽生市で突風による被害が発生した。
平成 14年 7月	2002	(台風6号) 台風の接近及び本州上陸に伴い、山間部を中心に夜から大雨となり、負傷者2名、住家一部損壊18棟、床上浸水18棟、床下浸水186棟、道路被害265箇所と、多大な被害が発生した。また、深谷市において竜巻による被害も発生した。
平成 14年 10月	2002	(台風21号) 台風の関東上陸に伴い、夜から大雨・強風となり、都市部を中心に雨、県南部を中心に強風となり、軽傷者2名、住家半壊6棟、住家一部損壊53棟、床上浸水11棟、床下浸水226棟、道路被害213箇所と、県内各地で被害が発生した。また、落雷により1800世帯に停電が発生した。
平成 16年 10月	2004	(台風22号) 台風の関東付近通過に伴い、8日昼頃から大雨となり、県内各地で浸水被害や道路被害が発生した。住家床上浸水159棟、床下浸水1403棟、道路被害880箇所。
平成 16年 10月	2004	(台風23号) 台風の関東付近通過に伴い、19日昼頃から大雨、県内各地で浸水被害や道路被害が発生した。住家床上浸水25棟、床下浸水260棟、停電120戸、道路被害585箇所。
平成 17年 8月	2005	(大雨) 県南東部を中心とした大雨により、県内各地で浸水被害や道路被害等が発生した。死者1名、床上浸水172棟、床下浸水572棟、道路被害107箇所。
平成 21年 8月	2009	(台風9号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、床上浸水115棟、床下浸水856棟、道路被害10箇所、崖崩れ4箇所の被害が発生した。
平成 23年 7月	2011	(台風6号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、県内各地で浸水被害や橋梁被害が発生した。床上浸水7棟、床下浸水139棟、橋梁被害2箇所、崖崩れ8箇所の被害が発生した。
平成 23年 8月	2011	(台風12号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、県内各地で浸水被害や道路被害等が発生した。死者1名、床上浸水19棟、床下浸水95棟、道路被害1箇所、橋梁被害3箇所、崖崩れ35箇所の被害が発生した。
平成 23年 9月	2011	(台風15号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や橋梁被害が発生した。床上浸水5棟、床下浸水22棟、橋梁被害1箇所、崖崩れ2箇所の被害が発生した。

平成 24年	6月	2012	(台風4号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。床上浸水1棟、床下浸水1棟、崖崩れ3箇所の被害が発生した。
平成 25年	9月	2013	(竜巻) 9月2日発生 of 竜巻により、全壊31棟、半壊210棟の被害が発生し、越谷市、松伏町に災害救助法が適用された。
平成 25年	9月	2013	(台風18号、竜巻) 台風の接近により、県内で複数発生した。竜巻及びその後の台風の関東上陸に伴う大雨被害と合わせて全壊10棟、半壊23棟、床上浸水27棟、床下浸水174棟、崖崩れ1箇所の被害が発生し、熊谷市に災害救助法が適用された。
平成 25年	10月	2013	(台風26号) 台風の関東付近通過に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。半壊1棟、床上浸水239棟、床下浸水1340棟、崖崩れ1箇所の被害が発生した。
平成 26年	2月	2014	(大雪) 2月14日からの大雪で人的被害、建物被害が発生した。死亡3名、重症28名、中等症135名、軽症296名、半壊1棟、一部損壊9棟の被害が発生し、秩父市、飯能市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、神川町で災害救助法が適用された。県内の積雪量は秩父98cm、熊谷62cmとともに観測史上1位の積雪量であった。
平成 27年	9月	2015	(関東東北豪雨) 台風18号から変化した低気圧の影響により、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。住家一部損壊6棟、床上浸水880棟、床下浸水3988棟、崖崩れ12箇所の被害が発生した。
平成 28年	8月	2016	(台風9号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。全壊2棟、半壊3棟、一部破損17棟、床上浸水398棟、床下浸水1715棟、崖崩れ17か所の被害が発生した。
平成 29年	10月	2017	(台風21号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。軽傷者11名、半壊45棟、一部損壊10棟、床上浸水458棟、床下浸水556棟、崖崩れ21か所の被害が発生した。
平成 30年	9月	2018	(台風21号) 非常に強い勢力を保ったまま徳島県に上陸後、関東付近通過に伴い県内各地で人的被害、建物被害が発生した。軽傷者18名、住家一部破損52棟、床上浸水2棟の被害が発生した。
平成 30年	9月	2018	(台風24号) 台風の関東付近通過に伴い、強風により県内各地で人的被害や建物被害、倒木による道路被害などが発生した。重傷者1名、軽傷者14名、住家半壊3棟、一部破損481棟、床下浸水2棟、道路被害21箇所の被害が発生した。
令和 元年	9月	2019	(令和元年房総半島台風) 令和元年房総半島台風の関東通過に伴い、大雨や強風等により県内各地で人的被害、建物被害が発生した。重傷者1名、軽傷者10名、住家一部破損88棟の被害が発生した。
令和 元年	10月	2019	(令和元年東日本台風) 令和元年東日本台風の本県通過に伴い、大雨や強風等により県内各地で人的被害、建物被害が発生した。死者4名(うち災害関連死者1名)、重傷者2名、軽傷者31名、住家全壊107棟、半壊570棟、一部破損996棟、床上浸水2,089棟、床下浸水3,371棟、道路被害710箇所、崖崩れ157箇所等の被害が発生した。本県では初となる大雨特別警報が40市町村に発令された。県では災害対策本部を設置し災害対応に当たり、県内48市町村に災害救助法を適用した。

令和 2年 7月	2020	(突風) 活発な積乱雲が通過した三郷市付近では突風が発生し、住家の瓦が飛散する等の被害が発生した。一部破損77棟、床下浸水2棟の被害が発生した。
令和 2年 8月		(大雨) 関東甲信地方で暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、大気の状態が不安定となり、大雨や雷雨となった所があった。一部破損1棟、床上浸水68棟、床下浸水54棟の被害が発生した。

第 8 - 2 表 県防災行政無線設備の設置状況

1 地上系防災行政無線局

(1) 固定局

(令和3年4月1日現在)

区 分	局数	設 置 場 所 ( ) 内の数値は機関数を表す。
統 制 局	1	埼玉県庁
中 継 局	2	堂平山中継所、秩父高原中継所
支 部 局	10	地域振興センター(9)、さいたま県税事務所
県 税 局	4	東松山、本庄、飯能、越谷
危機管理防災センター局	1	危機管理防災センター
防災航空センター局	1	防災航空センター
消防学校局	1	消防学校
防災基地局	5	中央、新座、越谷、秩父、熊谷
保 健 所 局	13	保健所(13)
農 林 局	2	秩父農林、寄居林業
県 土 局	13	県土整備事務所(12)、総合治水事務所
下 水 道 局	4	荒川左岸南部、荒川右岸、荒川左岸北部、中川
県立病院局	5	県立病院(4)、総合リハビリテーションセンター
上 水 道 局	5	大久保、庄和、行田、新三郷、吉見
市 町 村 局	63	市町村(63)
消防本部局	27	消防本部(27)
防災関係機関局	86	陸上自衛隊大宮、熊谷地方気象台、東京電力、ガス(4)、放送(3)、通信(3)、 鉄道(8)、バス、道路(2)、日赤、病院(18)、医師会(32)、歯科医師会、看護協会、 物流(2)、物資(3)、埼玉りそな銀行、埼玉スタジアム2002、埼玉スーパーアリーナ、 熊谷ドーム
計	243	

(2) 移動局

区 分	局数	設 置 場 所 ( ) 内の数値は機関数を表す。
全県移動局	260	埼玉県庁、地域振興センター(9)、さいたま県税事務所、防災航空センター、 消防学校、防災基地(5)、秩父農林、川越農林、寄居林業 県土整備事務所(12)、総合治水事務所 他
基 地 局	2	堂平山中継所、埼玉県庁
デジタル移動局	2	埼玉県庁
計	264	

2 衛星系防災行政無線局

区 分	局数	設 置 場 所 ( ) 内の数値は機関数を表す。
統 制 局	1	埼玉県庁
支 部 局	10	地域振興センター(9)、さいたま県税事務所
県 税 局	4	東松山、本庄、飯能、越谷
防災航空センター局	1	防災航空センター
消防学校局	1	消防学校
保 健 所 局	13	保健所(13)
農 林 局	2	秩父農林、寄居林業
県 土 局	13	県土整備事務所(12)、総合治水事務所
市 町 村 局	63	市町村(63)
消防本部局	27	消防本部(27)
防災関係機関局	39	陸上自衛隊大宮、熊谷地方気象台、東京電力、東京ガス、放送(3)、通信(3) 鉄道(7)、道路、日赤、病院(18)、物流(2)
衛星可搬局	4	危機管理防災センター、さいたま県税事務所、熊谷防災基地、 さいたま市消防局
計	178	



第8-3表 市町村防災行政無線通信施設の整備状況

(令和3年3月31日現在)

市町村名	同報系		移動系	
	デジタル	アナログ	デジタル	アナログ
1	さいたま市	○		○
2	川越市	○		○
3	熊谷市	○		○
4	川口市	○	○	
5	行田市	○		
6	秩父市			○
7	所沢市	○		○
8	飯能市			○
9	加須市			
10	本庄市	○		○
11	東松山市	○		
12	春日部市	○	○	
13	狭山市	○	○	
14	羽生市		○	○
15	鴻巣市	○	○	
16	深谷市	○		
17	上尾市	○		
18	草加市	○		
19	越谷市	○	○	
20	蕨市	○		○
21	戸田市	○		○
22	入間市	○		○
23	朝霞市	○		○
24	志木市	○		○
25	和光市	○		
26	新座市	○		
27	桶川市	○		
28	久喜市	○		
29	北本市	○		○
30	八潮市	○	○	
31	富士見市	○	○	
32	三郷市	○		○
33	蓮田市	○	○	
34	坂戸市	○	○	
35	幸手市	○	○	
36	鶴ヶ島市	○		○
37	日高市	○		○
38	吉川市	○		
39	ふじみ野市	○		○
40	白岡市	○		
41	伊奈町	○		○
42	三芳町	○		
43	毛呂山町	○	○	
44	越生町	○		
45	滑川町	○		
46	嵐山町	○	○	
47	小川町	○		○
48	川島町		○	○
49	吉見町	○	○	
50	鳩山町	○	○	
51	ときがわ町	○	○	
52	横瀬町	○		
53	皆野町	○		
54	長瀨町	○		
55	小鹿野町			
56	東秩父村			
57	美里町	○		
58	神川町	○	○	
59	上里町	○	○	
60	寄居町	○		○
61	宮代町	○	○	
62	杉戸町	○		○
63	松伏町	○		○
計	56	2	19	23
	58		42	

整備率

同報系
デジタル 56市町 89%
アナログ 2市町 3%
整備済み 58市町 92%
未整備 5市町 8%

移動系

移動系
デジタル 19市町 30%
アナログ 23市町 37%
整備済み 42市町 67%
未整備 21市町 33%

第 8 - 4 表 県備蓄食品保管一覧

(令和3年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量					
		アルファ米(食)	レトルト粥(食)	缶入パン(食)	乾パン(食)	ほ乳瓶(本)	粉乳
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	24,500	7,500	14,016		250	県内1社と 供給業務委 託契約を締 結している
新座防災基地	新座市新塚5077-5	162,000	50,010	94,008		250	
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町大字長留2936-1	50,500	15,840	29,568		250	
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪111-1	161,000	50,010	94,008		250	
熊谷防災基地	熊谷市大字上川上300	123,800	33,600	63,000		250	
埼玉スタジアム2002	さいたま市緑区中野田500	72,400				250	
埼玉スーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心8	63,100				250	
ウェスタ川越	川越市新宿町1-17-17			1,296			
防災拠点校(38校)	川口高校他	142,500	37,620		125,400		
計		799,800	194,580	295,896	125,400	1,750	520kg

第 8 - 5 表 県備蓄生活物資保管一覧

(令和3年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量				
		毛布(枚)	肌着(組)	タオル(枚)	ローソク(本)	使い捨てトイレ(枚)
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	628	2,600	1,000	2,000	21,800
新座防災基地	新座市新塚5077-5	3,668	5,716	1,618	3,984	44,900
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町大字長留2936-1	788	2,398	990	400	12,500
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪111-1	1,133	1,500	1,330	2,300	77,000
熊谷防災基地	熊谷市大字上川上300	1,426	2,600		2,000	39,200
埼玉スタジアム2002	さいたま市緑区中野田500	1,861	2,840	3,000	1,744	70,500
埼玉スーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心8	7,177	7,000	7,000		30,000
防災拠点校(38校)	川口高校他	38,079	37,590	37,603	18,972	
計		54,760	62,244	52,541	31,400	295,900

第 8 - 6 表 県備蓄医薬品保管一覧

(令和3年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量						
		オキシドール消毒液(本)	ポピドンヨード液	脱脂綿(個)	ガーゼ(個)	包帯(個)	三角巾(枚)	油紙(枚)
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	140	140	360	800	300	600	3,200
新座防災基地	新座市新塚5077-5	300	300	1,080	2,000	900	2,700	18,800
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町大字長留2936-1	100	100	360	800	300	300	1,000
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪111-1	300	300	960	2,000	900	2,400	11,000
熊谷防災基地	熊谷市大字上川上300	240	240	1,080	2,000	900	2,400	10,000
埼玉スタジアム2002	さいたま市緑区中野田500	60	60	120	200	300	300	500
埼玉スーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心8	60	60	120	200	300	300	500
計		1,200	1,200	4,080	8,000	3,900	9,000	45,000

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名	主 食						子供用品		飲 料 水					
	小麦系 (乾パン等)	米系(アル ファミ等)	缶詰主食	インスタン ト種類	その他主食	計	調整粉乳	ほ乳瓶	耐震性貯水槽		ペットボトル 500ml/1本換算	その他	計	
	食	食	食	食	食	食	キログラム	本	基	立方メートル	本	立方メートル	立方メートル	
1	さいたま市	336,180	496,500				832,680	384	2,750	68	6,760	40,698		6,780
2	川越市		87,050	99,466			186,516	46	170	1	100	20,819		110
3	熊谷市	41,160	119,380			976	161,516	108	276	1	40	6,387		43
4	川口市	121,800	234,900				356,700	424	15,000	1		212,328		106
5	行田市		28,300			29,440	57,740	70	300			14,784		7
6	秩父市	12,672	27,600				40,272							0
7	所沢市	27,240	63,050				90,290	62	1,728	5	500	3,000		502
8	飯能市		24,100				24,100	13	100			8,952		4
9	加須市	33,770	26,300				60,070	32	915			16,512		8
10	本庄市	17,008	19,560	6,600		3,000	46,168	28	1,586	1	100	22,812		111
11	東松山市	25,320	36,900			26,880	89,100	96	2,135	4	280	24,528		292
12	春日部市	125,720	31,500				157,220	202	320	7	620	24,696		632
13	狭山市	900	25,650				26,550	18	243			6,216		3
14	羽生市		45,050				45,050	24	3,600			4,080		2
15	鴻巣市		36,228				36,228		400	1	100	1,440		101
16	深谷市	7,640	63,104				70,744	3	528			41,064		21
17	上尾市	20,539	17,129				37,668	47	7,870	4	400	17,489		409
18	草加市	23,536	108,350				131,886		90			24,384		12
19	越谷市	96,800	82,300				179,100	167	2,800	22	2,200			2,200
20	蕨市	21,140	42,800	9,000			72,940	66	1,710	5	500	57,840		529
21	戸田市	11,700	113,050	11,664			136,414	51	260	7	700	21,600		711
22	入間市	3,576	40,758	720		1,623	46,677	2	400			9,279		5
23	朝霞市	13,500	54,000				67,500		270	2		20,755	14	24
24	志木市		46,000				46,000	230	450	2	10,000	2,400		10,001
25	和光市	24,000	77,500				101,500	114	200			150,000		75
26	新座市	65,800	48,000				113,800		1,685			5,040		3
27	桶川市	5,376	23,550				28,926	21	725			5,428		3
28	久喜市	9,900	45,550				55,450	14	820	10	560	21,684		571
29	北本市	13,680	25,900				39,580					55,416		28
30	八潮市	108	43,840		1,180		45,128	157	850	1	100	46,946		123
31	富士見市	11,200	12,850	12,720		800	37,570	19.44	775	1	60	37,728		79
32	三郷市	25,900	32,250	3,000			61,150	13	1,260	1	60	21,360		71

# 等の市町村備蓄実績（1／3）

（令和3年4月1日現在）

市町村名	主 食						子供用品		飲 料 水				
	小麦系 (乾パン等)	米系(アル ファ米等)	缶詰主食	インスタ ント類	その他主食	計	調整粉乳	ほ乳瓶	耐震性貯水槽		ペットボトル	その他	計
	食	食	食	食	食	食	キログラム	本	基	立方メートル	500ml/1本換算	立方メートル	立方メートル
33 蓮田市		24,000	2,640			26,640	26	96	2	120	13,272		127
34 坂戸市	25,690	35,879	5,760			67,329	38	1,135			25,458		13
35 幸手市	102,320	40,500	7,848	8,850	44,400	203,918	104	850	4	400	31,032		416
36 鶴ヶ島市		17,800				17,800					35,496		18
37 日高市		14,560	3,000			17,560					26,616		13
38 吉川市		22,456				22,456	0	510	7	580	49,080	14	619
39 ふじみ野市	20,520	5,000				25,520	84	625	5	360	23,520		372
40 白岡市	9,722	13,000	14,856			37,578	17	445			15,864		8
41 伊奈町		4,416	2,472	250		7,138	208	273	3	300	14,352		307
42 三芳町	11,064	16,900			720	28,684	34	270			15,096		8
43 毛呂山町		11,200				11,200	0	100			9,360		5
44 越生町	6,345	10,536				16,881	25	180			2,324		1
45 滑川町		6,900				6,900	3	192				6	6
46 嵐山町	1,625	5,150				6,775	4	20			1,674		1
47 小川町	120	7,550	9,404	0	2,640	19,714	10	50			7,968		4
48 川島町	4,200	700	6,152			11,052	10	396			14,249		7
49 吉見町	3,044	5,170				8,214	1	115			8,304		4
50 鳩山町	744	2,777		50		3,571		100			1,916		1
51 ときがわ町	1,061	610				1,671					4,368		2
52 横瀬町	1,248	5,345				6,593	5	396			8,376		4
53 皆野町	512	1,000				1,512					1,140		1
54 長瀨町	756	1,317		920		2,993	0	10	1	40	4,808		42
55 小鹿野町	2,248	2,589				4,837							0
56 東秩父村	2,520	1,902	450	100	400	5,372					4,344	0	2
57 美里町	3,880	6,200				10,080	60	60			4,300		2
58 神川町	1,640	1,364			330	3,334					2,376		1
59 上里町	9,648	5,650		900		16,198				3	4,056		5
60 寄居町	9,431	26,200				35,631	12	110			9,000	1	6
61 宮代町	10,060	14,939				24,999			3	220	5,959		223
62 杉戸町	14,772	2,450	4,416		805	22,443	21	200	4	460	11,352		466
63 松伏町		11,100				11,100	13	115	1	100	8,100		104
計	1,339,335	2,504,159	200,168	12,250	112,014	4,167,926	3,087	56,464	174	25,663	1,309,425	35	26,353

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名	生活必需品等												
	毛布	下着	タオル	靴下	簡易食器	はし	せっけん	ローソク	トイレット	子供用おむつ	大人用おむつ	生理用品	
	枚	組	本	足	個	膳	個	本	ロール	枚	枚	枚	
1	さいたま市	156,661	12,200	40,252	7,800		8,200	360	3,178	15,951	69,916	30,031	122,281
2	川越市	17,713	4,480	12,780				6,390		36,624	27,688	10,729	28,260
3	熊谷市	25,788	150	9,950	150				1,029		31,227		42,000
4	川口市	20,599				237,750	237,750		3,184		35,240	23,400	77,568
5	行田市	3,203	2,480	2,480	2,480				3,612	2,496	1,008	576	41,710
6	秩父市	2,968								3,828	11,232	7,726	150
7	所沢市	9,700							749	5,856	51,930	16,540	430
8	飯能市	3,511							2,000	3,600	7,800	1,050	1,800
9	加須市	8,845							336	3,834	26,464	4,776	16,248
10	本庄市	2,302		6,500						1,722	2,981	1,191	8,968
11	東松山市	8,879	6,680	13,420	6,680	8,865			6,666	3,379	3,696	2,520	181
12	春日部市	20,328	2,100	2,000	2,100		1,000	2,000	750	12,952	124,800	48,420	37,296
13	狭山市	10,641	9,086	3,514		27,600	54,000		7,830	13,384	31,014	17,367	54,320
14	羽生市	3,666									3,168	320	40
15	鴻巣市	3,529	2,370			12,300	7,000	60	5,030	6,168	22,468	3,639	19,219
16	深谷市	6,220		4,990		1,940	1,000	1,162	118	3,408	32,984	1,670	600
17	上尾市	8,405	2,400	2,000	2,400	2,130	36,000	240	459	2,864	5,080	4,172	11,808
18	草加市	19,462	5,337	5,337	5,337	73,200	36,600		1,006	6,662	36,682		45,496
19	越谷市	59,990	5,716							34,900	11,958	8,598	49,628
20	蕨市	14,390								51,600	150,705	32,220	118,714
21	戸田市	4,483	2,204	3,834	700				607	5,512	760	2,284	46,592
22	入間市	2,790		50						1,300	200	84	300
23	朝霞市	13,260						61	50	720	3,900	1,020	14,400
24	志木市	6,060	2,750	3,200				3,200		3,500	7,200	3,280	7,920
25	和光市	3,809	4,256	9,010	4,572	1,000	351		2,250	3,517	3,396	2,275	3,476
26	新座市	9,028	880	2,270				757	404	504	5,474	3,500	48,600
27	桶川市	2,480	92	370		10,000	1,850			396	3,230	734	5,160
28	久喜市	11,980	884	10,050		12,500	50,000	432	1,061	1,776	8,784	1,881	21,200
29	北本市	3,323									1,628	840	
30	八潮市	5,071		1,518			1,000		505	2,466	16,272	17,396	18,000
31	富士見市	8,180		9,900		400		72	685	2,100	6,410	578	9,600
32	三郷市	6,300		9,600						90	22,284	3,594	20,818

等の市町村備蓄実績(2/3)

(令和3年4月1日現在)

市町村名	生活必需品等											
	毛布	下着	タオル	靴下	簡易食器	はし	せっけん	ローソク	トイレッ ト	子供用おむつ	大人用おむつ	生理用品
	枚	組	本	足	個	膳	個	本	ロール	枚	枚	枚
33 蓮田市	8,160	500	12,665		1,803		793		1,344	1,908	4,186	13,440
34 坂戸市	4,136	700	10,943		12,960		600			6,106	2,503	9,840
35 幸手市	3,853	7,380	2,880	2,880				3,188	2,354	23,193	7,765	31,880
36 鶴ヶ島市	3,360	3,600			3,000					2,820	474	34,660
37 日高市	3,400	100							600	724	273	720
38 吉川市	18,869	1,736							516	4,662	4,724	1,760
39 ふじみ野市	8,928	7,500	840		2,400	2,400			750	3,800	1,040	60,080
40 白岡市	2,258	1,370	1,625	1,370				767	720	3,564	1,972	8,640
41 伊奈町	2,288	2,978	2,188	2,978	6,980	600		570	480	7,984	840	2,016
42 三芳町	2,733	2,400	2,000	400	2,486			1,000	1,056	21,264	16,400	4,540
43 毛呂山町	1,706									6,616	1,700	
44 越生町	523	340	1,000		2,700	5,000		191	500	1,648	668	1,912
45 滑川町	600	30								1,520		860
46 嵐山町	728				950	500				5,370	1,032	3,840
47 小川町	1,309	70	3,575	0	800		2,102	500	480	2,288	312	2,150
48 川島町	3,160	850			4,000	1,000			1,000	12,482	3,500	3,932
49 吉見町	3,070	400	863	1,000	10,800	6,500		680	132	2,028	3,784	2,150
50 鳩山町	654	334	4,489				260	65	300	3,334	260	3,372
51 ときがわ町			200		2,660					2,016	312	1,290
52 横瀬町	2,003		179		500	500			792	4,290	744	3,270
53 皆野町	700				700					980	980	800
54 長瀬町	245				400					590		
55 小鹿野町	594				100						208	
56 東秩父村	150								50	104	544	1,000
57 美里町	1,000		2,900				1,512		960	148	2,090	480
58 神川町	1,160									3,236	1,116	1,578
59 上里町	975		490		3,000					3,360	1,050	7,556
60 寄居町	2,313	1,800	3,504		8,700	9,600			2,052	5,700	1,850	3,480
61 宮代町	1,070	700						700	768	5,568		21,610
62 杉戸町	7,115		700					701	6,148	8,364	2,150	14,976
63 松伏町	1,165									7,640	1,740	4,320
計	571,789	96,853	204,066	40,847	452,624	460,851	20,001	49,871	252,111	920,886	316,628	1,118,935

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名	生活必需品等			防災用資機材等										
	使い捨てトイレ	簡易トイレ	仮設トイレ及びマンホールトイレ	ろ水機	発動発電機	エアータント	投光器	ブルーシート	移動式炊飯器	ストレッチャー	担架ベット	車椅子	自転車	
	枚	個	台	台	台	台	式	枚	台	台	台	台	台	
1	さいたま市	680,340	2,305	1,861		364		619	12,469	8		332	224	
2	川越市	280	6,663	133	6	200		699	66,807			219	147	
3	熊谷市	6,600	117	173	41	61		118	3,338	30		34		
4	川口市		1,869	420	30	182		61	2,260			176		8
5	行田市	1,348	47	119	22	56		93	28				24	
6	秩父市	3,200	500			24		31	57				18	
7	所沢市	168,200	5,295	177		122	15	101	909		109		72	
8	飯能市		961			17		5				48		
9	加須市	2,190	1,297	43		145		199	1,131				23	
10	本庄市	8,800	244	20		66		134	1,254		1	1		
11	東松山市	130,800	768	22	20	59		69	3,210	113		62	21	
12	春日部市	103,200	476	6		171		282	800	23	1	127		16
13	狭山市		30	80	11	45		40	907	6		107		3
14	羽生市	1,000	162	126		40	2	38	1,013					
15	鴻巣市	2,944	463	313	75	80		76	798	3				1
16	深谷市	17,000	93	10	30	53		39	806	1	23			
17	上尾市	68,260	825	284	36	104	5	50	647	4				10
18	草加市	106,650	1,773	124		152		229	3,881	32		177		
19	越谷市	23,266	129	622		188	4	232	16,932	1		189		
20	蕨市	60,800	6,568	52	10	82		89	5,290			40	28	1
21	戸田市	17,313	2,222	75		45		56	1,672	34		30	33	
22	入間市	19,600	503	14		15		16	109					
23	朝霞市		360	110	10	30		30	268			21		10
24	志木市		248	91	1	160		120	242			49		46
25	和光市	34,300	110	151	8	48		7	591			3	5	12
26	新座市	22,600	562	126	9	125		222	212		43	2	3	5
27	桶川市	8,800	37	3		22		38	700			14		
28	久喜市	24,520	1,799	109		64		100	1,170	2			43	12
29	北本市	16,950	1,467	6	13	62		29	202	13				
30	八潮市	4,500	390	112		64		116	3,929	17		6	75	
31	富士見市	38,700	60	8	6	40	1	16	111	12		8	23	38
32	三郷市	101,200	547	15		43	1	37	4,125	2				

# 等の市町村備蓄実績(3/3)

(令和3年4月1日現在)

市町村名	生活必需品等			防災用資機材等									
	使い捨てトイレ	簡易トイレ	仮設トイレ及びマンホールトイレ	ろ水機	発動発電機	エアータント	投光器	ブルーシート	移動式炊飯器	ストレッチャー	担架ベット	車椅子	自転車
	枚	個	台	台	台	台	式	枚	台	台	台	台	台
33 蓮田市	37,700	263	76	2	18		43	437			13	12	
34 坂戸市	31,200	253		2	59		86				81	3	
35 幸手市	35,200	1,239		11	32		26	921	1		41		5
36 鶴ヶ島市	52,800	265		27	42		41	685	28		2	13	20
37 日高市	1,200	11	5	11	20		16	400					
38 吉川市	54,000	173	141	3	37		164	2,587					
39 ふじみ野市	55,800	242	48		104	2	66	428	45		2	14	
40 白岡市	7,160	799	32	2	23		50	1,580	16		30		
41 伊奈町	6,409	2,410	22	5	36		33	744	3		76	10	
42 三芳町	151			6	18		26	180			6	10	2
43 毛呂山町		147		1	16	1	2	126					
44 越生町		56		5	15	1	23	250	5			2	
45 滑川町	530	4			4		6	70	3		6		2
46 嵐山町	12,669	75	12	2	9		12	515	1		5	2	
47 小川町	8,410	92	16	1	22		14	382			3		1
48 川島町	7,200	72	23	3	21		23	1,500	5		4	4	
49 吉見町	10,400	69		4	7		16	422		2			
50 鳩山町		326	1		4			300					
51 ときがわ町	95			1	17		3	34					
52 横瀬町	2,150	10			8		9	33					
53 皆野町	700	28			7		5	100					
54 長瀨町	1,000		2	2	6			210	1				
55 小鹿野町	1,000				1			71					
56 東秩父村	1,000	1		1	4		4	5	2		3	2	
57 美里町	12,000	40			7		5	120					
58 神川町		100	2		5		7	82					
59 上里町	3,800	30	3		12		4	220	5		5		
60 寄居町		47	11	7	16		25	58	9		9		
61 宮代町	233	8	20	4	9		19	120			20		
62 杉戸町	10,400	310	29	15	35		47	386					
63 松伏町	4,000	157	5	1	11		31	1,167	1		9	9	
計	2,030,568	46,117	5,853	444	3,554	32	4,797	150,001	426	179	1,960	820	192



第8-8表 地震体験車貸出状況

区分	貸出日数(延日数)	貸出延べ市町村	体験者数(人)
昭和 54年度	255日	61市町村	54,748
55年度	103日	23市町村	12,908
56年度	200日	50市町村	33,659
57年度	262日	71市町村	47,244
58年度	293日	78市町村	48,883
59年度	288日	72市町村	61,113
60年度	265日	71市町村	39,575
61年度	267日	72市町村	37,919
62年度	295日	80市町村	32,761
63年度	235日	68市町村	36,973
平成 元年度	201日	56市町村	28,659
2年度	119日	43市町村	26,260
3年度	103日	40市町村	27,356
4年度	258日	70市町村	25,154
5年度	213日	93市町村	29,234
6年度	311日	87市町村	46,798
7年度	354日	120市町村	46,798
8年度	321日	110市町村	53,689
9年度	287日	111市町村	31,390
10年度	262日	120市町村	25,161
11年度	299日	120市町村	27,117
12年度	221日	113市町村	23,046
13年度	186日	96市町村	19,697
14年度	207日	145市町村	20,052
15年度	213日	115市町村	17,517
16年度	234日	114市町村	22,895
17年度	247日	114市町村	19,780
18年度	109回	—	14,816
19年度	104回	—	16,263
20年度	83回	—	13,264
21年度	89回	—	12,870
22年度	92回	—	14,262
23年度	85回	—	13,565
24年度	97回	—	16,496
25年度	81回	—	12,989
26年度	87回	—	9,622
27年度	81回	—	10,153
28年度	93回	—	9,428
29年度	84回	—	9,669
30年度	76回	—	9,605
令和 元年度	67回	—	8,562
2年度	21回	—	667

注1 昭和55年度は、車両故障のため、104日間運休。

注2 平成18年度以降、貸出日数は、貸出回数とした。

第8-9表 自主防災組織数

(令和3年4月1日現在)

市町村	管内世帯数	自主防災組織数	組織されている地域の世帯数	組織率(%)	市町村	管内世帯数	自主防災組織数	組織されている地域の世帯数	組織率(%)		
1	さいたま市	617,314	789	569,163	92.2%	41	伊奈町	18,999	21	18,994	99.9%
2	川越市	163,023	218	132,375	81.2%	42	三芳町	16,699	12	15,191	91.0%
3	熊谷市	87,758	262	69,965	79.7%	43	毛呂山町	15,613	42	13,084	83.8%
4	川口市	295,489	229	294,991	99.8%	44	越生町	5,033	29	5,033	100.0%
5	行田市	35,350	179	35,350	100.0%	45	滑川町	8,000	21	8,000	100.0%
6	秩父市	26,416	80	26,416	100.0%	46	嵐山町	8,189	12	8,189	100.0%
7	所沢市	164,287	214	162,706	99.0%	47	小川町	12,982	53	10,530	81.1%
8	飯能市	35,499	129	35,489	99.9%	48	川島町	8,112	57	8,112	100.0%
9	加須市	47,749	156	42,340	88.7%	49	吉見町	7,797	75	7,797	100.0%
10	本庄市	35,162	81	34,443	98.0%	50	鳩山町	6,020	28	6,020	100.0%
11	東松山市	41,209	115	40,939	99.3%	51	ときがわ町	4,753	40	4,753	100.0%
12	春日部市	108,779	195	104,079	95.7%	52	横瀬町	3,343	23	3,343	100.0%
13	狭山市	69,528	95	55,529	79.9%	53	皆野町	3,994	27	3,994	100.0%
14	羽生市	23,635	74	23,635	100.0%	54	長瀨町	2,900	22	2,715	93.6%
15	鴻巣市	51,065	117	32,291	63.2%	55	小鹿野町	4,166	9	1,265	30.4%
16	深谷市	42,725	156	34,846	81.6%	56	東秩父村	1,081	21	1,081	100.0%
17	上尾市	104,404	117	104,404	100.0%	57	美里町	4,498	23	4,498	100.0%
18	草加市	118,267	137	118,267	100.0%	58	神川町	5,790	11	2,158	37.3%
19	越谷市	158,751	302	146,049	92.0%	59	上里町	13,055	23	13,055	100.0%
20	蕨市	40,337	37	40,337	100.0%	60	寄居町	14,654	67	14,654	100.0%
21	戸田市	67,183	47	67,183	100.0%	61	宮代町	15,287	56	15,287	100.0%
22	入間市	66,722	119	66,722	100.0%	62	杉戸町	19,502	49	19,502	100.0%
23	朝霞市	68,130	47	62,014	91.0%	63	松伏町	12,138	22	7,827	64.5%
24	志木市	35,205	36	35,005	99.4%	町村計		212,605	743	195,082	91.8
25	和光市	41,928	104	41,928	100.0%	合計・平均		3,390,385	5,805	3,115,152	91.9
26	新座市	77,031	61	76,805	99.7%						
27	桶川市	33,264	72	33,100	99.5%						
28	久喜市	67,488	163	53,258	78.9%						
29	北本市	29,758	65	19,952	67.0%						
30	八潮市	44,482	44	44,482	100.0%						
31	富士見市	53,335	46	40,233	75.4%						
32	三郷市	66,168	129	62,766	94.9%						
33	蓮田市	27,735	40	8,712	31.4%						
34	坂戸市	46,827	109	45,655	97.5%						
35	幸手市	22,921	48	14,428	62.9%						
36	鶴ヶ島市	32,159	36	21,320	66.3%						
37	日高市	24,375	71	24,375	100.0%						
38	吉川市	31,147	59	27,717	89.0%						
39	ふじみ野市	53,040	57	53,040	100.0%						
40	白岡市	22,135	27	17,761	80.2%						
市計		3,177,780	5,062	2,920,070	91.9						

注 管内世帯数は、住民基本台帳人口による。

第8-10表 幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブの現況

(令和3年4月1日現在)

消防本部名		幼 年		少 年		婦 人	
		クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
1	さいたま市			1	207		
2	熊谷市	15	1,585				
3	川口市	1	182				
4	行田市	2	200				
5	春日部市	13	1,996				
6	羽生市	10	545	11	413	1	984
7	深谷市	3	248				
8	上尾市						
9	越谷市	18	3,394			32	897
10	蕨市						
11	戸田市			1	23		
12	三郷市			1	109		
13	蓮田市						
14	伊奈町						
15	埼玉県南西部	7	327			1	28
16	秩父	22	1,636	7	316	2	120
17	入間東部地区	5	585			1	20
18	吉川松伏			1	59		
19	児玉郡市広域	24	2,326				
20	坂戸・鶴ヶ島	23	2,966	2	30	1	50
21	比企広域						
22	川越地区	8	1,180				
23	埼玉県央広域						
24	西入間広域	9	727	1	20		
25	埼玉西部	59	5,432	1	32	1	22
26	埼玉東部	40	4,889	30	1,697	10	2,237
27	草加八潮	6	1,436	2	30		
28	寄居町	1	88				
合 計		266	29,742	58	2,936	49	4,358

注 幼年・少年消防クラブにあっては、令和3年5月1日現在の状況

第8-11表 地方防災会議の開催状況

(令和2年度)

市町村名	開催回数 (回)	開催目的					市町村名	開催回数 (回)	開催目的						
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織運営	その他			地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織運営	その他		
合計	30	21	1	3	3	6	35	幸手市	0	0	0	0	0	0	
市計	19	16	0	3	2	2	36	鶴ヶ島市	0	0	0	0	0	0	
1	さいたま市	2	2	0	0	0	0	37	日高市	0	0	0	0	0	0
2	川越市	0	0	0	0	0	0	38	吉川市	0	0	0	0	0	0
3	熊谷市	0	0	0	0	0	0	39	ふじみ野市	0	0	0	0	0	0
4	川口市	1	1	0	0	0	0	40	白岡市	2	2	0	0	1	0
5	行田市	1	1	0	0	0	0	町村計	11	5	1	0	1	4	
6	秩父市	1	1	0	0	0	0	41	伊奈町	0	0	0	0	0	0
7	所沢市	1	0	0	1	1	0	42	三芳町	0	0	0	0	0	0
8	飯能市	0	0	0	0	0	0	43	毛呂山町	0	0	0	0	0	0
9	加須市	0	0	0	0	0	0	44	越生町	0	0	0	0	0	0
10	本庄市	0	0	0	0	0	0	45	滑川町	0	0	0	0	0	0
11	東松山市	1	1	0	0	0	1	46	嵐山町	0	0	0	0	0	0
12	春日部市	0	0	0	0	0	0	47	小川町	1	1	0	0	0	0
13	狭山市	0	0	0	0	0	0	48	川島町	3	1	1	0	1	0
14	羽生市	1	1	0	0	0	0	49	吉見町	0	0	0	0	0	0
15	鴻巣市	1	1	0	0	0	0	50	鳩山町	0	0	0	0	0	0
16	深谷市	0	0	0	0	0	0	51	ときがわ町	0	0	0	0	0	0
17	上尾市	1	1	0	0	0	0	52	横瀬町	2	2	0	0	0	0
18	草加市	2	2	0	0	0	0	53	皆野町	0	0	0	0	0	0
19	越谷市	1	1	0	0	0	0	54	長瀨町	0	0	0	0	0	0
20	蕨市	0	0	0	0	0	0	55	小鹿野町	0	0	0	0	0	0
21	戸田市	0	0	0	0	0	0	56	東秩父村	0	0	0	0	0	0
22	入間市	2	0	0	2	0	0	57	美里町	2	1	0	0	0	1
23	朝霞市	0	0	0	0	0	0	58	神川町	0	0	0	0	0	0
24	志木市	0	0	0	0	0	0	59	上里町	0	0	0	0	0	0
25	和光市	0	0	0	0	0	0	60	寄居町	0	0	0	0	0	0
26	新座市	0	0	0	0	0	0	61	宮代町	2	0	0	0	0	2
27	桶川市	0	0	0	0	0	0	62	杉戸町	1	0	0	0	0	1
28	久喜市	0	0	0	0	0	0	63	松伏町	0	0	0	0	0	0
29	北本市	0	0	0	0	0	0								
30	八潮市	0	0	0	0	0	0								
31	富士見市	1	1	0	0	0	1								
32	三郷市	1	1	0	0	0	0								
33	蓮田市	0	0	0	0	0	0								
34	坂戸市	0	0	0	0	0	0								

## 第8-12表 地域防災

市町村名	修正回数	修正							
		防災体制の組織運営に関する修正 (a)	防災知識普及対策に関する修正 (b)	物資の備蓄に関する修正 (c)	防災施設等の整備に関する修正 (d)	災害危険箇所に関する修正 (e)	(a)～(e)以外の災害予防対策に関する修正 (f)	情報連絡体制に関する修正 (g)	避難・救護対策に関する修正 (h)
合計	11	9	4	7	10	5	6	6	9
市計	11	5	3	5	7	4	3	3	7
1 さいたま市	1	1	0	1	1	1	0	1	1
2 川越市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 熊谷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 川口市	1	1	1	0	1	1	1	0	0
5 行田市	1	0	0	0	0	0	0	0	1
6 秩父市	1	0	0	0	0	0	0	0	1
7 所沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 飯能市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 加須市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 本庄市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 東松山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 春日部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 狭山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 羽生市	1	0	0	0	0	0	1	1	0
15 鴻巣市	1	0	0	1	0	0	0	0	1
16 深谷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 上尾市	1	1	0	0	1	0	0	0	0
18 草加市	1	1	1	1	1	1	1	0	1
19 越谷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 蕨市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 戸田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 入間市	1	0	0	1	1	0	0	0	1
23 朝霞市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 志木市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 和光市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 新座市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 桶川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 久喜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 北本市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 八潮市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 富士見市	1	0	0	0	1	0	0	0	0
32 三郷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 蓮田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 坂戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35 幸手市	0	0	0	0	0	0	0	0	0



## 第8-12表 地域防災

市町村名	修正回数	修正							
		防災体制の組織運営に関する修正 (a)	防災知識普及対策に関する修正 (b)	物資の備蓄に関する修正 (c)	防災施設等の整備に関する修正 (d)	災害危険箇所に関する修正 (e)	(a)～(e)以外の災害予防対策に関する修正 (f)	情報連絡体制に関する修正 (g)	避難・救護対策に関する修正 (h)
36 鶴ヶ島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 日高市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 吉川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 ふじみ野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40 白岡市	1	1	1	1	1	1	0	1	1
町村計	0	4	1	2	3	1	3	3	2
41 伊奈町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 三芳町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43 毛呂山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44 越生町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 滑川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 嵐山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47 小川町	1	1	0	1	1	0	1	0	0
48 川島町	1	1	1	0	1	0	0	1	1
49 吉見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50 鳩山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 ときがわ町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52 横瀬町	1	1	0	1	0	1	1	1	1
53 皆野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54 長瀨町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55 小鹿野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56 東秩父村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57 美里町	1	1	0	0	1	0	1	1	0
58 神川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59 上里町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 寄居町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61 宮代町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62 杉戸町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 松伏町	0	0	0	0	0	0	0	0	0





第8-13表 防災訓練

市町村名	訓練回数	訓練の目的（回数）						訓練の形態（回数）				
		風水害	土砂災害	地震	大火災	林野火災	その他	総合（実働）訓練	図上訓練	通信訓練	その他	
合計	372	150	20	226	0	0	14	207	28	136	1	
市計	339	138	10	213	0	0	14	184	28	126	1	
1	さいたま市	211	90	0	148	0	0	0	125	13	73	0
2	川越市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
3	熊谷市	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
4	川口市	3	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0
5	行田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	秩父市	7	0	1	6	0	0	0	6	0	1	0
7	所沢市	12	0	0	12	0	0	0	0	0	12	0
8	飯能市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
9	加須市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	本庄市	2	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0
11	東松山市	7	1	1	5	0	0	0	5	0	2	0
12	春日部市	6	4	4	6	0	0	0	5	0	1	0
13	狭山市	10	0	0	10	0	0	0	0	0	10	0
14	羽生市	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
15	鴻巣市	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16	深谷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	上尾市	2	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0
18	草加市	10	0	0	10	0	0	0	1	9	0	0
19	越谷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	蕨市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	戸田市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
22	入間市	12	0	0	0	0	0	12	0	0	12	0
23	朝霞市	4	4	0	0	0	0	0	3	1	0	0
24	志木市	3	2	0	0	0	0	1	2	0	1	0
25	和光市	8	6	0	2	0	0	0	5	0	3	0
26	新座市	4	3	1	0	0	0	0	0	0	4	0
27	桶川市	2	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0
28	久喜市	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
29	北本市	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
30	八潮市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
31	富士見市	11	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0
32	三郷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	蓮田市	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
34	坂戸市	4	2	1	1	0	0	0	1	0	3	0
35	幸手市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# の実施状況

(令和2年度)

市町村名	訓練回数	訓練の目的(回数)						訓練の形態(回数)				
		風水害	土砂災害	地震	大火災	林野火災	その他	総合(実働)訓練	図上訓練	通信訓練	その他	
36	鶴ヶ島市	4	1	0	3	0	0	0	3	1	0	0
37	日高市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	吉川市	2	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0
39	ふじみ野市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
40	白岡市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
町村計		33	12	10	13	0	0	0	23	0	10	0
41	伊奈町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	三芳町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
43	毛呂山町	4	0	1	3	0	0	0	3	0	1	0
44	越生町	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
45	滑川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	嵐山町	5	5	0	0	0	0	0	4	0	1	0
47	小川町	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
48	川島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	吉見町	4	2	1	1	0	0	0	2	0	2	0
50	鳩山町	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
51	ときがわ町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	横瀬町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	皆野町	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
54	長瀨町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55	小鹿野町	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
56	東秩父村	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
57	美里町	3	1	1	3	0	0	0	1	0	2	0
58	神川町	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
59	上里町	2	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0
60	寄居町	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
61	宮代町	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
62	杉戸町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
63	松伏町	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0

第8-14表 指定緊急避難

市町村名	指定緊急避難場所										指定避難所			
	指定緊急 避難場所数	洪水	崖崩 れ、土 石流及 び地滑 り	高潮	地震	津波	大規模 な火事	内水氾 濫	火山現 象	想定 収容人数	指定 避難所数	福祉 避難所数	想定 収容人数	
合計	2,561	1,728	1,002	0	2,401	0	964	617	135	11,794,982	2,393	313	1,654,187	
市計	2,129	1,503	786	0	2,008	0	765	502	95	11,302,033	2,029	252	1,520,664	
1	さいたま市	274	193	273		274	21			3,510,615	265	5	345,536	
2	川越市	105	105	105		105	2			703,080	63	0	31,950	
3	熊谷市	206	205	3		162	6			606,729	161	32	136,011	
4	川口市	15	4			15	15			381,000	107	14	35,218	
5	行田市	72	45			72				251,770	52	1	23,860	
6	秩父市	45		45		45	45			53,800	56	14	20,095	
7	所沢市	67	67			67	67	67		566,066	58	0	30,910	
8	飯能市										60	0	105,398	
9	加須市	59	8			54	54		54	565,740	56	23	31,048	
10	本庄市	77	64	67		77	77	69		68,687	31	9	32,064	
11	東松山市	17	7	14		7				871	31	10	12,960	
12	春日部市	77	69			77				114,990	68	0	125,752	
13	狭山市	48	33	36		43	41	33		405,955	49	14	5,751	
14	羽生市	58	19			58	58	19		616,600	33	0	12,754	
15	鴻巣市	29	9			29				414,600	54	24	9,176	
16	深谷市	29	29	29		29				145,000	42	0	23,800	
17	上尾市	109	97			109	7			802,506	42	0	18,609	
18	草加市	3				3				93,650	70	16	77,905	
19	越谷市	113	92			103	103	92		35,223	92	7	35,223	
20	蕨市	40	22			39		22		72,300	24	1	10,300	
21	戸田市	53	29			24	24	29	24	31,360	31	2	17,748	
22	入間市	64	45	55		53	40			196,616	56	3	58,505	
23	朝霞市	42	30	41		42				12,670	34	4	5,669	
24	志木市	25	25			25				47,558	26	2	47,721	
25	和光市	33	6	6		33	33	6		21,232	39	7	25,754	
26	新座市	42	38	40	0	42	0	41	42	0	231,342	32	0	19,238
27	桶川市	21	18	21		21	21	18		16,655	21	2	12,267	
28	久喜市	106	56			106				81,666	77	18	31,655	
29	北本市	12	12	12		12	12	12		6,803	12	0	6,803	
30	八潮市	28	28			28		28	17	102,700	27	2	8,738	
31	富士見市	11	7	11		11	11	7		27,010	43	12	6,021	
32	三郷市	36	33			36	36	33		75,492	33	0	75,492	
33	蓮田市	26	13			26				147,692	24	2	10,124	
34	坂戸市	27	13	2		26	26			16,500	22	1	4,652	
35	幸手市	32	19			32				224,235	33	7	19,193	
36	鶴ヶ島市	25	25			25	25	25		155,411	22	8	15,367	
37	日高市	29		26		24				12,540	23	0	6,540	
38	吉川市	19	18			19				95,595	19	8	5,783	
39	ふじみ野市	36	3			36				204,599	21	0	7,126	
40	白岡市	19	17			19				185,175	20	4	11,948	

# 場所及び指定避難所数

(令和3年4月1日現在)

市町村名		指定緊急避難場所									指定避難所			
		指定緊急 避難場所数	洪水	崖崩 れ、土 石流及 び地滑 り	高潮	地震	津波	大規模 な火事	内水氾 濫	火山現 象	想定 収容人数	指定 避難所数	福祉 避難所数	想定 収容人数
町村計		432	225	216	0	393	0	199	115	40	492,949	364	61	133,523
41	伊奈町	34				21		21	13		104,840	13	0	9,490
42	三芳町	8	8	8		8		8	8		36,294	28	20	1,460
43	毛呂山町	18	13	14		15			13		1,800	20	8	1,800
44	越生町	10	10	9	0	10	0	10	0	0	8,561	8	1	2,354
45	滑川町	13	13	13		13					10,300	6	0	2,900
46	嵐山町	18	17	18		18		18	17	18	8,300	51	3	6,640
47	小川町	31	27	27		19		27			6,154	20	1	5,783
48	川島町	18	7			11		11	7		66,000	16	5	3,989
49	吉見町	44	12	3		44					5,700	16	6	4,290
50	鳩山町	13	13	13		12		13	13	13	4,800	18	5	5,370
51	ときがわ町	7		7		7					7,032	22	1	13,276
52	横瀬町	26	22	22		23		22	22		48,855	15	6	3,339
53	皆野町	5	5	5		5		5	5	5	2,270	17	2	4,984
54	長瀬町	4	4	3		4		4	4	4	920	5	0	1,290
55	小鹿野町	43		43		43					8,510	10	0	2,170
56	東秩父村	7		7		7					335	6	0	335
57	美里町	9	8	9		9					12,467	7	0	1,298
58	神川町	8		3		8					3,560	8	0	1,035
59	上里町	29	16			29		28			30,255	20	0	16,600
60	寄居町	11	11	10		11					48,500	20	0	13,500
61	宮代町	25	14	0	0	25	0	1	0	0	10,810	16	1	10,810
62	杉戸町	20	18			20					58,111	6	0	12,235
63	松伏町	31	7	2		31		31	13		8,575	16	2	8,575

第 8 - 1 5 表 住民に対する避難の指示等の伝達

市町村名		住民に対する避難の指示等の					
		消防防災無線 通信網の各戸 受信装置	消防防災無線 通信網の屋外 方式	農協、漁業等 の通信施設 (有線を含む)	広報車による 巡回	サイレン	半鐘
合 計		33	62	0	63	40	1
市 計		17	40	0	40	24	0
1	さいたま市		1		1		
2	川 越 市		1		1		
3	熊 谷 市	1	1		1	1	
4	川 口 市		1		1	1	
5	行 田 市	1	1		1	1	
6	秩 父 市	1	1		1		
7	所 沢 市		1		1	1	
8	飯 能 市	1	1		1		
9	加 須 市	1	1		1		
10	本 庄 市		1		1	1	
11	東松山市	1	1		1	1	
12	春日部市		1		1	1	
13	狭 山 市		1		1		
14	羽 生 市		1		1	1	
15	鴻 巣 市	1	1		1	1	
16	深 谷 市	1	1		1	1	
17	上 尾 市	1	1		1		
18	草 加 市		1		1	1	
19	越 谷 市		1		1	1	
20	蕨 市		1		1		
21	戸 田 市		1		1	1	
22	入 間 市		1		1	1	
23	朝 霞 市	1	1		1	1	
24	志 木 市		1		1	1	
25	和 光 市		1		1	1	
26	新 座 市	1	1		1		
27	桶 川 市	1	1		1	1	
28	久 喜 市		1		1		
29	北 本 市		1		1	1	
30	八 潮 市	1	1		1	1	
31	富士見市		1		1		
32	三 郷 市		1		1	1	
33	蓮 田 市		1		1		
34	坂 戸 市		1		1	1	
35	幸 手 市		1		1	1	

注 その他、災害時における避難勧告等については、市町村がアラートを通じて住民に伝達するシステムを構築している。

手段、勤務時間外における情報連絡体制（1 / 2）

（令和3年4月1日現在）

伝達手段				勤務時間外における情報連絡体制				
報道機関	自主防災組織を通じて	メール	その他	市町村の職員の宿日直	守衛	民間委託	消防機関	その他
51	47	59	37	21	10	49	38	6
36	32	40	31	7	8	31	24	6
1	1	1	1	1				
1		1			1		1	
1	1	1	1			1	1	1
1	1	1	1		1	1	1	
1	1	1	1		1	1	1	
1	1	1	1			1		
1		1	1	1	1		1	
1	1	1		1		1	1	
1	1	1	1			1		
1	1	1	1	1		1	1	1
	1	1	1			1		
	1	1	1				1	1
1	1	1	1	1	1		1	1
1	1	1	1			1	1	
1	1	1				1	1	
1	1	1	1				1	
1	1	1	1			1	1	
1	1	1	1			1	1	
1		1	1			1		
1		1	1		1	1		
1	1	1	1			1	1	
1	1	1	1			1	1	1
1	1	1	1			1	1	
1	1	1	1			1		
1	1	1	1			1		1
1	1	1				1		
1	1	1	1			1	1	
1	1	1	1	1		1	1	
1		1	1			1		

第 8 - 1 5 表 住民に対する避難の指示等の伝達

市 町 村 名		住 民 に 対 す る 避 難 の 指 示 等 の					
		消防防災無線 通信網の各戸 受信装置	消防防災無線 通信網の屋外 方式	農協、漁業等 の通信施設 (有線を含む)	広報車による 巡回	サイレン	半鐘
36	鶴ヶ島市	1	1		1		
37	日高市	1	1		1		
38	吉川市	1	1		1		
39	ふじみ野市		1		1		
40	白岡市	1	1		1	1	
町 村 計		16	22	0	23	16	1
41	伊奈町		1		1		
42	三芳町		1		1		
43	毛呂山町	1	1		1		
44	越生町	1	1		1		
45	滑川町	1	1		1		
46	嵐山町	1	1		1	1	
47	小川町	1	1		1	1	
48	川島町	1	1		1	1	
49	吉見町	1	1		1		
50	鳩山町		1		1	1	
51	ときがわ町	1	1		1	1	
52	横瀬町	1	1		1	1	
53	皆野町	1	1		1	1	
54	長瀬町	1	1		1	1	
55	小鹿野町	1	1		1	1	1
56	東秩父村				1	1	
57	美里町	1	1		1	1	
58	神川町	1	1		1	1	
59	上里町	1	1		1	1	
60	寄居町	1	1		1	1	
61	宮代町		1		1	1	
62	杉戸町		1		1	1	
63	松伏町		1		1		

手段、勤務時間外における情報連絡体制（2／2）

（令和3年4月1日現在）

伝達手段				勤務時間外における情報連絡体制				
報道機関	自主防災組織を通じて	メール	その他	市町村の職員の宿日直	守衛	民間委託	消防機関	その他
1	1	1				1	1	
1		1				1	1	
1	1	1	1		1		1	
1	1	1				1		
	1	1	1			1		
15	15	19	6	14	2	18	14	0
1	1	1	1			1	1	
1			1	1		1		
1		1		1		1		
1	1	1		1		1	1	
1	1	1		1		1	1	
1	1	1		1		1		
1	1	1		1		1		
1	1	1		1		1		
1	1	1	1			1	1	
1	1	1		1	1		1	
1	1	1		1		1		
	1	1		1		1	1	
		1		1			1	
	1	1	1	1		1	1	
	1			1			1	
		1				1		
			1	1		1	1	
1	1	1				1	1	
1	1	1					1	
1		1	1			1		
				1		1		
	1	1		1		1	1	
1		1				1	1	
1	1	1			1			



第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(1/5)

(令和3年4月現在)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施設	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
1	川口市消防局	川口市青木町公園総合運動場	35	49	20	139	42	47	公園管理事務所	芝地	否	可	施設	有
2		川口市立西中学校(グラウンド)	35	47	56	139	42	10	川口市立西中学校	転圧地	要	可	施設	有
3		三領運動場	35	47	57	139	41	54	川口西スポーツセンター	転圧地	否	否	施設	無
4		埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	35	50	13	139	43	36	鳩ヶ谷高等学校	転圧地	要	可	施設	有
5	さいたま市消防局	浦和秋ヶ瀬	35	50	23	139	36	50	埼玉県交通政策課	アスファルト	否	可	施設	無
6		浦和競馬場	35	51	28	139	40	12	浦和競馬組合	コンクリート	否	可	施設	有
7		岩槻北部工業団地公園	35	58	40	139	41	30	さいたま市役所	転圧土	否	可	施設	有
8		見沼臨時グラウンド	35	53	34	139	40	44	さいたま市役所(さぎ山記念公園)	芝地	否	可	施設	無
9		農業技術革新工業センター	35	54	55	139	36	00	農業技術革新工学研究センター	転圧地	要	可	施設	有
10		さいたま市防災センター	35	54	27	139	38	48	さいたま市消防局	アスファルト	否	可	施設	無
11		埼玉スタジアム2002東駐車場	35	54	11	139	43	16	埼玉県公園緑地協会	アスファルト	否	可	なし	無
12		西遊馬公園(野球場)	35	54	17	139	33	44	荒川総合運動公園管理事務所	転圧地	否	可	施設	有
13		秋ヶ瀬河川敷	35	50	45	139	36	5	荒川上流河川事務所西浦和出張所	草地	否	可	施設	無
14	蕨市消防本部	蕨市民公園	35	49	22	139	42	03	蕨市役所	草地	否	否	なし	有
15	上尾市消防本部	上尾市平方スポーツ広場	35	56	37	139	33	26	上尾市役所	転圧地	要	可	施設	無
16	戸田市消防本部	戸田市スポーツセンター	35	49	14	139	39	57	戸田市文化スポーツ財団	芝地	否	可	施設	有
17		戸田市道満陸上競技場	35	49	24	139	37	45	彩湖・道満グリーンパーク管理事務所	転圧地	要	可	施設	無
18		戸田公園高規格堤防	35	48	08	139	39	18	戸田公園管理事務所	芝地	要	可	施設	無
19	埼玉県央広域消防本部	桶川市立日出谷小学校	36	00	25	139	32	27	桶川市立日出谷小学校	転圧地	要	可	なし	有
20		埼玉県立桶川高等学校	36	01	09	139	34	32	埼玉県立桶川高等学校	転圧地	要	否	なし	有
21		北本市立北本中学校	36	01	42	139	31	44	北本市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
22		北本スポーツセンター	36	01	28	139	31	18	解脱会	芝地	否	可	施設	有
23		上谷総合公園多目的広場	36	03	31	139	33	10	鴻巣市役所	芝地	要	可	施設	有
24		川里中央公園多目的グラウンド	36	05	34	139	31	34	鴻巣市役所	芝地	否	可	施設	有
25		埼玉県消防学校	36	05	36	139	28	01	埼玉県消防学校	アスファルト	否	可	施設	無
26		鴻巣市荒川パノラマ公園	36	05	45	139	26	16	鴻巣市役所	芝地	要	否	なし	有
27		鴻巣市陸上競技場	36	04	6	139	31	14	鴻巣市役所	芝地	否	可	施設	有
28	城山公園多目的広場	35	59	30	139	31	31	桶川市城山公園管理事務所	転圧地	要	可	なし	有	
29	伊奈町消防本部	伊奈町立伊奈中学校	35	59	50	139	37	25	伊奈町役場	転圧地	要	可	なし	有
30		伊奈町立南中学校	35	58	56	139	37	54	伊奈町役場	転圧地	要	可	なし	有
31		伊奈町制施行記念公園	36	00	50	139	36	31	伊奈町役場	転圧地	要	可	施設	有
32	川越地区消防局	川越運動公園	35	55	46	139	31	40	川越市役所	芝地	否	可	施設	有
33		平成の森公園グラウンド	35	59	31	139	29	10	川島町役場	芝地	要	可	なし	有
34		本田航空トレーニング(レスキュースポット)	35	58	11	139	31	26	本田航空(株)	草地	否	可	なし	無
35		本田航空ヘリポート	35	58	30	139	31	04	本田航空(株)	アスファルト	否	可	施設	無
36		埼玉県中央防災基地	35	58	03	139	29	12	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施設	無
37		埼玉医科大学総合医療センター	35	56	08	139	31	14	埼玉医科大学総合医療センター	コンクリート	否	否	施設	無

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(2/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
38	埼玉西部消防局	所沢航空公園 運動場	35	47	51	139	28	03	所沢航空記念 公園管理事務所	転圧地	要	可	施錠	有
39		所沢総合運動場	35	48	38	139	27	53	管理事務所	芝地	要	可	施錠	有
40		防衛医科大学校	35	48	13	139	27	56	防衛医科大学校	芝地	否	可	施錠	無
41		埼玉西部 飯能日高消防署	35	52	06	139	20	02	埼玉西部 飯能日高消防署	人工芝	否	可	施錠	有
42		阿須運動公園	35	50	11	139	20	10	飯能市教育委員会	芝地	要	可	なし	無
43		飯能市立飯能西中学校	35	51	29	139	18	24	飯能市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
44		日高市立高麗中学校	35	53	02	139	19	10	日高市高麗中学校	転圧地	要	可	施錠	有
45		日高総合公園 グラウンド	35	54	02	139	22	59	日高市役所	芝地	否	可	施錠	有
46		名栗スポーツ広場	35	52	58	139	10	55	飯能市役所	転圧地	要	否	施錠	有
47		飯能市立奥武蔵小学校	35	54	44	139	13	52	飯能市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
48		堀兼・上赤坂公園	35	50	42	139	27	16	狭山市 公園パートナーズ	転圧地	否	可	施錠	無
49		狭山市 上奥運動公園	35	52	14	139	24	36	狭山市 公園パートナーズ	芝地	否	可	施錠	無
50		西武市民運動公園	35	50	26	139	21	11	入間市西武公民館	転圧地	要	否	なし	有
51		入間市運動公園	35	50	01	139	23	30	入間市振興公社	転圧地	要	否	施錠	有
52		彩の森入間公園	35	50	12	139	24	00	彩の森入間公園 管理センター	芝地	否	可	施錠	有
53		比企広域消防本部	東松山陸上競技場	36	03	12	139	24	47	東松山市教育部 スポーツ課	芝地	否	可	施錠
54	小川町総合運動公園		36	04	47	139	16	19	小川町役場	芝地	否	可	なし	無
55	小川町みどりが丘 中央公園		36	04	6	139	15	28	小川町役場	芝地	要	可	施錠	無
56	ときがわ町 玉川総合運動公園		36	00	42	139	18	40	ときがわ町役場	芝地	否	可	施錠	有
57	本郷第1球場		36	00	28	139	16	10	ときがわ町役場	転圧地	要	可	なし	無
58	滑川土塩球場		36	05	53	139	21	40	滑川町役場	転圧地	否	可	なし	無
59	吉見総合運動公園		36	03	24	139	28	09	一般財団法人 公園財団	草地	否	可	施錠	無
60	嵐山町宮鎌形野球場		36	00	54	139	19	01	嵐山町教育委員会	芝地	要	可	施錠	有
61	嵐山町総合運動公園		36	01	36	139	19	10	嵐山町教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
62	嵐山町立七郷小学校		36	04	53	139	18	41	嵐山町役場	転圧地	要	可	施錠	有
63	嵐山町役場		36	03	24	139	19	17	嵐山町教育委員会	芝地	否	可	なし	無
64	ときがわ町西平 グラウンド		36	0	3	139	13	55	ときがわ町役場	転圧地	要	可	なし	無
65	吉見訓練場		36	2	54	139	28	37	東松山県土整備 事務所	草地	否	可	なし	無
66	朝霞地区 一部事務組合 埼玉県南西部 消防本部	朝霞市中央公園 陸上競技場	35	47	30	139	35	42	朝霞市役所	人工芝	要	可	施錠	無
67		東洋大学朝霞キャン パスグラウンド2	35	48	55	139	35	39	東洋大学朝霞 校舎総務課	砂利	否	可	施錠	有
68		秋ヶ瀬運動公園 グラウンド第5野球場	35	50	52	139	35	45	志木市教育委員会	草地	否	否	施錠	無
69		埼玉県新座防災基地	35	46	46	139	35	24	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
70		新座市総合運動公園	35	47	02	139	33	00	総合運動公園 管理事務所	芝地	否	可	施錠	無
71		和光市荒川河川敷	35	48	09	139	38	12	和光市役所	砂地	要	可	なし	無
72		和光市立第3中学校	35	46	24	139	36	54	和光市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
73	坂戸・鶴ヶ島消防 組合消防本部	坂戸市民運動公園	35	58	43	139	24	47	坂戸市	芝地	要	可	施錠	有
74		鶴ヶ島運動公園 (多目的広場B)	35	55	14	139	23	55	鶴ヶ島市役所	転圧地	要	否	施錠	無

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(3/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
75	入間東部地区 消防組合消防本部	ふじみ野市運動公園(野 球場)	35	52	25	139	32	41	ふじみ野市運動 公園施設管理公社	転圧地	要	可	施錠	無
76		埼玉県立 富士見高等学校	35	51	54	139	33	43	富士見高等学校	転圧地	要	可	施錠	有
77		ふじみ野市 荒川運動公園	35	51	24	139	34	56	ふじみ野市役所	芝地	否	可	なし	無
78		埼玉県立 ふじみ野高等学校	35	50	58	139	30	43	埼玉県立ふじみ野 高等学校	転圧地	要	可	施錠	有
79		入間東部地区 消防組合消防訓練場	35	51	30	139	33	08	入間東部地区 消防組合	ゴムチップ舗装	否	可	なし	無
80		三芳町運動公園 グラウンド	35	49	39	139	31	39	三芳町役場	芝地	否	否	施錠	無
81		西入間広域 消防組合消防本部	毛呂山町毛呂山中学校	35	56	23	139	18	44	毛呂山町毛呂山 中学校	転圧地	要	可	施錠
82	鳩山町立鳩山中学校		35	59	07	139	20	10	鳩山町教育委員会	転圧地	要	否	なし	有
83	毛呂山町立 泉野小学校		35	57	11	139	18	54	毛呂山町役場	転圧地	要	可	施錠	有
84	オーパークおごせ		35	56	50	139	17	44	(株)温泉道場	芝地	否	否	なし	有
85	越生町運動公園 野球場		35	57	24	139	18	30	越生町中央公民館	芝地	否	可	なし	無
86	熊谷市消防本部	熊谷防災基地	36	10	03	139	24	24	熊谷県土整備事務所	アスファルト	否	可	施錠	無
87		妻沼運動公園野球場	36	13	29	139	21	36	妻沼運動公園 管理事務所	転圧地	要	可	施錠	有
88		福川河川水防 ステーション	36	12	34	139	21	51	熊谷市役所	コンクリート	否	可	施錠	無
89		江南総合公園	36	06	36	139	18	27	熊谷市役所	アスファルト	否	可	施錠	有
90	行田市消防本部	行田市消防本部	36	08	08	139	28	23	行田市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
91		行田市総合公園	36	09	14	139	27	02	行田市役所	転圧地	要	可	施錠	有
92		行田市立 南河原中学校	36	10	45	139	25	52	行田市役所	転圧地	要	可	施錠	有
93		行田総合病院	36	07	29	139	27	01	行田総合病院	アスファルト	要	可	なし	無
94	秩父消防本部	秩父市菅聖地公園	36	00	27	139	05	54	秩父市役所	アスファルト	否	可	施錠	有
95		旧小鹿野町立 三田川中学校	36	01	45	138	59	11	小鹿野町社会教育課	転圧地	要	可	施錠	有
96		埼玉県秩父防災基地	35	58	52	139	02	34	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
97		秩父ミュージアムパーク	35	59	30	139	02	57	秩父ミュージアムパーク スポーツの森	芝地	否	可	施錠	有
98		長瀬町宮グラウンド	36	07	24	139	07	20	長瀬町役場	転圧地	要	可	施錠	無
99		皆野スポーツ公園	36	04	57	139	07	02	皆野町役場	転圧地	要	可	なし	有
100		横瀬町民グラウンド	35	59	39	139	06	25	横瀬町役場	転圧地	要	可	施錠	有
101		吉田取方 イベント広場	36	02	16	139	02	37	秩父市役所	アスファルト	否	否	なし	有
102		旧自治セミナーハウス 付属スポーツ施設	35	57	37	138	59	23	埼玉県管財課	アスファルト	否	可	施錠	無
103		三峰山ヘリポート	35	56	08	138	55	10	秩父市役所	アスファルト	否	可	施錠	無
104		出合いの丘	35	54	43	138	49	05	秩父県土整備事務所	アスファルト	否	否	施錠	無
105		両神	36	00	13	138	58	37	小鹿野町役場	アスファルト	否	可	施錠	無
106		影森河川敷	35	58	19	139	03	34	秩父市役所	アスファルト	否	可	なし	無
107		滝沢園地駐車場	35	57	37	138	53	32	秩父市役所	アスファルト	否	可	施錠	無
108		大滝橋本	35	56	46	138	50	55	秩父市役所 大滝総合支所	アスファルト	否	可	なし	無
109		吉田太田部	36	06	53	138	58	21	秩父市役所 吉田総合支所	アスファルト	否	可	施錠	無
110	秩父病院	35	58	59	139	03	52	医療法人花仁会 秩父病院	コンクリート	否	可	なし	無	

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(4/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定	
			°	'	"	°	'	"							
111	児玉郡市広域 消防本部	神川ゆーゆーランド	36	12	40	139	04	55	神川町役場	芝地	否	可	施錠	無	
112		忍保グラウンド公園	36	16	17	139	09	04	上里町役場	転圧地	要	可	なし	無	
113		美里中学校	36	10	47	139	10	37	美里町役場	転圧地	要	可	施錠	有	
114		本庄市利根川自由広場	36	15	48	139	11	02	本庄市役所	転圧地	否	可	施錠	無	
115		児玉郡市 広域消防本部	36	13	59	139	09	45	児玉郡市 広域消防本部	アスファルト	否	可	なし	無	
116	深谷市消防本部	仙元山公園	36	10	39	139	16	26	深谷市役所	芝地	否	可	施錠	有	
117		深谷市消防本部	36	12	45	139	17	00	深谷市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無	
118		深谷市豊里運動公園	36	14	43	139	16	26	深谷市役所	土	要	可	なし	無	
119		岡部中央グラウンド	36	11	31	139	13	31	深谷市役所	転圧地	要	可	施錠	無	
120		川本天神グラウンド	36	08	14	139	17	25	深谷市役所	転圧地	要	可	施錠	無	
121		寄居運動公園 自由広場	36	06	18	139	11	02	寄居運動公園 管理事務所	芝地	要	可	施錠	無	
122		深谷市消防本部 花園消防署	36	07	12	139	13	43	深谷市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無	
123	埼玉東部 消防組合消防局	加須市民運動公園 自由広場	36	08	15	139	36	06	加須市役所	転圧地	要	可	なし	無	
124		大利根運動公園 野球場	36	08	15	139	40	00	大利根文化体育館	芝地	要	可	施錠	有	
125		騎西中央公園	36	06	27	139	34	30	騎西総合体育館	転圧地	要	可	なし	有	
126		伊賀袋スーパー堤防 防災基地	36	10	26	139	41	14	加須市 北川辺総合支所	アスファルト	否	可	施錠	有	
127		加須市立 北川辺中学校	36	11	20	139	39	50	北川辺中学校	転圧地	要	可	なし	有	
128		埼玉東部久喜消防署	36	04	05	139	39	34	久喜市役所	アスファルト	否	可	なし	無	
129		久喜市立 栗橋西小学校	36	07	06	139	40	56	久喜市役所	転圧地	要	可	施錠	有	
130		鷲宮運動広場野球場	36	06	07	139	40	11	久喜市役所	転圧地	要	可	施錠	無	
131		菖蒲総合支所	36	03	33	139	36	00	久喜市役所	アスファルト	否	可	なし	無	
132		宮代町総合運動公園	36	03	15	139	41	54	宮代町役場	芝地	否	可	施錠	有	
133		宮代町立百間小学校	36	00	36	139	43	41	宮代町教育委員会	転圧地	要	可	なし	有	
134		はらっパーク宮代	36	00	19	139	42	52	宮代町役場	芝地	否	否	なし	有	
135		幸手市立幸手中学校	36	04	56	139	43	11	幸手中学校	転圧地	要	可	施錠	有	
136		幸手勤労者 体育センター	36	04	58	139	45	07	幸手市役所	芝地	否	否	なし	無	
137		白岡市総合運動公園	36	00	50	139	40	52	白岡市役所	芝地	否	可	施錠	有	
138		杉戸町立 杉戸第二小学校	36	02	04	139	44	49	杉戸第二小学校	転圧地	要	可	施錠	有	
139		杉戸町立 杉戸第三小学校	36	00	54	139	45	38	杉戸第三小学校	転圧地	要	可	施錠	有	
140		平成国際大学 グラウンド	36	05	53	139	38	40	平成国際大学	芝地	要	可	なし	無	
141		越谷市消防本部	埼玉県立 越谷東高等学校	35	53	40	139	48	52	越谷東高等学校	転圧地	要	可	施錠	有
142			埼玉県越谷防災基地	35	52	53	139	45	24	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
143	越谷河川防災 ステーション		35	55	16	139	47	58	越谷市新方公民館	コンクリート	否	可	なし	有	
144	羽生市消防本部	羽生市消防本部	36	10	23	139	33	33	羽生市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無	
145		羽生中央公園	36	10	33	139	33	20	羽生市役所	草地	否	可	施錠	有	
146		羽生河川防災 ステーション	36	11	18	139	30	41	利根川上流 河川事務所	アスファルト	否	可	施錠	無	

第8-16表 飛行場外離着陸場一覧表(5/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
147	草加八潮消防局	まつばら綾瀬川公園	35	50	26	139	48	24	草加市役所	転圧地	否	可	なし	無
148		草加市営総合運動場	35	51	30	139	49	31	草加市役所	転圧地	要	可	施錠	無
149		八潮市大瀬運動公園	35	48	27	139	51	30	八潮市役所	転圧地	要	可	なし	有
150		八潮市 下河原運動広場	35	49	52	139	50	35	八潮市役所	芝地	要	可	施錠	有
151		八潮市防災ヘリポート	35	50	25	139	50	16	八潮市役所	アスファルト	否	否	施錠	無
152	春日部市消防本部	大沼運動公園	35	57	53	139	44	57	春日部市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
153		西宝珠花グラウンド	36	01	54	139	48	58	春日部市役所	芝地	否	可	なし	無
154		庄和総合公園	35	59	26	139	48	03	春日部市役所	転圧地	要	否	施錠	無
155		首都圏外郭放水路 多目的広場	35	59	47	139	48	39	江戸川河川事務所	芝地	否	可	施錠	無
156	蓮田市消防本部	蓮田市立蓮田中学校	35	59	27	139	38	50	蓮田市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
157		蓮田市立 蓮田南中学校	35	58	06	139	39	00	蓮田市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
158		蓮田市総合市民 体育館多目的広場	36	00	41	139	38	55	蓮田市役所	転圧地	要	可	なし	無
159	三郷市消防本部	三郷市江戸川 運動公園	35	50	52	139	53	26	三郷市役所	転圧地	要	可	なし	無
160		三郷市番匠免 運動公園	35	50	22	139	51	59	三郷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
161		半田公園	35	51	33	139	52	29	三郷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
162	吉川松伏 消防組合消防本部	松伏総合公園 多目的競技場	35	55	13	139	49	52	松伏町役場	芝地	否	可	なし	無
163		吉川市運動公園 (ウェットランド)	35	53	47	139	51	27	吉川市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
164		吉川市美南中央公園	35	52	3	139	51	09	吉川市道路公園課	転圧地	要	可	なし	有

# 消 防 年 報

令和4年3月発行

埼玉県危機管理防災部消防課

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

電話 048(830)8151

FAX 048(830)8159



埼玉県のマスコット コバトン